

地域協議会による 地域木造住宅生産体制推進に 向けた取り組み



平成26年 3月

全国木造住宅生産体制推進協議会

本報告書について

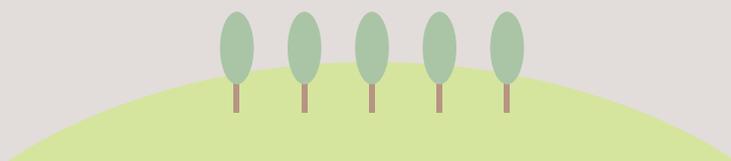


国土交通省は、平成24年度より、中小住宅事業者による地域の木造住宅生産体制の強化・推進を図るため住宅省エネルギー技術講習事業及び地域型住宅ブランド化事業を開始した。これらの事業を推し進めるため、地域の木造住宅生産にかかわる木材・流通・設計・工務店等の各団体により構成される木造住宅生産体制推進協議会（地域協議会）を公募し、47都道府県ごとに採択した。

住宅省エネルギー技術講習事業は、新築住宅の省エネルギー基準適合率を、平成32年までに100%とすることを目的として、この47都道府県の地域協議会主催により開催された。平成25年度までに、住宅省エネルギー技術講習会の修了者は、全国で延べ約34,000人に達している。

一方、地域型住宅ブランド化事業は、地域の原木供給・製材・流通・設計・施工事業者のグループ連携により、地域型の長期優良住宅の推進を目的としてスタートした。地域協議会は各地でブランド化事業に取り組むグループと連携体制をつくり、各グループの活動を支援し、この事業の普及・推進を図るという役割を担っている。

本報告書は、ブランド化事業2年目にあたる平成25年度に採択された地域協議会および地域型住宅ブランド化グループのうち、先進的、先導的な活動を行った地域協議会とブランド化グループを取り上げ、地域協議会が各グループとどのように連携し、支援しているのか、また、各グループがブランド化事業へどのように取り組んでいるのか、他の協議会やグループへの参考とするため、その活動実績をまとめたものである。



目次

本報告書について	1
平成25年度地域型住宅ブランド化事業の概要	4
地域型住宅ブランド化事業平成25年度総評	6
地域型住宅ブランド化事業の意義と成果	8

地域型住宅ブランド化事業・平成25年度採択グループ事例 9 平成25年度県別グループ採択状況 10

福島県

- ・ 地域協議会／福島県地域型復興住宅推進協議会 12
- ・ いわきの家ナビ優良住宅 14
【いわき家ナビ】
- ・ ふるさと再生200年の家 16
【全木協福島県協会】
- ・ むくもりの家 18
【ふくしま家づくり研究会】
- ・ ふくしまの家「きなり」 20
【ふくしま家づくりネットワーク】

新潟県

- ・ 地域協議会／新潟県木造住宅生産体制強化推進協議会 22
- ・ 越中・越後 いきいき大工の家 24
【新潟・富山 ふるさと家づくりの会】
- ・ ネイティブハウス 26
【新潟地域型住宅協議会】

兵庫県

- ・ 地域協議会／兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会 28
- ・ 京阪神地域木造高耐震住宅 30
【京阪神木造住宅協議会】
- ・ 兵庫県産材スギ活用の家“SUMIKA” 32
【はりまe家ネット】
- ・ ひょうご新民家優良住宅～ちょうの家～ 34
【NPO法人ひょうご新民家21】



岡山県

- 地域協議会／岡山県木造住宅生産体制強化推進協議会…………… 36
- はれのくに岡山安心住宅…………… 38
【岡山やさしい家づくり倶楽部】
- 晴れの国・岡山の家…………… 40
【HOTネットI・E(家)の会】

高知県

- 地域協議会／こうち健康・省エネ住宅推進協議会…………… 42
- ひめ・さぬき・とさ・あわの家…………… 44
【ゆにっと四国優良木造住宅推進協議会】

宮崎県

- 地域協議会／宮崎県木造住宅生産体制強化推進協議会…………… 46
- みなみのいえ…………… 48
【相棒倶楽部】
- 「ひむかの家」…………… 50
【地域型住宅「ひむかの家」協議会】

地域型住宅ブランド化事業（平成25年度）採択グループ一覧…………… 52

平成25年度 地域型住宅ブランド化事業の概要

事業の目的

本事業は、将来に渡り継続される、地域に根ざした木造住宅の生産体制の連携強化や、維持管理体制の推進を図ることを目的としている。

具体的には、中小住宅生産者、すなわち地域の木工・工務店等とそれを取り巻く地域材等資材供給から設計・施工までの事業者が、グループをつくり、連携体制を強化し、地域資源を活用して、地域の気候・風土に適した特徴的で良質な「地域型住宅」の供給に取り組むことを支援するものである。

これにより、地域の木工・工務店等が供給する住宅に対する消費者の信頼性の向上、地域経済の活性化と持続的発展、地域の住文化の継承および街並みの維持・保全、木材供給の向上による森林・林業の再生等に寄与することを目指している。

そのため、国土交通省は、各地域で構築されたグループを公募し、長期優良住宅を前提とした、グループごとに定められた共通ルール等の取り組み内容が良好なものを採択。そして、そのグループに属する中小住宅生産者等が、自分たちで定めた共通ルールに基づいて木造長期優良住宅の建設を行う場合、費用の一部を補助するものである。

グループの要件

原則として地域材を活用した木造長期優良住宅の供給に取り組むこと、また、①原木供給、②製材・集成材製造・合板製造、③建材流通（木材を扱わない事業者を除く）、④プレカット加工、⑤設計、⑥施工、⑦木材を扱わない流通、⑧その他のうち、①から⑥は原則としてそれぞれ1事業者以上で構成

されていること、ただし⑥の施工は5事業者以上で構成され、かつ、個々の事業者は原則として元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の住宅生産者（中小住宅生産者）であることが、応募グループの要件となる。

補助対象となる住宅

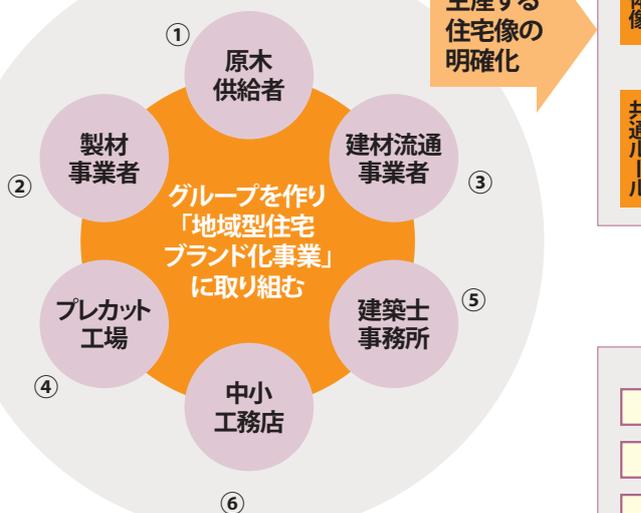
補助対象となる住宅は、グループごとの地域型住宅の共通ルールに即して、グループ構成員である中小住宅生産者等によって供給されるものであること、かつ、長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年12月5日法律7号）に基づき所管行政庁による長期優良住宅建築等計画の認定を受け、グループに対する採択通知発出後に着工するものであること、この二つの要件を満たす地域材を活用する木造住宅である。

平成25年度 地域型住宅ブランド化事業

前提条件

関連地域産業の連携による 住宅生産体制※

※ 地域材や住宅生産技術が共通である地域毎の協議会、NPO等のグループを想定



※ ①～⑤は原則として1事業者以上、⑥は5事業者以上

具体像と共通ルール

地域材を活用し、地域の気候・風土にあった「地域型住宅」の具体像、共通ルールを作る

具体像 地域の気候・風土、街なみ景観等の特徴
地域材の特徴、地域材供給の現状
「地域型住宅」の具体像

上記に基づき共通ルールを作る

共通ルール 地域型住宅の規格・仕様に関する共通ルール
地域材の供給・加工・利用に関する共通ルール
積算、資材調達、施工に関する共通ルール
地域型住宅の維持管理に関する共通ルール

地域型住宅の
ブランド化に
向けて

具体的取組と役割分担

信頼性確保

維持管理

普及促進

技術継承

新技術導入

資源循環利用

災害時の応急仮設住宅供給体制

補助金について

本事業の補助金の額は、地域材を活用した上記の補助対象となる住宅1戸当たり建築工事費の1割以内かつ100万円が上限となっている。

平成24年度からの変更点

24年度からの主な変更は以下の通り。

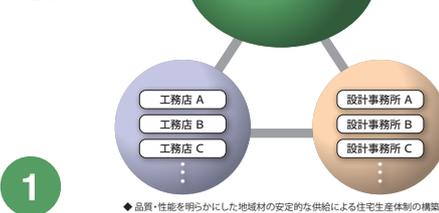
- 25年度の公募は1回。
- 24年度採択グループが25年度事業の実施を希望する場合は、改めて適用申請書を提出し、採択される必要があり、採択を受けた場合は、25年度中に今後5年度を視野に入れたグループの中期的活動方針を作成すること。
- 24年度に実施した柱・梁・桁・土台の過半に地域材を使用した場合の補助の上限加算分20万円については、林野庁の木材利用ポイント事業実施中は休止する。

ブランド化グループの連携体制のイメージ

地域型住宅ブランド化事業に取り組むグループづくりには4つのパターンが考えられ、実際、このパターンでグループづくりが行われている。

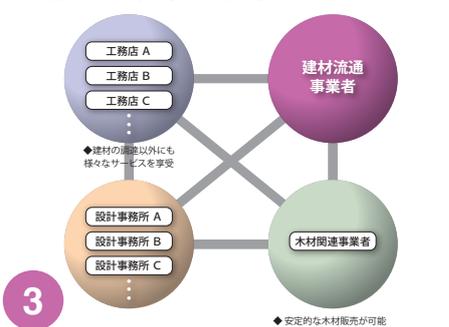
1 木材関連事業者がリードするケース

- 原木供給、製材業、プレカット業等の地域林産業者を中心とし、取引先工務店と連携体制を構築。



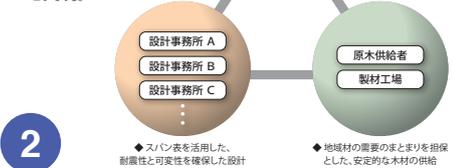
3 建材流通事業者がリードするケース

- 木材をはじめとした各種住宅建材を取り扱う建材流通事業者が、住宅建材の供給や住宅施工に関する各種サービスを取引先の工務店等に提供することにより、連携体制を構築し、工務店等の技術向上を図る。



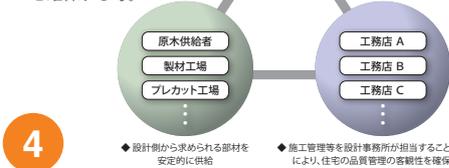
2 工務店がリードするケース

- 工務店が数社集まって中心となり、原木供給者、製材工場、設計事務所等と連携し、産直住宅生産体制を構築。
- 木材利用に、天然乾燥、規格化、S G E C 認証100%等、こだわりを持つ工務店主導による、川上から川下まで一貫した住宅生産システムを実現。



4 設計事務所がリードするケース

- 設計事務所数社が中心となり、供給先の工務店、木材産地の木材供給業者等と連携し、可変性をもつスケルトン・インフィル等、住宅の設計を重視した取り組み。
- 設計事務所が第三者として施工管理を行うことにより、住宅の品質の客観性を確保する等。



補助内容

施主



地域材を活用した
木造長期優良住宅

中小住宅生産者により
供給される木造住宅

国土交通省

1戸当たり
建設費の1割以内かつ
100万円を限度に
補助

支援

- 当該事業に取り組もうとするグループから、『地域型住宅』生産の共通ルール等に関する提案を募集し、学識経験者からなる評価委員会による評価結果を踏まえ、優れた提案について、これら提案内容に基づく活動を行うことを要件として国土交通省が採択を行う。
- 採択されたグループ内の中小工務店が、地域毎の住宅生産システムの共通ルールに基づいて木造の長期優良住宅の建設を行う場合に、当該建設にかかる費用の一部について補助を行う。

効果

地域型住宅
ブランド化事業
による効果

地域の中小工務店による住宅に関する消費者の信頼性の向上。

地域の中小工務店による住宅の供給を通じた地域経済の活性化。

地域の住文化の継承及び街なみの維持・保全。

木材自給率の向上による森林・林業の再生。



地域型住宅ブランド化事業 平成25年度総評

◆応募状況

482グループが応募・480グループを採択

公募期間は平成25年5月27日から6月24日。この間、482グループからの応募があった（内平成24年度採択グループは411、平成25年度新規グループは71）。この中から採択されたグループは480グループだった。

応募した中小住宅事業者は8,872社

各グループのメンバー構成を見ても、1グループあたりの平均メンバー数（1事業者が複数の応募グループに所属する場合を含めた重複集計）は58.8社。最も多いグループで

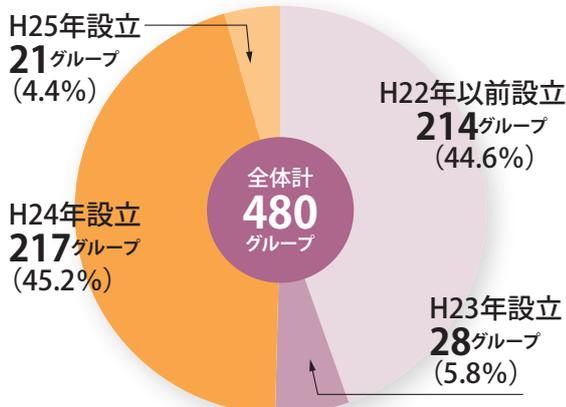
は703社。業種別では、原木供給が5.3社（最大36社）、製材・集成材製造・合板製造7.7社（同86社）、建材（木材）流通5.6社（同114社）、プレカット加工3.6社（同30社）、設計10.6社（同95社）、施工23.5社（同245社）、木材を使わない流通0.8社（同82社）、その他1.6社（同41社）だった。

施工事業者が全グループ構成員の約40%を占め、延べ11,341社となった。ただ、1事業者が複数の応募グループに所属するケースもあり、それを含めた数字である。この事業者を1事業者とカウントし、重複分を除くと8,872社となる。

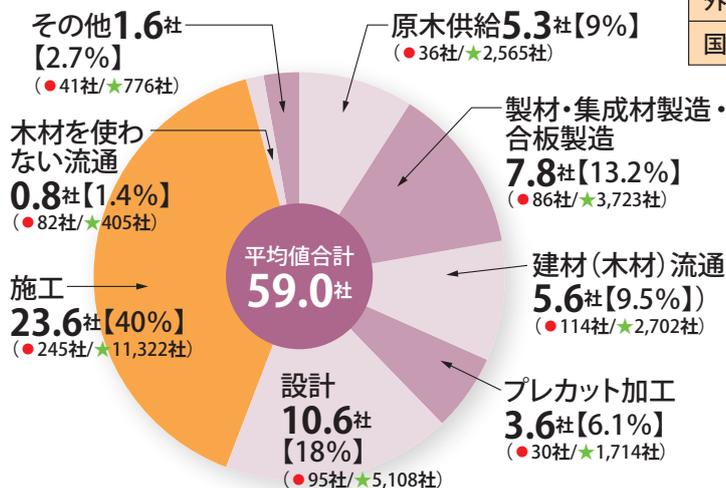
このうち1応募グループにのみ所属している事業者は7,016社、複数の応募グループに所属している事業者は1,856社となった。

採択状況

●グループ結成年
[構成比]



●グループの平均値等 [構成比] (●=最大/★=総数)



※延べ数。事業者の重複含む。

●グループ代表者・事務局業種分布 [割合]

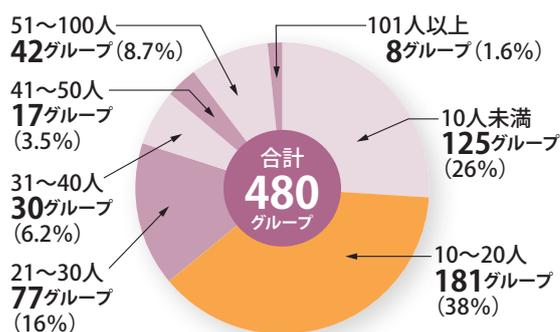
業種	グループ代表者		グループ事務局	
	グループ数	%	グループ数	%
I 原木供給	16	3.3	12	2.5
II 製材・集成材製造・合板製造	44	9.2	38	7.9
III 建材（木材）流通	89	18.5	223	46.5
IV プレカット加工	32	6.7	74	15.4
V 設計	136	28.3	118	24.6
VI 施工	338	70.4	171	35.6
VII 木材を扱わない流通	14	2.9	44	9.2
VIII その他	39	8.1	66	13.8

※ 複数業種兼ねる場合はそれぞれカウント
※ 割合は採択グループ数(480)に対する割合

●地域材の使用状況

使用状況	グループ数
国産材のみを使用するグループ	279
外材のみを使用するグループ	1
国産材と外材の両方を使用するグループ	200

●「施工」事業者の参加状況 [構成比]



採択日（平成25年8月6日）現在

グループ代表となる業者は施工事業者が最も多く約5割。グループ事務局を務める業種は建材（木材）流通事業者が最も多く約3割だった。

グループを結成年で見ると、このブランド化事業に応募するために平成24年以降に結成したグループと平成23年以前に結成したグループが半数程度ずつである。

国産材使用グループは 応募482グループ中481グループ

応募グループの中で、地域材として国産材のみを使用しているグループは279グループ、外材のみを使用しているグループは1グループ、国産材と外材の両方を使用しているグループは202グループで、国産材を使用しているグループは、応募482グループ中481グループであった。

◆評価のポイント

応募グループを評価するにあたり、以下の点をポイントとした。

採択に至らなかった グループ等について

採択に至らなかったグループについて、その主な理由は以下の通りとなった。

- ・適用申請書の内容が乏しく、グループとして供給する地域型住宅やグループの活動の特徴が判然としないグループ。
- ・グループとしてブランドが本事業の趣旨にそぐわない取り組みと思われるなど、地域型住宅のブランド化について疑義のあるグループ。



特徴あるブランド化の 目標設定

評価のポイント

- ・中小工務店が地域の中心的な住宅生産者となり、地域において新築住宅の供給や家守を将来にわたり実施していけるとともに、川上から川下までの異業種の複数の事業者がそれぞれの得意分野を活かし、特徴あるブランド化の目標を明確にし、共有していること。

効率的で持続性のある 住宅生産体制の整備

評価のポイント

- ・原木供給、製材、設計、施工事業者が連携体制を構築し、効率的かつ信頼性の高い住宅生産体制の整備を図ること。
- ・グループとして安定した供給体制を整備し、中長期にわたり継続的に取り組みを実施し、住まいづくりの取り組みとして地域に根付くものであること。

長期にわたる住宅メンテ ナンス体制の整備

評価のポイント

- ・供給した地域型住宅を住まい手とともに長期にわたり維持管理していく体制の整備を図ること。

グループの技術力の向上

評価のポイント

- ・長期優良住宅を供給できる中小工務店を増やすことができるよう、単独で供給困難な工務店を含めてグループ内で相互に研鑽を行い、技術力の向上を図ること。
- ・グループ全体としてのレベルアップを目指し、さらなる技術力向上のため、新たな技術の導入等に積極的に取り組むこと。

地域産業の活性化

評価のポイント

- ・地域の気候・風土・文化や産材等地域の特性を活かした地域型住宅の供給を図ることにより、地域の雇用創出、地域材の活用等地域産業の活性化を図ること。
- ・利用する地域材に関するデータ収集や需給予測等を行い、グループ内での供給量調整や地域材の調達方法の改善を図ることにより、地域材の供給安定化や各構成員の地域材に対する意識の醸成を図ること。

その他

評価のポイント

- ・長期優良住宅だけでなく、本補助事業以外の取り組みとして、住宅省エネ基準、フラット35、低炭素建築物等、多岐にわたる住宅関連施策・制度へのグループとしての対応を通じた、施策対応力の向上に資する取り組みであること。
- ・東日本大震災の復興に資すると認められる取り組み（被災者の生活再建に特に配慮したプランや仕組みによる住宅供給、被災地において産出される木材の活用等）を実施予定のグループ、特に重要な政策課題の実現に資する取り組みを行うグループは加点評価した。

地域型住宅ブランド化事業の意義と成果

平成25年度地域型住宅ブランド化事業評価委員会・委員
芝浦工業大学工学部建築工学科教授

蟹澤宏剛

木造住宅は、近年、大きく変容した。住宅の省エネ化が一気に進み、昨今ではゼロエネルギーへの取組みも盛んになっている。その必要条件として、建物の高气密高断熱化技術が確立し、木材の乾燥収縮による不具合を抑制するために、人工乾燥材の利用が進んでいる。同時に、大工の不足とも相まって、プレカットの利用が急速に進んだ。プレカットの普及率は近年では90%に迫る勢いである。人工乾燥材は、まだ30%程度であるが、普及は急速である。

こうした住宅に関して、従来、魔法瓶のような住宅は体に悪い、木や土を使った日本の家には馴染まない、人工乾燥材は弱いなどのネガティブな意見も多かった。しかし、東日本大震災に起因するエネルギー問題は進むべき方向を明確にした。もはや後戻りは出来ない。木の建築には様々な利点があり、また、国産材を有効に利用し、持続的に再生していくことが重要であることはいうまでもない。しかし、従来の時間感覚でいえば、数十年、考えようによっては100年単位の大きな変化が、ほんの数年で起こったが故に問題や矛盾も生じている。

地域型住宅ブランド化事業は、従来型の地産地消的な捉え方ではなく、この困難を乗り越えた先にある新しい地域型住宅が、供給体制や生産システムを含めてどうあるべきかを問うことを目的としているのだと捉えれば画期的である。以下、この事業の意義について、2012年度の採択者データを用いていくつかのポイントから述べることにする。

地域材の定義

この事業の意図が明確に表れているのが地域材の定義である。従来、「地域材」といえば「近くの山の木」を殊更重要視する傾向が強かったが、今回、それよりも合法性や認証手続き、すなわち、明確なトレーサビリティと性能の明示を重視したことは意義深い。誤解のないように補足するなら、近くであることの意義が否定されたわけではない。しかし、現実的には今回のモデル的事業でさえ全てをまかなえるだけの流通量があるわけではない。適材適所の樹種まで考慮すればなおさ

らその傾向は強くなる。

実際、応募資料を分析すると、事務局を置く都道府県産材をのみを「地域材」とするグループが52%、所在県に隣接県を組み合わせたものが17%、遠方県の組み合わせまで含めると75%余りが「近くの山の木」を利用するとしていたが、その使用量（申請書における1住戸あたりの割合）は、50-60%が最も多く（45%）、100%としたのは19%であった。ちなみに、外材を地域材に含めていたグループは12%あった。

供給体制・生産システム

大手住宅メーカーは、数百人、数千人の技術者を擁して様々な技術を開発している。地域型住宅が、それと対峙するだけの性能であるためには、生産・供給体制の確立、マニュアルや仕様書の整備、勉強会等の技能・技術の向上手段が必要であるが、ブランド化の意味には、これらが含まれている。主なプレーヤーは、原木供給、製材、建材流通、プレカット、設計、施工の各主体であるが、申請書によれば平均で57.6、最大では801もの組織で構成されている。

中でも、施工（工務店）が平均で24.1と半分近い数を占め、延べ数では11,000社以上にもなるので、実際に地域型住宅を施工した主体は多くはない。

住宅の性能

応募者が過去に施工した住宅に占める長期優良住宅の割合は10～30%が過半数（55%）となり、50%以上は5%程度しかない。それに対して、ブランド化における目標を全数としているグループが30%もある。実際には全てが実現したわけではないが、ブランド化事業が長期優良住宅建設のインセンティブとなったことは間違いない。

おわりに

木造住宅のありよう、地域の生産システム、国産材と林業、いずれも中長期的かつ具体的な戦略が必要である。そのためのキー概念が「地域材」であろう。この事業が将来に対する有効な投資となることを期待したい。



地域型住宅ブランド化事業 平成25年度採択グループ事例



平成25年度に採択されたグループは全国で480。このうち平成24年度も採択されたグループが411、新規グループが69（うち再チャレンジグループは19）だった。現在、それぞれが地域に根ざした特徴的な内容でブランド化事業を進めている。

ここでは、平成25年度に採択されたグループの中から、地域協議会より推薦を受けた福島、新潟、兵庫、岡山、高知、宮崎の14グループを取り上げ、その取り組みを紹介する。



平成25年度県別グループ採択状況

岡山県 ●10

岡山県

●地域協議会

岡山県木造住宅生産体制強化推進協議会

はれのくに岡山安心住宅

【岡山やさしい家づくり倶楽部】

地域の住宅産業活性化のためのグループ。設計事務所が中心となり設計部会をつくり、グループ内の設計価格の統一化を実現し、メンバーの受注活動の支援も行う。

晴れの国・岡山の家

【HOTネットI・E(家)の会】

太陽光発電設置の義務付け等、省エネのルールが充実した家。地場産業の活用にも尽力。

●グループ事務局所在地別採択グループ数

長野県 ●11

富山県 ●8

石川県 ●12

福井県 ●5

高知県 ●3

高知県

●地域協議会

こうち健康・省エネ住宅推進協議会

ひめ・さぬき・とさ・あわの家

【ゆにっと四国優良木造住宅推進協議会】

四国全域が対象。ルールは2つのコースを用意。さらに、地域特性に対応した28項目の選択項目も。

宮崎県 ●7

宮崎県

●地域協議会

宮崎県木造住宅生産体制強化推進協議会

みなみのいえ

【相棒倶楽部】

火山灰、日射量、台風の対策を施した家。主要構造材の80%以上に宮崎県産素材を使用、含水率は20%未満。

「ひむかの家」

【地域型住宅「ひむかの家」協議会】

切妻屋根と軒の出750mmの家。構造見学会などで一般ユーザーが木造住宅のよさを実感。

京都府 ●10

鳥取県 ●6

島根県 ●6

広島県 ●8

山口県 ●7

大分県 ●3

福岡県 ●18

佐賀県 ●5

長崎県 ●8

熊本県 ●8

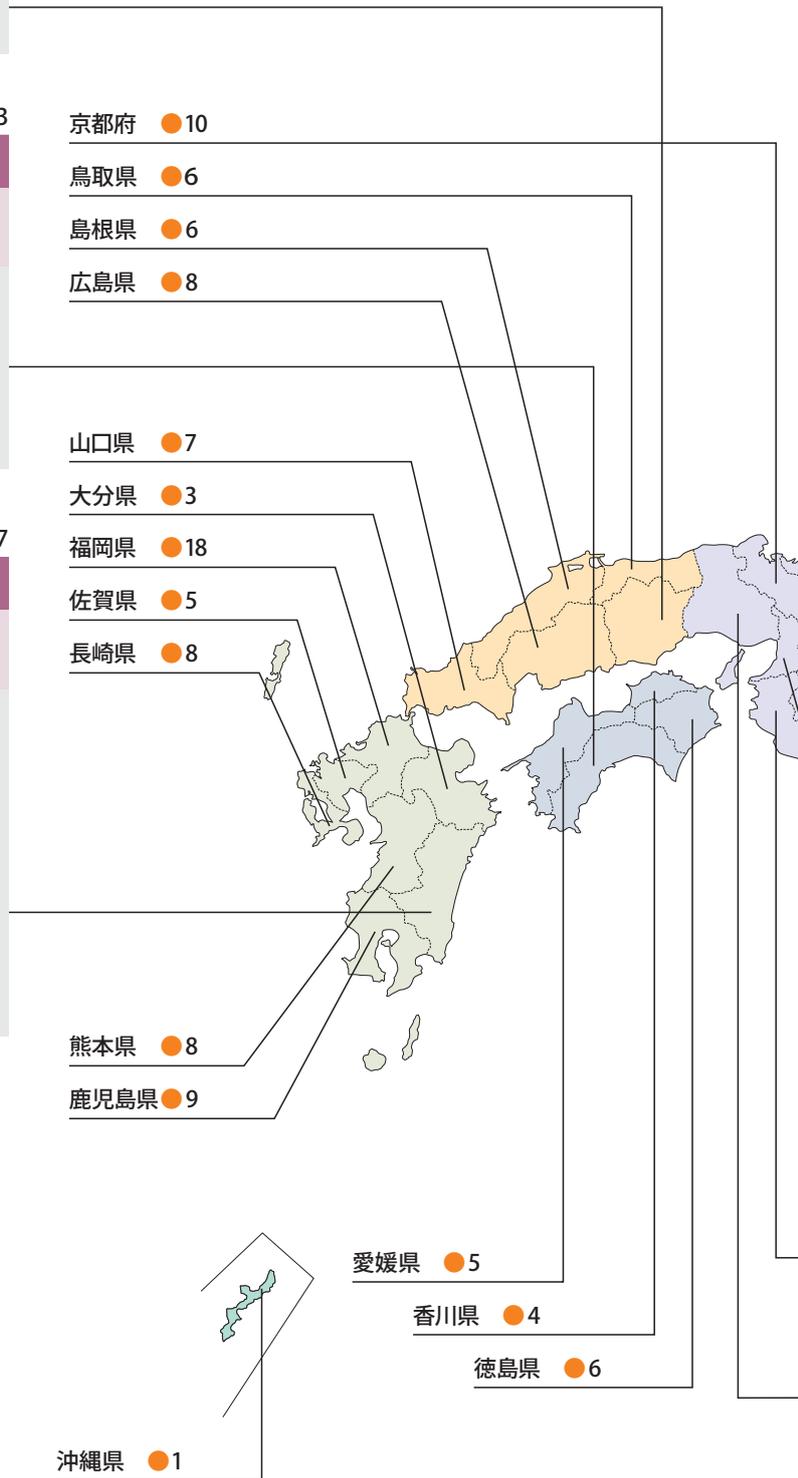
鹿児島県 ●9

愛媛県 ●5

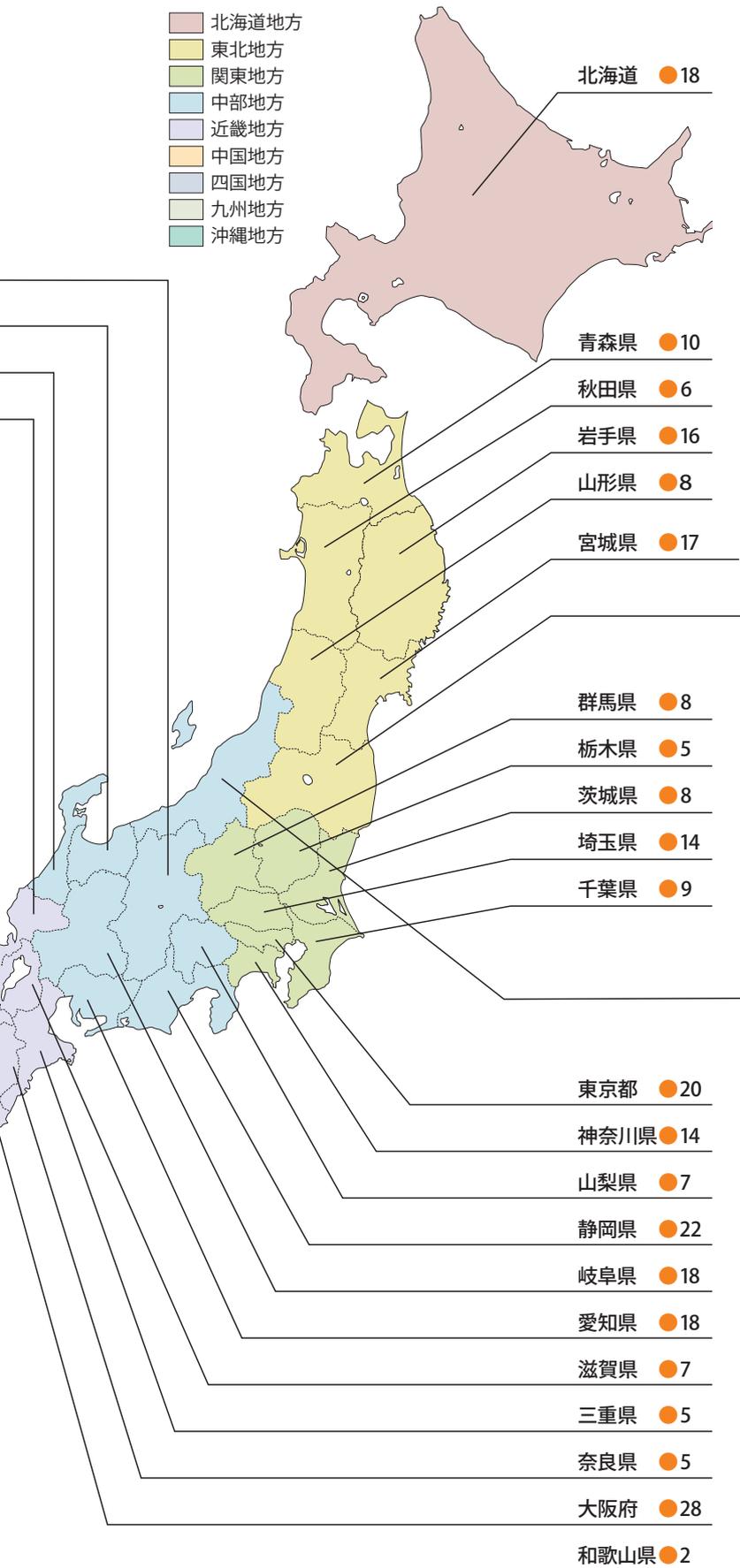
香川県 ●4

徳島県 ●6

沖縄県 ●1



- 北海道地方
- 東北地方
- 関東地方
- 中部地方
- 近畿地方
- 中国地方
- 四国地方
- 九州地方
- 沖縄地方



福島県

●地域協議会
福島県地域型復興住宅推進協議会

いわきの家ナビ優良住宅

【いわき家ナビ】

ホームページが充実。見学会の告知で20~30組が参加する。冬には日照時間を、夏には風を上手に取り入れた省エネ・省コストの家。

ふるさと再生200年の家

【全木協福島県協会】

長期優良住宅経験工務店から幹事会社を決め、未経験工務店をバックアップ。住宅事業主の判断基準100%を算定用Webプログラムで達成。

ぬくもりの家

【ふくしま家づくり研究会】

福島の匠を活かした木の温もりを感じる家づくりを目指す。県内各地のイベントでグループを紹介し、メンバーの施行例を紹介したパンフレットも作成。

ふくしまの家「きなり」

【ふくしま家づくりネットワーク】

手仕事の味わいを出すために、在来軸組工法の伝統的な継手・仕口工法を基本とする。グループの展示場「ふくしまの家『きなり』」でイベントを展開。

新潟県

●地域協議会
新潟県木造住宅生産体制強化推進協議会

越中・越後 いきいき大工の家

【新潟・富山 ふるさと家づくりの会】

目的は、長期優良住宅未経験の地域の大工や工務店が長期優良住宅を建築できるようにすること。「グループの力があつたから長期優良住宅ができた」というメンバーの声。

ネイティブハウス

【新潟地域型住宅協議会】

メンバーに情報を発信し、メンバーから情報を吸い上げる役割を果たす建材流通事業者とプレカット事業者10社を理事に。住宅性能の現場検査を義務付け、現場検査員資格制度を設ける。

兵庫県

●地域協議会
兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会

京阪神地域木造高耐震住宅

【京阪神木造住宅協議会】

建設地の気象情報をピンポイントで把握して、自立循環型設計に活かす設計方法を導入。施主に対して工務店がプレカット工場を案内する。

兵庫県産材スギ活用の家“SUMIKA”

【はりまe家ネット】

省エネに関する5つの選択項目。LEDと太陽光発電の採用が多い。信頼性を高めるため、詳細見積書を施主に提示する。

ひょうご新米家優良住宅~ちようの家~

【NPO法人ひょうご新米家21】

施主との打ち合わせ項目を100設定し、施主の理解度・納得度を高める努力をする。啓発冊子をつくり、ブランドの浸透を図る。

FUKUSHIMA

東北地区

福島県

●地域協議会名称

福島県地域型復興住宅推進協議会

●協議会事務局

一般社団法人福島県建築士事務所協会

採択グループ数 28

●グループ

ふくしまの家
「きなり」

ふくしま家づくり
ネットワーク



●グループ

めくもりの家

ふくしま家づくり
研究会



●グループ

いわきの家ナビ
優良住宅

いわき家ナビ



●グループ

ふるさと再生
200年の家

全木協
福島県協会



地域型復興住宅のための組織 18団体で構成

福島県地域型復興住宅推進協議会は、東日本大震災後、地域型復興住宅の生産体制を構築するためにできた組織である。地域型復興住宅とは、地域の住宅生産者が住まい手と手を取り合いながらつくる、地域にふさわしい、良質で、被災者が取得可能な住宅をいう。

構成団体は、一般社団法人福島県建築士事務所協会、社団法人福島県建築士会、社団法人日本建築家協会東北支部福島地域会、福島県建築設計協同組合、NPO法人循環型社会推進センター、福島県耐震・リフォーム等推進協議会、一般社団法人福島県建設業協会、社団法人福島県建設大工業協会、福島県建設労働組合連合会、福島県建築業組合連合会、福島県総合設備協会、一般社団法人JBN福島、福島県木材協同組合連合会、福島県森林組合連合会、福島県建築士事務所協会賛助会、公益社団法人福島県宅地建物取引業協会、公益社団法人全日本不動産協会福島県本部、一般社団法人ふくしま建築住宅センターである。



協議会事務局
渡辺光司氏

採択されたブランド化グループは全国最多

主な活動実績としては、モデルプランなどを盛り込んだ、地域の工務店や設計事務所向けの「地域型復興住宅・設計と生産システムガイドライン」の作成、住まいの再建を考える手引きとなる、被災者向けの地域型復興住宅のパンフレットの作成、復興住宅に関する実態把握調査などがある。

また、ブランド化事業に先立ち、復興住宅をつくる担い手を育成するため、川上(原木供給)から川下(工務店)で構成される生産者グループを公募、90のグループが誕生した(「福島県地域住宅生産者グループ」)。これに参加した工務店数は約1,000社、設計事務所は約250社であった。

平成25年度のブランド化事業で、福島県で採択されたグループは28と、大阪府とともに最多となったが(24年度も32で最多)、これは事前に結成した「生産者グループ」が応募したからではないかと、協議会事務局ではみている。

協議会のブランド化事業への取り組みは、ブランド化事業の説明会を毎年4回、福島市や郡山市で行っている。この場を利用して、情報交換やブランド化事業の資料提供を行うとともに、参加者から協議会への要望を聞いている。

また、福島やいわき、郡山など県内各地で、ふくしま復興住宅フェア実行委員会のメンバーとして「ふくしま復興住宅フェア」を開催した。これにはブランド化事業のグループも参加している。

森林バスツアーなどで放射能に対する安全性を訴える

このほかの活動としては、主に工務店、設計事務所を対象に「森林バスツアー」を会津やいわきで実施。伐採や製材の現場を見学し、製材された木材は放射能の心配はないことを理解してもらっている。協議会が行った調査では、県内の原木供給事業者の80%が放射能問題の風評被害を心配しており、

協議会としては、県内産木材の安全性をよりPRしていくことが課題だと考えている。

この放射能問題は、現場の職人にも影響が出ている。大工など多くの建設関係者が、除染作業に携わっていて、住宅の需要はあるのに、建設現場で労働力が不足しているという状況が続いている。これは被災三県の中で福島県特有の問題であり、協議会としても対応に苦慮しているところである。



森林バスツアーチラシ・表



森林バスツアーチラシ・裏



地域型復興住宅パンフレット



福島県地域住宅生産者グループパンフレット

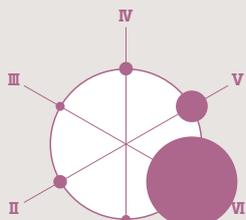
いわきの家ナビ優良住宅

いわき家ナビ

DATA

いわき家ナビ

- ・グループ代表者/
大平宏之(株式会社正木屋材木店)
- ・グループ事務局/
株式会社正木屋材木店
- ・結成/平成18年2月
- ・対象地域/福島県、茨城県
- ・地域材/福島県産材、合法木材



グループ構成比

- I:原木供給 ●II:製材・集成材製造・合板製造
- III:建材(木材)流通 ●IV:プレカット加工
- V:設計 ●VI:施工



平成19年に 独自のブランドを開発

平成18年2月、地元の工務店の仕事を一般ユーザーに知ってもらう機会づくりにと、事務局を務める正木屋材木店が自社のホームページで取引工務店の紹介を始めたのが「いわき家ナビ」のスタート。このホームページの効果で契約にこぎつけるなど手応えがあり、翌年には独立したサイトを立ち上げ、現在27社が参加している。掲載条件はいわき市およびその近郊の建設業または宅建業の許可を持つ事業者で、住宅瑕疵担保責任保険に加入していることなどである。

平成19年には、次世代省エネ基準をみたく性能を目指し、冬季の日照時間を最大限に活用する開口部の配置、夏の風を上手に取り入れる工夫、無垢の国産材を使う、省エネ・省コスト、全館暖房で家の中の温度差の少ない家等々をメンバーの共通ルールとした「次世代型いわきの家」を開発。このルール等がすでにあつたため、長期優良住宅、ブランド化事業へもスムーズに対応できた。

放射能の自主検査を実施

ブランド化事業には、ほぼ「次世代型いわきの家」の共通ルールで取り組んでいるが、ブランド化事業の「いわき家ナビ優良住宅」では、これに加えて、住まいの保温性能を表す熱損失係数 $Q=2.4$ 以上を義務付けていて、この断熱設計が不慣れな工務店については、事務局がバックアップする体制をとっている。

間取りは、南面に大きな開口を設け日照を取り入れ、2方向開口で通風に



同業者勉強会

配慮した間取りとしている。

木材使用に関しては、主要構造材の過半数以上に地域材を使用することとした。福島県産材に関して配慮した点は、原発事故の風評被害への対応である。これに対しては、放射能の自主検査を新築物件ごとに行い、検査証を提示することとした。

また、ブランド化事業以前から、地域産材の積極的活用のために、地元の木工職人の会と共同で家具や小物の開発に取り組んでおり、震災後の仮設住宅に卓袱台を1,000台届けるプロジェクトを実施。その際、神棚もあればという声を聞き、福島県産材を使ったコンパクトでモダンな神棚を開発。ブランド化住宅のオプションとしての提供やネット通販で好評を得ている。

ホームページで見学会を告知。 20～30組が訪れる

もともと工務店の仕事を一般ユーザーにPRすることから始まったグループであるため、広報活動には熱心である。特にホームページの充実度は高い。メンバーの工務店や設計事務所の紹介、長期優良住宅や「次世代型いわきの家」などメンバーが手掛けた物件が見られ



グループ代表
大平宏之氏



グループ事務局
大平祐子氏

るようになっていて、いずれも写真でその魅力、特徴などを紹介している。物件の紹介では手掛けた事業者だけでなく、構造形式、主な外部・内部仕上げ等の建築データも明記している。

現場見学会開催の情報も提供し、それを見た一般ユーザーが一回の見学会で20～30組訪れている。特に木を活かした家をつくりたいという若いユーザーがこのホームページから工務店を選ぶケースが多い。このホームページが受注につながっているため、メンバーにとって、PR・営業の大きな武器となっている（ホームページづくりは事務局が無料でやっている）。

このほか、正木屋材木店の5台のトラックが「いわき家ナビ」の看板を付けて市内を走り、メンバーも「いわき家ナビ」のステッカーを車に貼って走るなどしている。防湿シートにも同様のロゴを印刷、グループののぼりもつくっている。さらに、地元の情報誌などでメンバーの家を紹介するということを行うなど、いろいろな形でブランドの認知度アップに力を注いでいる。

ブランド化事業による グループ各社の信頼性向上

ホームページでメンバーの建てた住宅を写真入りで詳しく紹介するメリットはもう一つある。通常、同じエリアの工務店はライバルなので、他社の建てた住宅はあまり見ないが、他のメンバーの住

共通ルール・特徴

木のぬくもりを感じる家

- ・主要構造材の過半以上に地域材を使用する
- ・木材の放射線検査を全棟実施し、安心して地域材を使える家



快適に過ごせる家

- ・次世代省エネ基準以上の性能
- ・通風を確保し、夏涼しく、冬暖かい快適な家

安心安全の家

- ・地盤調査の実施

信頼度100%の家

- ・維持管理計画書の作成
- ・保存定期点検の実施

いわき家ナビ優良住宅

日照を取り入れ、次世代省エネ基準以上の住宅性能を確保し、地域材をふんだんに使い、木のぬくもりを感じさせ、関連業界の復興にもつながる家

宅を見ることによって、特にデザイン的な面で互いに刺激し合い、技術の向上につながっている。工務店向けの構造見学会、完成見学会も実施し、これも切磋琢磨する上で役立っている。

このようにブランドの浸透とメンバーのレベルアップに努めている同グループだが、ブランド化事業に参加することで特にプラスとなった点は、信頼度がアップしたことである。地元工務店に任せることに不安を覚える一般ユーザーもいる中、このグループが国の推進する事業に採択されたことで、その不安が解消されているようだ。

木材の供給、家づくり、住まい手、これらの地域内での結びつきが強まれば、

もっと地域は活性化すると同グループでは考えている。それにはグループで手掛ける家の魅力をさらにアップすることも不可欠で、そのため「いわきの家ナビ優良住宅」をより省エネ化する研究を進めている。それが「省CO2型いわきの家」で、今後、これをグループの新しいブランドとして普及させていく計画だ。



いわき家ナビ・ロゴトラック



勉強会



イベント風景



復興住宅見学会

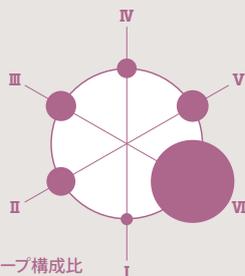
ふるさと再生200年の家

全木協福島県協会

DATA

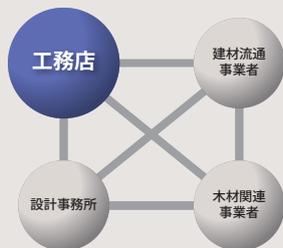
全木協福島県協会

- グループ代表者／
和田正光(株式会社エコ・ビレッジ)
- グループ事務局／全木協福島県協会
- 結成／平成24年4月
- 対象地域／福島県、宮城県
- 地域材／福島県産材、宮城県産材



グループ構成比

- I: 原木供給 ●II: 製材・集成材製造・合板製造
- III: 建材(木材)流通 ●IV: プレカット加工
- V: 設計 ●VI: 施工



連携イメージ

長期優良住宅経験工務店を 地域サポート会社に

全木協福島県協会はJBN福島と全建総連福島によって組織されたグループである。当初JBN福島に全木協福島県協会ができ、ここが全建総連福島に声をかけ、メンバーを集めてブランド化事業に取り組むこととなった。

結成時の説明会には70人が集まった。共通ルールの策定にあたっては、どちらに所属しているメンバーでも実際に事業に取り組む際、実施可能かを双方で

すり合わせをしながらつくった。

現在、グループには施工事業者が55社あり、内訳はJBN福島のメンバーが11社、全建総連福島のメンバーが44社で、ブランド化事業の施工実績としては前者がいくぶん多い。

また、メンバーの中から長期優良住宅の取り組み経験のある工務店を、地域サポート幹事会社として、各地域に6社配置し、長期優良住宅未経験工務店に対して、幹事会社を中心となり、説明し、アドバイスをを行い、バックアップしている。

柱・間柱に県産材を100%使用

木材使用ルールは、主要構造材の60%以上を国産材とし、そのうちの半分以上に地域材を使うこととしている。福島では柱材・間柱材は福島県ブランド材認証製品「とってお木」を、宮城では「優良品やぎ認証材」を使うこととしている。しかし、福島県産材は高品質にもかかわらず、放射能の風評被害により需要が減っているため、福島で柱材・間柱材に「とってお木」を100%使用することとするだけでなく、さらに宮城でも「とってお木」を使用できることとした。

木材への放射能の影響に対して、一

般ユーザーは神経質になっている。工業製品や農産物に関しては国の基準があるが、木材にはまだ明確な基準がない。

そこで、同グループの支援サポートメンバーである福島県木材協同組合連合会(県木連)は、欧州に工業製品を輸出する基準である1,000cpmにならってこれを自主基準とし、製材会社で使用木材の放射能測定を行っている。実際の数値は最大で70cpm程度で安全性は明らかになっている。

このデータをもとに一般ユーザーの不安を解消し、「地域材を使っても安全ですよ、地域材を使って質の高い家を建てましょう」と呼びかけ、ブランド化事業を進めているのが現状である。

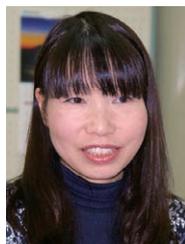
住宅事業主の判断基準100%を 算定用Webプログラムで達成

建物のルールでは、長期優良住宅の要件を満たし、住宅性能表示(設計)評価を受けること、住宅履歴情報の蓄積を行うことに加え、住宅の省エネ性能向上のために、住宅事業主の判断基準を、算定用Webプログラムを活用して100%達成することとしている。

これに関しては、メンバーとなった工務店の中には、次世代を担う若手経営



グループ代表
和田正光氏



グループメンバー
佐藤利恵氏



郡山会議



大玉村会議

者が多く、コンピュータを使うことに慣れていないため、それほどのハードルにはなっていない。むしろ、このプログラムを活用することによって、たとえば、この節水器を使わないと住宅事業主の判断基準がクリアできないことを理解し、これまで業者任せにしていた機種選びを行うようになり、省エネに対する意識・取り組みがより深まっている。

信頼性確保のため 1棟あたり1万円を積み立て

施主との信頼関係をつくる上で大切なのが継続的な住宅の維持管理体制だ。全木協福島県協会では、定期点検は1年～30年の期間に8回実施することにしているが、後継者難などによる工務店の廃業でそれが途絶えることのないよう、その場合には別の工務店が点検を引き継ぐことにし、工務店が住宅1棟あたり1度1万円の積み立てをしている。

この積立金は、幹事会社の中から選ばれた、代々続いていて経営が安定している1社が専用の口座をつくって管理している。

情報交換が活発になった

事務局では、ブランド化事業でグループをつくるいちばんのメリットはメンバー相互のコミュニケーションの確立だとしている。メンバー同士が顔見知りとなることで、交流や情報交換が盛んになり、わからないことを聞くなど、気軽にメンバー間のやり取りができるようになった。

特に、あの資材を使用したらどうな



完成物件

のか、あの資材を購入するならこちらのほうが安いといった資材に関する情報交換が活発になった。

提案し、議論し、教え合える環境も整ってきた。それぞれの知恵やノウハウを持ち寄ることができるようになってきている。

このような交流、情報交換の一つの場となっているのが、長期優良住宅などをテーマに随時行っている若手座談会である。これには6人から10人が集まり、長期優良住宅がなぜ必要なのかなどについて熱心に学び、話し合っている。



郡山会議

その他にグループで勉強会、地域交流会も実施し、情報交換なども行っている。

今後の事務局の取り組みとしては、一般ユーザー向けのチラシをつくるなど、ユーザーへのPR活動に力を入れる予定である。

共通ルール・特徴

判断基準の達成

住宅事業主の判断基準100%を算定用Webプログラムで達成

評価を受ける

住宅性能表示(設計)評価を受ける

情報の蓄積

住宅履歴情報の蓄積を行う

維持管理

継続的な維持管理のため1棟あたり1万円を積み立てる



ふるさと再生200年の家

木材使用 ルール

主要構造材の60%以上を国産材とし、そのうちの半分以上に地域材を使う
使用木材の放射能検査を行い、安全性を明らかに

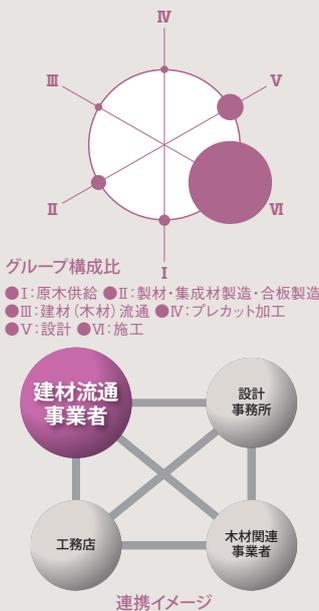
ぬくもりの家

ふくしま家づくり研究会

DATA

ふくしま家づくり研究会

- ・グループ代表者/小松吉昭
(福島県郡山地区木材製材協同組合)
- ・グループ事務局/
光和建材株式会社
- ・結成/平成24年2月
- ・対象地域/福島県
- ・地域材/福島県産材



福島県地域型復興住宅生産者 グループとしてスタート

平成24年2月、震災復興のための地域住宅生産者グループとして、建材流通事業者が製材、設計、施工メンバーを募り、福島県地域型復興住宅生産者グループが約20社で立ち上げられた。

その後ブランド化事業が発表になり、このグループをベースとしてメンバーを再募集し、当初36社で「ふくしま家づくり研究会」は設立された。

ブランド化事業の共通ルールは、応

募までに検討会、勉強会等を7回重ね、決定された。

福島の匠を活かした木の温もりを感じる家づくりを目指し、ブランド名を「ぬくもりの家」とした。基本的なコンセプトは、次の四つとなる。

- ・ 構造材、下地、内装に良質な福島県産材を使用すること。
- ・ パッシブ手法を取り入れ、エネルギー消費量を抑制すること。
- ・ 高齢者に配慮したバリアフリー設計。
- ・ 第三者機関を利用した、安心の施工、維持管理体制。

基本ルールは上記を満たした長期優良住宅で、さらに、施主には建築の進行に合わせて「基礎が終わりました」という形で部位ごとに写真を郵送するようになっている。方法としてはメールでも可能なのだが、施主側がそれに対応しきれない実情があり、郵送している。

許容応力度計算を義務付け

木材使用の具体的なルールとしては、主要構造材の50%以上に県産材を、下地材、仕上材にも5.0㎡以上の県産材を使用することとしている。24年度は、柱材は4寸と



イベントチラシ

決めていたが、一般ユーザーにとってコスト高になるケースがあったため、25年度は、予算的に余裕はないが、ブランド化事業で家を建てたいという施主に対して、間取りや構造を精査し、許容応力度計算で耐震等級2が確保できれば、3.5寸でも可とした。

この耐震等級2の計算は当初からスパン表ではなく、許容応力度計算で実施することを義務付けている。計算は、必ずしもグループ内の設計事務所でも構わない(実績としてはグループ内設計事務所が約70%)。その計算書は最終的に事務局で確認している。

また、断熱性能に関しては、ヒートポンプ暖房などを取り入れ、次世代省エネ基準を上回る性能とした。

木材使用に関しては、福島ならではの放射能の風評被害に直面している。長期優良住宅の良さは認めつつ、福島県産材を使用するというので、施主がブランド化事業で家を建てるのを断念したケースが2件あった。当該物件の木材から何



グループ事務局
笠原昇氏



グループ事務局
坂井博高氏



グループ事務局
笠原秀幸氏



グループメンバー
熊田隆一氏



グループメンバー
小室義男氏



グループメンバー
斎藤直人氏



グループメンバー
田中聖輝氏



イベント風景

本が抽出して放射能の安全検査を行っている、安全性が確認されていても、施主によっては不安に思う人もいう。

メンバーに対する県産材の研修は森林組合の専門家を招いて2回実施。スギとヒノキの違いや、同じ福島県産のスギでも会津と郡山では質が違うという話は大いに役立ち、県産材に対する愛着も深まった。

後継者育成のための「セカンドマスターズ二世会」

一般ユーザー向けの告知は、構造見学会や完成見学会はもちろん、県が主催する復興住宅フェアなどへの出展のほか独自のイベントも実施している。たとえば、昨年秋には会津地区のメンバーが中心になり、「あいづハウジング夢フェスタ」を会津で開催した。地域型住宅ブランド化事業への「ふくしま家づくり研究会」の取り組みの紹介、家づくり相談会などを行ったが、集客のために有名お笑い芸人を招いたり、B級グルメのコーナーを設けたり、SLの模型や写真を展示したりし、結果、760人が来場した。メーカーも参加し、そこからの協賛金をイベント費用の一部に充てている（事務局では工務店から年会費を徴収している）。

こういったイベントの際にはメンバーの施工例を紹介した「ぬくもりの家」のパンフレットも配布してグループのPRに努めている。平成26年1月には公式サイトもオープンした。今後、現場の情報、見学会の情報などを告知していく予定となっている。

以上のように、1社ではなかなかできないPR活動ができることがグループ化



ふくしま家づくり研究会パンフ

のメリットだが、このほか、グループ内で大工・職人を融通し合えるようになったことも大きなメリットとなった。メンバー間の情報交換、交流が密にできている証拠といえるだろう。

また、グループメンバーの後継者育成を目的に25年11月に「セカンドマスターズ二世会」をつくった。現在6社が参加し、悩みを共有したり、全国の工務店のブランド化事業への取り組み事例を見学したりしている。

地域工務店ならではの強みを認識

震災後、各工務店は仮設住宅を経験した。そのときの親切で丁寧な取り組みが一般ユーザーから高い評価を得た。それによって自分たちの強さを認識しなかった工務店が、地域にいるとい



完成見学会



構造見学会

う機動力、代表者が地元に住んで責任を持って対応する信頼感など、地場の工務店ならではの強みを認識した。

この力を存分に発揮すれば、かりにブランド化事業が終わり、補助金がなくなっても、成長していけると事務局では考えている。

そのためにも、自社の強みを認識して伸ばし、弱いところはグループ内のメンバーの強いところを参考にして、グループのメンバーそれぞれがより力を付けていくことが重要だと事務局では考えている。

共通ルール・特徴

ぬくもりの家

福島の匠を活かした木の温もりを感じる家

福島県産材を使用

構造材、下地、内装に良質な福島県産材を使用

放射能安全検査

木材の放射能安全検査

耐震等級2の家

耐震等級2の家（許容耐力計算）

エネルギー消費量を抑制

パッシブ手法を取り入れ、エネルギー消費量を抑制

バリアフリー設計

高齢者に配慮したバリアフリー設計

安心の施工、維持管理体制

第三者機関を利用した、安心の施工、維持管理体制



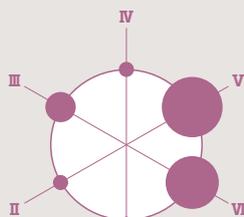
ふくしまの家「きなり」

ふくしま家づくりネットワーク

DATA

ふくしま家づくりネットワーク

- ・グループ代表者／川崎直竹
(有限会社川崎建築設計事務所)
- ・グループ事務局／
有限会社菊地設計
- ・結成／平成16年10月
- ・対象地域／福島県
- ・地域材／福島県産材



グループ構成比

- I: 原木供給 ●II: 製材・集成材製造・合板製造
- III: 建材(木材)流通 ●IV: プレカット加工
- V: 設計 ●VI: 施工



県産材利用促進のための グループ

福島県産材の利用を促進する目的で県の主導により県内の7地区にできた「ふくしまの木で家をつくるグループ」の一つとして、平成16年10月、「ふくしま家づくりネットワーク」は結成された。創業時の構成メンバーは、設計事務所3社、工務店2社、製材3社、原木供給1社の9社であった。

その後、メンバーや一般ユーザー向

けに原木、製材所、完成物件の見学会、地域材活用の勉強会などを実施し、県産材の認知度アップ、普及に努めてきた。福島の木にこだわらず安い住宅価格が多いという人が多く、一般ユーザーに対する地域材を使う動機づけ、メリットのアピールが弱かった。

この課題をどう解決するかを模索していた時、国のブランド化事業が始まった。この事業で県産材を使って建てれば、補助金が出て、長期優良住宅という質の高い住宅が建てられる——これは、一般ユーザーに対する県産材活用の動機づけとなると考え、ブランド化事業に参加した。

真壁を基本とし、 手仕事の味わいのある家

共通ルールはブランド化事業に参加する以前と同様とし、特に変更はしていない。具体的には、柱は4寸角以上とした真壁を基本とし、県産材のスギ材を主要構造材の過半に使用すること。また、下地材や仕上材にも県産材を使うこと、木材以外の資材も県内産をできる限り使うこと、長期優良住宅の基準を上回る性能を確保することなどである。

設計は、一般社団法人福島県建築士



グループ代表
川崎直竹氏



グループ事務局
菊地進氏



展示場

事務所協会など、福島県の建築関係団体が作成した「木の香るふくしまの家」の仕様書を使って、質を確保することとしている。

また、手仕事の味わいを出すために、在来軸組工法の伝統的な継手・仕口工法を基本とし、瓦・左官・畳等の地元の職人でつくり上げることも、同グループのルールの特徴となっている。

このような共通ルール以外は、各メンバーの自由だが、たとえメンバーでも、施主の要望でルールからはずれる家をつくる場合は、「ふくしま家づくりネットワーク」とそのブランド名である「ふくしまの家『きなり』」の名前は使えず、グループとしてのPRもしないこととしている。

意見交換会や勉強会を開催

現在のグループメンバー24社の内訳は、設計事務所が8社、施工が7社、



パンフレット

他は原木供給、製材、建材流通等木材関係の事業者となっていて、設計部門の割合が高い。そのため、長期優良住宅未経験の施工事業者の相談などは個別に設計事務所が受け、ブランド化住宅の申請なども設計事務所がバックアップする形で、グループ内で協力し合っている。

勉強会も熱心である。たとえば、地域材の加工・流通・利用ネットワーク体制構築をテーマにして、地域材産地の福島県国見町役場の担当者と当会メンバーで意見交換会を行ったり、福島県産材の安全性を理解してもらうために、独立行政法人放射線医学総合研究所の専門家を招いて、「環境中の放射線とその影響・森林を中心に」と題した講演会を、メンバーだけでなく、一般ユーザーも参加し、開催している。

展示場を活用し 木工教室やコンサートを

一般ユーザー向けのPRで重要な役割を果たしているのが、平成23年にできたグループの展示場「ふくしまの家『きなり』」である。これは、県の「ふくしまの家地域活性化支援事業」に応募し、選定され、2,175万円の補助を受け建築したもので、グループのノウハウを随所に活用した建物となっている。

土曜、日曜にはメンバーが交代で常駐し、消費者に「きなり」の家の魅力を説明しているほか、青空木工教室、自然食料理教室（展示場のキッチンを利用）、ミニコンサートなどを開き、福島の木および「きなり」の家のよさを理解してもらう努力をしている。

共通ルール・特徴

ふくしまの家「きなり」

設計は「木の香るふくしまの家」の仕様を使用

福島県産材を使用

県産材の杉材を主要構造材の過半に使用

高性能住宅

長期優良住宅を上回る性能

柱は4寸角以上

真壁を基本とし、柱は4寸角以上

手仕事の家

職人による手仕事の味わい



また、構造見学会、完成見学会も随時実施しており、一般ユーザー向けだけでなく、メンバー相互の勉強の場としても活用している。

県が主催する環境エネルギーフェアや林業祭、その他住宅関連団体が主催するイベントにも積極的に参加。展示パ

ネルや軸組モデルの出展を行い、一般ユーザーにPRすると同時に、他の団体の新しい技術を学ぶ機会としている。

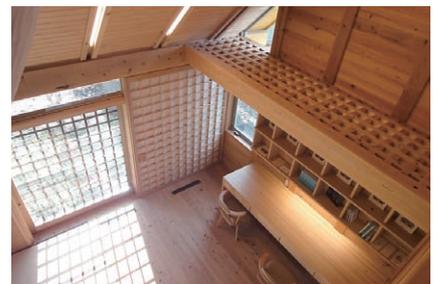
事務局では今後もこのようにいろいろな形でPRに努めるとともに、勉強会などを通してメンバーの技術力向上に取り組んでいく予定である。



展示場



物件



展示場

NIIGATA

中部地区

新潟県

●地域協議会名称

新潟県木造住宅生産体制強化推進協議会

●協議会事務局

一般財団法人にいがた住宅センター

採択グループ数 15

グループメンバーなどを対象に
研修会やシンポジウムを開催

新潟県木造住宅生産体制強化推進協議会は、地域における木造住宅生産体制強化の推進を目的に、新潟県建築士会、新潟県建築士事務所協会、新潟県設備設計事務所協会、新潟県建築組合連合会（以上、一般社団法人）、新潟県木材組合連合会、新潟県森林組合連合会、それにブランド化事業の地域における実施支援窓口を務める一般財団法人にいがた住宅センターを会員として平成24年5月に発足。平成25年には県の建築住宅課と林政課が加わった。

ブランド化事業への取り組みとしては、平成25年3月に県内の採択グループのメンバーを対象に研修会を開催。内容は「地域型住宅ブランド化事業等について」、「これからの工務店のあり方について」、「ライフプランにあわせた資



**和の住まいや住文化を考える
シンポジウム**

開催日時 平成26年 2月6日(木) 13:00~16:40(開場12:30)

会場 新潟ジャッセ2階 中会議室201 入場無料 定員200名

議題

1. 挨拶 (13:00~13:10) 新潟県木造住宅生産体制強化推進協議会 理事 岡本 氏
2. シンポジウム
 - 地域型住宅のありかたについて (13:10~13:25) 新潟県建築士事務所協会 副会長 藤田 氏
 - 地域型住宅のありかたについて (13:25~13:40) 新潟県建築士事務所協会 副会長 藤田 氏
 - 地域型住宅のありかたについて (13:40~14:10) 新潟県建築士事務所協会 副会長 藤田 氏
 - 地域型住宅のありかたについて (14:20~15:00) 新潟県建築士事務所協会 副会長 藤田 氏
 - 地域型住宅のありかたについて (15:00~16:15) 新潟県建築士事務所協会 副会長 藤田 氏
3. 田舎の住文化について (15:50~16:15) 新潟県建築士事務所協会 副会長 藤田 氏
4. 地域型住宅ブランド化事業推進申請書に関する質疑 (16:15~16:40) 新潟県建築士事務所協会 副会長 藤田 氏

主催：新潟県木造住宅生産体制強化推進協議会
協賛：新潟県建築士事務所協会、新潟県設備設計事務所協会、新潟県建築組合連合会、新潟県木材組合連合会、新潟県森林組合連合会
協力：和の住まい推進協議会

シンポジウムチラシ



協議会事務局
米山廣夫氏



協議会事務局
駒形政則氏



協議会事務局
坂田久雄氏



協議会事務局
笹川文隆氏



パネルディスカッション

金計画について」の三テーマで、採択された12グループから128人が参加し、好評を得た。

平成26年2月には「和の住まいや住文化を考えるシンポジウム」を開催。「和の住まい」に関する講演に続き、パネルディスカッションを開催。その後、国などの住宅関連施策について、国土交通省の担当者による説明、最後に、地域協議会事務局の担当者によるブランド化事業の補助金申請などにかかわる留意点の説明があった。

参加者は160人。内訳は建築関係が114人、行政が30人、木材・材料関係が3人、その他（学生も含む）が13人。

このほか、ブランド化グループの依頼に応じて、そのグループ主催の「家づくりセミナー」に地域協議会が個別に出向いて、ブランド化事業の説明などを随時行っている。グループの依頼で申請手続きをテーマとした説明会も行った。

地域協議会では、このように個々のグループや一般の工務店の集まりなどからの依頼に対しては、出向いてのブランド化事業に関する研修・説明も積極的に行っていくという。

仲間との連携による レベルアップが成果

地域協議会から見たブランド化事業の成果は、勉強会などを通して交流が行われることで仲間が形成され、メンバー同士の連携が深まったことだととらえている。

この連携は、メンバーの技術のレベルアップにもつながっており、参加している工務店は、今までより一つ上のス

テージに進んだ印象がある。

にいがた住宅センターでは、平成23年に「にいがた意欲ある住まいづくりの会」を発足させた。地域の工務店や建築士事務所に向けて、センターが情報

発信、交流会、勉強会などを行っており、95社が会員となっている。この会からブランド化グループの「にいがた・木のぬくもりが育てる愛奏の家つくる会」が誕生している。



シンポジウム



シンポジウム

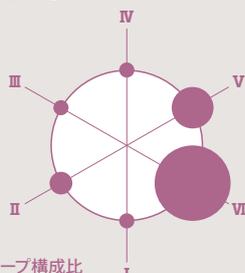
越中・越後 いきいき大工の家

新潟・富山 ふるさと家づくりの会

DATA

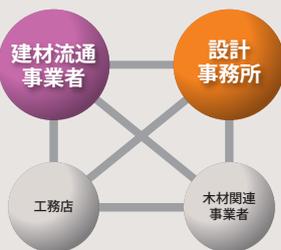
新潟・富山 ふるさと家づくりの会

- ・グループ代表者/大橋晴夫
(有限会社大橋晴夫建築事務所)
- ・グループ事務局/
ラック株式会社長岡支店
- ・結成/平成24年3月
- ・対象地域/新潟県、富山県
- ・地域材/新潟県産材、富山県産材、
合法木材

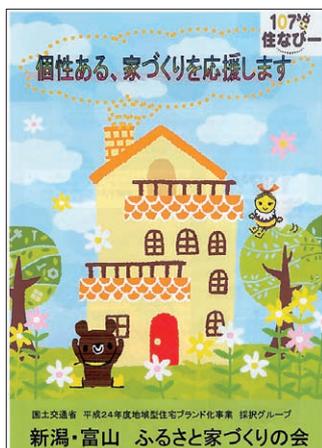


グループ構成比

- I: 原木供給 ● II: 製材・集成材製造・合板製造
- III: 建材(木材)流通 ● IV: プレカット加工
- V: 設計 ● VI: 施工



連携イメージ



新潟・富山 ふるさと家づくりの会・
パンフレット

建材流通事業者の音頭で発足

平成24年1月、グループ事務局を務める建材流通事業者のラックは、今後新築需要が少なくなる中、生き残るためには力を合わせる必要があると、グループ代表の大橋晴夫建築事務所と相談し、地域の工務店に声をかけ「新潟・富山 ふるさと家づくりの会」を結成。同時に前年10月に発足していた一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会(住活協)に参加した。

同じころ、ブランド化事業の発表があり、「長期優良住宅未経験の地域の大工や工務店が長期優良住宅を建築できるようにすること」を目的の一つに掲げ、ブランド化事業にエントリーした。

対象地域を新潟・富山両県としているのは、ラックの営業拠点が新潟に5つ、富山に2つあるからで、これらを窓口で工務店支援をしようと考えたからだ。

木材使用を延床面積1㎡あたり0.065㎡以上に変更

木材のルールは平成24年度から変更を行った。24年度は主要構造材とそれ以外の部材における県産材の使用量を、住宅全体の木材使用量の20%としていたが、24年度の申請実績としては30%を超える結果を残した。しかし、新潟県産材、富山県産材はスギ材が中心で、これは土台や梁、桁に強度などの面で使いにくいという声からメンバーからあがり、また、入手困難な時期もあった。

それで25年度は県産材にこだわらず、国産の合法木材とした。また、使用割合もパーセンテージではその計算に時

間と手間がかかる等の意見があり、延床面積1㎡あたり0.065㎡以上と変更した。この数字は24年度の実績の約12%増しとなる。

このようなルール変更は、24年度の経験をもとにアンケート等で集めた、メンバーからの意見、要望を取り入れて行われた。これらの変更によって、木材使用に柔軟性が生まれ、申請にかかる手間も軽減されることになった。

新潟県の補助事業も活用

この木材利用に関して、新潟県では県産のスギ(「越後杉」)を使用すると10~40万円を助成する「ふるさと越後の家づくり事業」を行っており、これを活用する工務店もある。24年度のブランド化事業の場合、地域材を使うと一戸当たり100万円にプラス20万円の補助があったが、この20万円と県の補助金は併用できないので、たとえば、県から30万円の補助が出る場合は、県を活用する方向のようだ。

ただし、施主に説明する際には、補助金も大切な要素だが、それを前面に出すのではなく、「ブランド化の住宅はコストが高い分、補助が出るだけでなく、性能がよくて、履歴も残る家がつくれる」という点をアピールした。そのほうが、



完成物件



グループ事務局
山田優一氏



グループメンバー
長谷川俊也氏



グループメンバー
阿部憲介氏

ンを使った業務管理システムなどについての講習会、勉強会も大いに役に立っている。このような勉強会は、今後は事務局で一方的に考えるのではなく、メンバーの要望を取り入れて企画していく方

針としている。

施主がブランド化住宅の魅力を理解してくれるという。

グループの力で 長期優良住宅に挑戦

建物のルールに関しては、メンバーの工務店の大半が中小規模で、長期優良住宅の経験がないところ、浅いところが多く、ハードルを高くしないでほしいという要望があった。それに応えるため、長期優良住宅の条件をクリアしていればよいこととしているが、加えて、信頼度アップのため許容応力度計算を義務化している。また、25年度には地盤調査の実施も義務化した。

ハードルを高くしていないとはいえ、長期優良住宅未経験工務店にとってはわからないことも多く、24年度は未経験でブランド化事業に挑戦した工務店は4社で、そのうちの1社は「グループの力があつたからできた」と話している。

たとえば、自社でできない構造計算などをグループ内の設計事務所に助けもらった。もちろん費用はかかるが、メンバーは互いの話し合いで割安でやってもらえる。そのほか、事務局で実施している、長期優良住宅や地盤、パソコ

針としている。

しかし、「グループ参加のメリットは、同じエリアの工務店の動き、補助金や法律の変更などいろいろな情報がスピーディーに事務局から入ってくることだ」とメンバーの工務店は感じている。1社では入手できない情報、入手が遅れる情報が容易に得られるようになった。

今後のPR活動が課題

グループのPRや「越中・越後 いきいき大工の家」ブランドのPRは、新潟の商業施設でグループと各工務店をPRするイベントの開催を手がけたり、事務局を務めるラックの支店の展示会でグループのPRを行ったりした。その際は、グループのジャンパーを着たり、のぼりを立てたりしてアピールしている。

このほか、メンバーが独自に地域の



講習会



イベント

一般ユーザーやOBを集めてイベントを行ったり、森林伐採ツアーを催したりもしている。後者は、「自分の家の木がどこで切られて、どう使われるのかがわかる」と、大変喜ばれている。

事務局では、このようなPR活動や勉強会ではまだ十分とは考えていない。ブランド化事業終了後もグループが発展していくには何が必要か、模索しているところである。PRに関しては新潟県内のブランド化グループが一堂に集まって、より効果的なイベント等ができればと考えている。

共通ルール・特徴

信頼性の確保

信頼性確保のため、許容応力度計算の義務化

情報の共有

邸別ホームページを立ち上げ、写真管理システムで情報を共有する

第三者検査の実施

設計図書をもとにした施工現場の第三者検査の実施

地盤調査の実施

地盤調査の実施



完成物件

越中・越後 いきいき大工の家

消費者が地域の工務店や工務店に、県産材を使い構造強度の明確になった住宅を頼めて、長期にわたり維持管理しながら住み続けることのできる住宅

品質の信頼性向上のため、
グループ内で現場検査員を養成

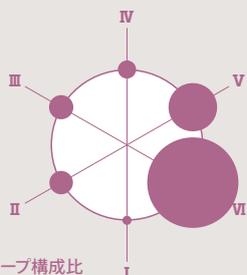
ネイティブハウス

新潟地域型住宅協議会

DATA

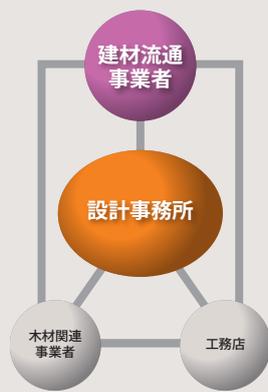
新潟地域型住宅協議会

- ・グループ代表者／
佐藤実(株式会社M's構造設計)
- ・グループ事務局／M's構造設計
- ・結成／平成24年3月
- ・対象地域／新潟県
- ・地域材／新潟県産材、合法木材



グループ構成比

- I: 原木供給 ●II: 製材・集成材製造・合板製造
- III: 建材(木材)流通 ●IV: プレカット加工
- V: 設計 ●VI: 施工



連携イメージ

設計事務所と 建材流通事業者が 共同で立ち上げたグループ

国のブランド化事業を契機に、県内の工務店、設計事務所が長期優良住宅を標準仕様として取り組めるよう、技術をステップアップする目的でつくられたのが新潟地域型住宅協議会である。

事務局のM's構造設計が、建材流通事業者からブランド化グループ公募の相談を受け、共同でグループを立ち上げた。結成にあたっては、まず建材流通事業者とプレカット事業者に声をかけ、それから工務店等を集めた。理由は、建材流通事業者とプレカット事業者は業界のハブ的存在であり、メンバーに情報を発信し、メンバーから情報を吸い上げる役割を果たすことができるからだ。このうち10社が理事となり、事務局とルールづくりなどを行った。現在、事務局だけでなく、理事も工務店等からの相談窓口としての機能を果たしている。

構造面のルールをしっかりと 他のルールはゆるく

建物のルールは、耐震等級2以上を確保し、柱、梁、基礎は許容応力



講習会



完成物件

度計算で安全性を確保すること、省エネ等級4とし、地盤調査実施後、地盤解析を行う等、建物の強さ、省エネ性能に関するものをしっかりと(許容応力度計算等が未経験工務店に対しては、グループ内の設計事務所がサポート)。

一方、そのほかの建物の仕様に関するルールは、工務店が自社の特色を生かし、実力を自由に発揮できるようにと、細かくは設定していない。ルール等でメンバーを縛りつけすぎることにはしていないのである。

実際、生き残るには自社の特色を出していかなければならないと考えているメンバー工務店は、縛りが無い分、自社の特色が出せるので、望ましいと話している。そして、構造の面などのルールがしっかりとっていて、構造的に難易度の高



グループ代表
佐藤実氏



グループ事務局
鈴木淳氏



グループメンバー
佐藤高志氏

い思い切ったプランを描いても、それを事務局でチェックしてもらえるので、以前より個性的な家ができるようになったという。

木材使用については、24年度は主要構造材の過半に県産材の越後杉を使用することとしたが、生産量が少ないうえ、林野庁の木材利用ポイント事業などによって需要が高まり、一時的に流通が滞ったこともあり、25年度は合法木材を使用するようにした。

より品質を向上させるための 現場検査員資格制度

同グループでは、ルール通りにつくられているかどうかの住宅性能評価の現場検査を義務付けている。24年度は外部の第三者機関に委託していたが、25年度からはグループ内の第三者が行うこととし、さらに、現在はグループで現場検査員を育成して、検査マニュアルを作成し、講習を受けたメンバーに現場検査員のグループ内の資格を与えるようにしている。

検査員は、設計事務所のメンバーを対象に募集し、研修、現場講習を経て、独り立ちする。現在、十数人が資格に挑戦しているという。それまでは事務局が検査をしている。

この制度を確立することによって、「ネイティブハウス」の品質が一層向上すると、事務局では考えている。

共通ルール・特徴

雪と地震に耐える家

水平荷重、鉛直荷重が速やかに地面に流れる設計

光熱費の少ない家

断熱、気密、空調、換気を関連付けた設計

地域材を使用した家

主要構造材の過半に地域材を使用

新潟の景観を継承する家

新潟の文化を継承する建材の使用(任意)



ネイティブハウス

- ・耐震等級2以上の確保
- ・省エネ等級4
- ・地盤調査実施後、地盤解析を行う

施主を呼んでの研修会

グループの特徴として、スキルアップのためのパネルディスカッションや研修会などを頻繁に行っている点があげられる。平均月1回開いていて、30人前後が集まる。

26年2月には、ブランド化事業で家を建てたいと思い、長期優良住宅未経験工務店に頼んで実際に建てた施主を研修会に招いた。一般ユーザーもブランド化事業について知っていて、そのメリットを十分感じていることをこの研修で知り、それが長期優良住宅

に取り組むきっかけになった工務店もある。

本グループで、ブランド化事業で初めて長期優良住宅に挑戦した工務店は4社で、こうした長期優良住宅未経験の工務店に対して、事務局がその会社まで出向き、「この事業の目的は何か、長期優良住宅とは」という説明をし、必要なら一般ユーザーのところに一緒に行って説明もしている。事務局が手間を惜しまない努力をしている。

今後の課題としては、グループの営業面が弱いので、その方面の研修などに力を入れていく予定である。



完成物件



完成物件



建築中の物件



完成物件

HYOGO

近畿地区

兵庫県

●地域協議会名称

兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会

●協議会事務局

公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター

採択グループ数 12

●グループ

京阪神地域
木造高耐震住宅

京阪神木造住宅
協議会



●グループ

ひょうご新民法優良
住宅～ちょうの家～

NPO法人
ひょうご新民法21



●グループ

兵庫県産材スギ活用
の家“SUMIKA”

はりまe家ネット



構成メンバーは
兵庫県を含め10団体で構成

兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会は、一般社団法人兵庫県建設業協会、兵庫県建設労働組合連合会、兵庫県建築工事業組合連合会、公益社団法人兵庫県建築士会、一般社団法人兵庫県建築士事務所協会、公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター、一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会、兵庫県木材業協同組合連合会、ひょうご木材利用ポイント推進協議会、兵庫県の10団体で構成されている。

住宅分野での地球環境問題への関心が高まる中、環境への負荷を軽減するとともに、長期にわたって利用可能な住宅ストックの形成と維持管理が求められている。

このような状況に対応するため、木造住宅における木材の供給から住宅の設計・施工、流通までの生産体制の強化や、省エネ施工技術の向上を図るこ



グループを紹介した小冊子

とを目的に、平成24年9月に同協議会が設立された。

採択グループによる 報告などの研修会を開催

主な活動は、住宅省エネルギー技術講習会の兵庫県での開催、木造住宅生産体制に関する実態把握調査、加えて、啓発事業として地域型住宅ブランド化事業や木材利用ポイント事業のPR活動等である。

ブランド化グループに対するバックアップとしては、平成25年3月、26年3月に地域型住宅ブランド化事業研修会を開催した(年1回のペースで実施)。

25年の内容は、「はりま風土木の家プロジェクト」、「ひょうごKJS連合会」、「『兵庫の家』推進協議会」など24年度に採択された12グループ中8グループが参加し、それぞれのグループの特徴、取り組み、展望などを報告し、その後、「これからの木材利用と木造住宅の魅力」(講師・安藤直人東京大学大学院特任教授)と題した講演会が行

われた。

26年は、「丹波篠山に優良住宅を創る会」、「和らぎの家・兵庫推進協議会」など25年度に採択されたグループの中から11グループが報告、前年度から取り組んでいるグループは前年度の課題とそれに対してどう取り組んだかなどについて話した。その後の講演会の演題は「住宅の省エネルギーの展望」(講師・坂本雄三独立行政法人建築研究所理事長・東京大学名誉教授)だった。

この研修会は、単なる研修でなく、各グループ3~4人程度の参加を求め(木材関係、施工関係などバランスよく参加してもらうのが協議会事務局の意向)、相互の顔合わせ、情報交換の場としての意味もある。

参加グループからの反応は、「お互いにどのようなことをやっているのか知ることができてよかった」と上々である。

このほか、中小の住宅生産者を対象とした、県が主催する長期優良住宅セミナーにも参加し、この中でブランド化事業の説明、ブランド化グループの

取り組みなどを紹介し、事業の啓発に努めている。

これも年1回の開催で100人ほどが参加するという。

グループの活動を紹介した 小冊子を制作

さらに、26年2月には、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業」という小冊子を制作した。ブランド化事業の内容の説明に続いて、25年度に採択された12グループの特徴や家づくりのルール、使用木材などを写真入りで紹介したものである。

部数は3,200部。各グループに200部ずつ配布し(他は関連団体などに配布)、グループはそれを自分のグループのPR活動などに活用できる。

以上が、兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会のブランド化事業に関するこれまでの主な取り組みだが、今後の課題は、同協議会と各ブランド化グループとの連携をより密にしていくことである。



小冊子の中身



安藤直人東京大学大学院特任教授による講演の様子

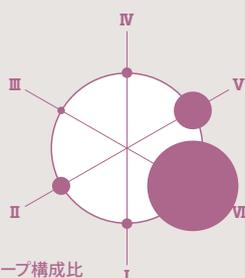
京阪神地域木造高耐震住宅

京阪神木造住宅協議会

DATA

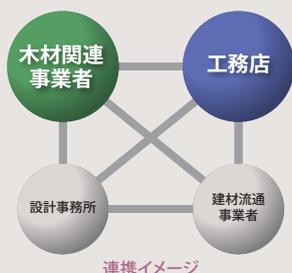
京阪神木造住宅協議会

- グループ代表者/
日置尚文 (日置建設株式会社)
- グループ事務局/
株式会社ナカムラ
- 結成/平成22年3月
- 対象地域/関西全域 (兵庫、大阪、
京都、滋賀、奈良、和歌山)
- 地域材/兵庫県産材、合法木材



グループ構成比

- I: 原木供給 ● II: 製材・集成材製造・合板製造
- III: 建材 (木材) 流通 ● IV: プレカット加工
- V: 設計 ● VI: 施工



プレカット事業者が工務店を結集

京阪神を中心に活動しているプレカット事業者が、地域工務店の長期優良住宅への取り組みをサポートするために、平成22年、JBNの指導のもとに創設したのが京阪神木造住宅協議会である。このとき72社の工務店が集った。以降、24年春までに「長期優良住宅先導モデル事業完成見学会」、「営業マンを持たずして集客する方法」など11回の研修

会を催してきた。

そして、24年3月にブランド化事業への参加を決定。会員以外の工務店にも声をかけたところ(約800通の案内を配信)、ブランド化事業への参加を希望した工務店、42社が集まり、この工務店を中心にグループを結成した(25年度はグループのメンバー数114社のうち工務店は81社と倍増。地域では兵庫県が最も多い)。

建設地の気候に合わせた自立循環型住宅

木材と建物仕様に関する共通ルールは、24年度から変更した部分がある。木材は当初主要構造材の100%を国産材としたが、スギの構造材の場合、強度不足を補う必要があり、一方、ヒノキは供給が間に合わない状況にあった。これらを踏まえて、25年度は主要構造材の50%以上を国産材(スギ、ヒノキ)のJAS材を使用することとした。また、隅柱は4寸材とした。

建物仕様に関しては、24年度は地震への備えとして制震システムダンパーの採用と許容応力度計算による耐震等級3の確保、環境への配慮としてCASBEE評価でランクAの取得をルールにしていた。

しかし、ダンパーはコスト増につながり、耐震性に関しては許容応力度計算で確保できると判断。さらに、長期優良住宅にすれば、CASBEEのAランクはクリアしていることが確認されたため、25年度は、ダンパーとCASBEEはルールからはずし、メンバーにとってより取り組みやすい形とした(許容応力度計算による耐震等級は、狭小地など等級3

が困難な場合を考慮し、2以上と変更)。

25年度のルールの変更点として、このほか自然エネルギーを活用する自立循環型住宅の基準の一部を取り入れた。建設地の気象情報をピンポイントで把握して、自立循環型設計に生かす設計方法を導入した。

そのほか、第三者機関による地盤調査、JBN維持管理計画書の提出、住宅履歴情報の蓄積などが共通ルールとなっている。

施主をプレカット工場に案内

現場見学会や完成見学会はグループのホームページで告知し、随時実施している。24年度は工務店向けだったが、25年度は一般ユーザー向けも行っている。

グループおよび「京阪神地域木造高耐震住宅」のユーザー向けPRは、この見学会のほか、オリジナルパンフレットを作成し、メンバーはこれを活用している。

また、施主に対して工務店がプレカット工場を案内することも行っている。自分の家の木材が加工される様子を見学し、柱材に施主がサインし、後に柱として実際に使われていることを現場で確認してもらう試みである。

プレカット工場にとっては、施主が見



グループ事務局
中村和生氏



グループ事務局
伊丹富雄氏



セミナー

学に来るスケジュールに合わせて加工を行う必要があるなど面倒な面もあるが、施主へのサービス、グループの認知度アップのために、事務局では工務店に、積極的に実施することを勧めている。

工務店同士がオープンになり、レベルアップ

年4回、研修会を実施し、その後懇親会を催すなど、メンバー同士の交流も盛んになっている。これにより、知らない分野の内容を勉強したり、知らないことがあることに気付いたりするというメンバーも多い。

また、以前は工務店同士の互いの情報をシャットアウトする傾向があったが、ブランド化事業に取り組んでから、自社のモデルハウスを他の工務店にオープンにするようになってきているため、互いの刺激となり、設計や施工技術のレベルアップにつながっている。

設計事務所と連携を強化し、デザイン力をアップ

工務店の長期優良住宅への取り組みをサポートするためにできたグループだが、現在では、メンバーの工務店のほとんどが長期優良住宅を経験するようになった。

そのため、次のステップへ進む取り組みを始めている。今後は特にデザインを追求することが大切と、設計事務所と工務店との連携を密にして、デザイン面と技術面の強化を進めているのである。

勉強会・セミナーなどの案内を、メンバーになっていない設計事務所にも流



住宅実例



国産材見学会



パンフレット

すようにしているのがその一例で、セミナーの参加者の4割が設計事務所という場合もある。そのようなときに、「京阪神木造住宅協議会」のメンバーになりませんかと勧誘を行ったりしている。設計事務所にとっても、メンバーになることで情報収集力がアップするというメ

リットがある。

このような形で設計事務所との連携を深め、施主の要望によって、工務店がデザインやクオリティの面で設計事務所の助けを借りたいとき、相談できる環境ができていれば、工務店の競争力アップにつながると、事務局では考えている。

共通ルール・特徴

京阪神地域木造高耐震住宅

耐震性能

- ・許容応力度計算
- ・耐震等級2以上

自立循環型住宅

- ・建築地の気候・風土を把握し、立地条件と住まい方に応じて極力自然エネルギーを活用

住まいを守る

- ・住宅履歴情報システム

長く住まえる

- ・維持管理計画

主要構造材の50%以上を国産材のJAS認定材を使用

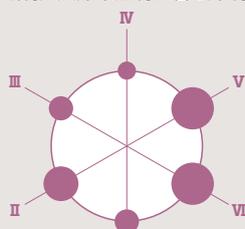
兵庫県産材スギ活用の家“SUMIKA”

はりまe家ネット

DATA

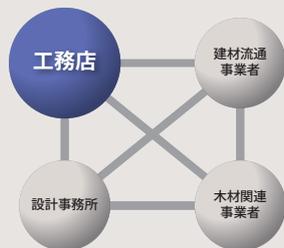
はりまe家ネット

- ・グループ代表者／石原弘一
(コーラルハウジング株式会社)
- ・グループ事務局／
コーラルハウジング株式会社
- ・結成／平成24年5月
- ・対象地域／兵庫県
- ・地域材／兵庫県産材、合法木材



グループ構成比

- I: 原木供給 ●II: 製材・集成材製造・合板製造
- III: 建材(木材)流通 ●IV: プレカット加工
- V: 設計 ●VI: 施工



連携イメージ

ブランド化事業が一般ユーザーを引き付けるいい機会に

「はりまe家ネット」は、兵庫県姫路市を拠点として活動している工務店が中心となり結成されたグループである。彼らにとってブランド化事業への参加は、大手ハウスメーカーと対抗する上で、質の高い家をつくることで一般ユーザーを引き付けるいい機会となった。

平成22年に10社で「姫路優良住宅協議会」をつくり、家づくりに関する情報交換を行っていたが、ブランド化事

業のスタートを機に、自社施工・監理を行っている6社の工務店(後に1社加わり、現在7社)が、それぞれの工務店の取り引き先の木材関連事業者、建材流通事業者などに声をかけ、ブランド化グループを結成した。

グループの目的は、兵庫県産材を使うこと、長期優良住宅に取り組むこと、地球温暖化防止に寄与することの三つで、7社の工務店のうち6社が長期優良住宅経験者である。

省エネに関する5つの選択項目

兵庫県産材を使うルールづくりに向けて、製材工場を視察したり、メンバーとなる製材事業者、プレカット事業者、建材流通事業者と意見交換を行ったりした。そして、県産材の性質(ヤング係数が低い等)をふまえ、ルールを決めていった。

具体的には、主要構造材のすべてに地域材(兵庫県産材、国内外の合法木材)を使用し、管柱は必ず兵庫県産材にすること。垂木、間柱、野縁等の端

柄材には兵庫県産スギKD(人工乾燥)材を1戸あたり2㎡以上使うこととした。

24年度は、このほか、東北の復興に貢献する目的で、岩手にある工場の構造用合板を剛床に使うことにしていたが、東北での需要の増加によって供給が不安定となったため、25年度は、このルールを必須から奨励項目に変えた。

建物の共通ルールでは、耐震等級3、省エネ等級4をクリア、全外部開口にLow-E遮熱・断熱ペアガラスを使用することなどがある。

また、省エネに関する以下の①～⑤の選択項目を設けている。①太陽光発電の設置(3.0kw以上)、②雨水タンクの設置(150ℓ以上)、③太陽熱温水器の設置(200ℓ以上)、④全室LED照明の採用、⑤通風・創風最適設計サポートの利用で、この中から1つ以上採用することとなっている。

24年度は8棟手がけ、そのうち3棟



グループ代表
石原弘一氏



完成物件

が雨水タンク、2棟が太陽光発電、2棟が通風・創風最適設計サポート、1棟が全室LED照明だった。25年度はLEDが安くなっている関係で、この採用が多い傾向にあり、また、太陽光発電の採用も多い。

詳細見積書を施主に提示

メンバーは、「大手ハウスメーカーに負けないためには信頼性を高めることが必要」と、グループ結成前から考えていた。そのため、大手ハウスメーカーではできない詳細見積書の施主への提示を義務付けている。一式見積もりという形ではなく、どういう材料をどれだけ使っているかということ、建具一つ、サッシ一つまで提示するようにしている。その書式は統一されていないが、項目については事務局がチェックしている。

そのほか、住宅履歴情報機関に登録し、住宅履歴情報の蓄積の義務化、定期点検記録を残すことなどを共通ルールとしている。また、地場産業の推進として、淡路瓦の活用を推奨していて、これを使うと、兵庫県が行う低金利の木造住宅ローンの融資限度額が200万円アップすることを施主に説明したり、展示会で瓦のサンプルを展示したりして、PRに努めている。

工務店同士の競合はなし

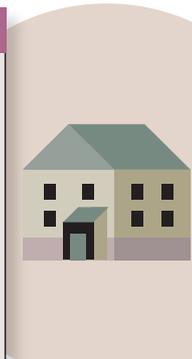
メンバーはこれらのルールを守れば、自社の特徴を生かした家づくりを行える。メンバー工務店がある地域は、姫路市、加古郡、たつの市と限られたエリアだが、それぞれが自社の個性を発揮した長期優良住宅づくりをしているので競合することはない。

たとえば、性能重視のところ、塗り壁が得意なところ、大工の手刻みでつくる和風建築をセールスポイントにしているところ、また、土地情報に強く、そのニーズに応えるところから入る工務店もある。施主それぞれのニーズにマッチした工務店が対応することにより、メンバー工務店同士が競合することはないということだ。

共通ルール・特徴

共通ルール

- ・ 耐震等級3、省エネ等級4
- ・ 全外部開口にLow-E遮熱・断熱ペアガラス使用
- ・ チェックシートに基づく現場監理
- ・ 地盤保証
- ・ 詳細見積書の提示
- ・ 住宅履歴情報の蓄積



省エネに関する選択項目

- ・ 太陽光発電の設置 (3.0kw以上)
- ・ 雨水タンクの設置 (150ℓ以上)
- ・ 太陽熱温水器の設置 (200ℓ以上)
- ・ 全室LED照明採用
- ・ 通風・創風最適設計サポートの使用

兵庫県産材スギ活用の家“SUMIKA”

兵庫県産材を積極的に使った長期優良住宅



説明会・意見交換会



ケーブルテレビの取材



HP TOP



完成物件

これから工務店が新しくメンバーに加わる際は、そのような特徴もしくは地域で競合しない点なども判断基準になるという。

ホームページやパンフレットでPR

一般ユーザーに対するグループのPR手段の一つとして、ホームページがある。そこでは見学会などの案内やメンバー工務店の紹介などを行っている。また、グループのパンフレットも作成している。これはパワーポイントのデータでも配り、自社物件の写真データなどを入れて自由にアレンジし、印刷すること

により、早く簡単に自社パンフレットができる。看板もあり、1枚は無料で、2枚以降は5,000円でメンバーに配布する。

このほか、「ひめじ商工会議所報」にグループの紹介を載せたり(無料)、メンバーが独自に地元の住宅情報誌に自社の物件の紹介を載せたり(有料)、建材流通事業者主催の展示会にグループとして参加して地元ケーブルテレビの取材を受けたりしている。このように、いろいろな形でPRを行い、グループブランドの浸透に努めている。

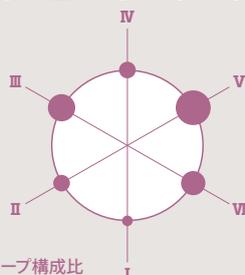
ひょうご新民家優良住宅～ちょうの家～

NPO法人ひょうご新民家21

DATA

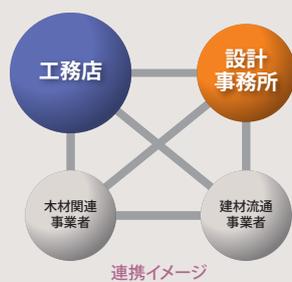
NPO法人ひょうご新民家21

- ・グループ代表者/大海一雄
(NPO法人ひょうご新民家21)
- ・グループ事務局/
NPO法人ひょうご新民家21
- ・結成/平成15年11月
- ・対象地域/兵庫県
- ・地域材/兵庫県産材、奈良県産材、三重県産材、広島県産材



グループ構成比

- I:原木供給 ●II:製材・集成材製造・合板製造
- III:建材(木材)流通 ●IV:プレカット加工
- V:設計 ●VI:施工



母体は21世紀の兵庫の民家と 県産材の促進のためのグループ

「NPO法人ひょうご新民家21」は、工務店などが集まり、21世紀の兵庫県の民家と県産材の促進をテーマにした勉強会として、平成15年にスタートした。翌年NPO法人となり、県産材でつくった住宅の見学会、親子による山の体験ツアー、住宅の省エネ診断・省エネ啓発冊子の作成、植林体験などさまざま

な取り組みをしてきた。

この組織をもとに、従来のメンバーに加え、新たなメンバーを募り、ブランド化事業に参加（以前からのメンバーである、兵庫県立大学、島根大学、明石工業高等専門学校の研究室もブランド化事業に名を連ね、研修会や啓発冊子の内容の指導などを行う）。検討会を開いて、ルールなどを決めていった。

ブランド名である「ちょうの家」の「ちょう」は、環境のシンボルとしての蝶と長期優良住宅に長く住むという意味が込められている。

「お客様打ち合わせコード100」

木材の共通ルールは、地域材を主要構造材に50%以上、二次材と合わせて60%以上使用すること、通し柱は4寸角以上としている。

地域材は兵庫県産材を優先的に使用するが、周辺の奈良県産材、三重県産材、広島県産材も可である。24年度は兵庫県産材のみだったが、他の地域に比べコスト高になる面があり、変更するに至った。

建物の共通ルールでは、耐震等級2以上、地盤調査の実施、住宅履歴情報の蓄積などのほか、「地域型住宅ちょうの家 お客様打ち合わせコード100」の活用がある。商談の段階からメンテナンスまで100項目を施主、工務店双方で確認し、両者がサインして捺印したものを事務局に提出する。また、設計図や見積もりに対する施主の理解度・納得度を高めるため、軸組みのイラスト図も施主に提出することを義務付けている。

「兵庫県環境配慮型住宅」の義務付け

24年度は、生垣の設置など、兵庫県の「県民まちなみ緑化事業」を推奨していたが、25年度はこれに代わり、「兵庫県環境配慮型住宅」を義務付けた。これは、1—①温熱環境に関すること(省エネ等級3以上)、1—②高効率設備機器(太陽熱温水器など)、2—①空気環境に関すること(シックハウス対策住宅)、2—②構造の安定に関すること(耐震等級2以上)、3—①太陽エネルギーの利用(太陽光発電設備)、3—②環境共生に関すること(グラスパーキング等の十分な緑化、雨水の有効利用など)の3区分6項目があり、区分ごとに1項目以上選択することになっている。実績としては、3—②のグラスパーキングや雨水の有効利用が多く採用されている。

活発なディスカッションがある 現場研修

現場研修は、断熱材が入った段階で施工現場に3社10人くらいを集め開催する。どういうコンセプトで家をつくっているかなど、施工工務店の担当者が図面を



植林体験



啓発冊子



イベントの案内

解説し、その後施工責任者や大工が個別に説明して質疑応答を行っている。

座学とは違い、少人数で、しかも現場とあって、参加者は活発にディスカッションを展開する。この現場研修は年3回以上実施している。

このほか、座学も多く行っており、メンバーである兵庫県立大学、明石工業高等専門学校の指導のもとで、設計と省エネをテーマとした勉強会を開いた。



工場見学



イベント風景



相談風景

啓発冊子の作成

一般ユーザーに対するPRも熱心で、24年10月の例は、「兵庫県産木材で建てる長期優良住宅」、「省エネルギー住宅の基礎を知って賢く建てよう!」、「ちょうの家：木の家暮らし丸ごと体験」のテーマでイベントを実施している(神戸、明石、姫路、豊岡で)。大きなイベントは、24年、25年10月にメンバーの製材工場内で「衣食住暮らしづくり丸ごと体験会」を催し、断熱施工実演、子供サイズ住宅棟上げ体験などを行い、24年は300人以上が、25年は約250人が参加している。

ほかに、自社の物件の構造見学会などを工務店それぞれが行って、「ちょうの家」の浸透に努めている。

このようなイベントに使うのぼりも用意、また、イベント情報はグループのホームページに随時掲載している。

さらに、25年度には「ちょうの家」の特徴を盛り込んだ「「ちょうの家」物語」という啓発冊子を作成した。年に3回程度だが、グループの取り組みを紹介するニュースレターも事務局で作り、ホー

ムページを通してメンバーおよび一般ユーザーに配布している。

メンバーの自信につながった事業

事務局は、ブランド化事業への参加メリットを三つあげる。一つは、補助金が出るのでユーザーへのアピール度が高い点、次が研修や勉強会でレベルの高い工務店の情報が得られる点、もう一つが、自分たちでルールをつくり、それを実際

に行うことで自信につながる点である。

メンバー工務店は、自然素材にこだわっているところ、省エネに軸足を置いているところなど、それぞれ個性を持っているので、メンバー同士が競合することはあまりない。

今後は、ブランド化事業という国の補助事業をきっかけに「ちょうの家」というブランドができたのを契機に、地元ブランドとして育てていきたいと、事務局では考えている。

共通ルール・特徴

NPO法人ひょうご新民法21

共通ルール

- ・耐震等級2以上
- ・地盤調査の実施
- ・住宅履歴情報の蓄積
- ・「お客様打ち合わせコード100」の活用
- ・軸組み構造イラスト図の提示



選択ルール (兵庫県環境配慮型住宅)

- ・温熱環境に関すること
- ・高効率設備機器
- ・空気環境に関すること
- ・構造の安定に関すること
- ・太陽エネルギーの利用
- ・環境共生に関すること

OKAYAMA

中国地区

岡山県

●地域協議会名称

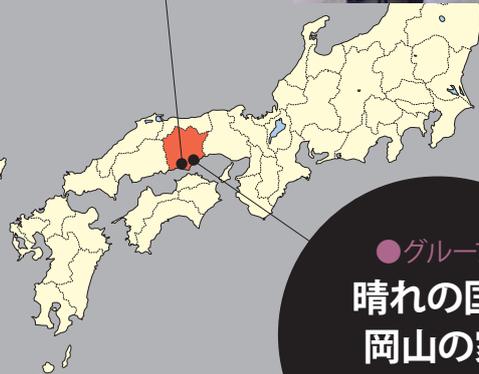
岡山県木造住宅生産体制強化推進協議会

●協議会事務局

一般社団法人岡山県建築士会

採択グループ数 10

●グループ
はれのくに
岡山安心住宅
岡山やさしい
家づくり倶楽部



●グループ
晴れの国・
岡山の家
HOTネット・E(家)
の会

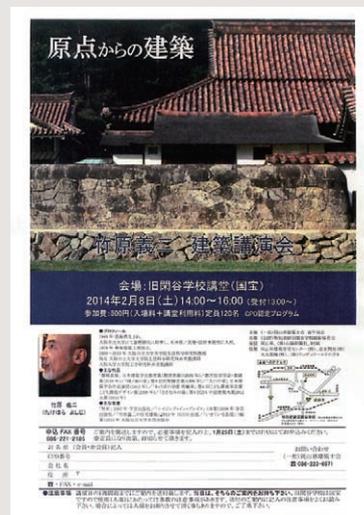


岡山県が オブザーバーとして参加

岡山県木造住宅生産体制強化推進協議会の構成団体は次の団体である。

一般社団法人岡山県建築士会、岡山県建設労働組合、一般社団法人岡山県建築士事務所協会、一般社団法人岡山県木材組合連合会、岡山県森林組合連合会、一般社団法人岡山県住宅地供給協会、一般社団法人岡山県宅地建物取引業協会、一般社団法人岡山県不動産協会、プレハブ建築岡山地区連絡協議会、岡山県建築住宅センター株式会社、日本ERI株式会社岡山支店、ハウスプラス中国住宅保証株式会社岡山支店、株式会社西日本住宅評価センター岡山支店。

このほか、オブザーバーとして、岡山県土木部都市局建築指導課、同住宅課、農林水産部林政課が参加している。



講演会チラシ

地域における 住宅省エネ推進体制の 整備・強化のために

活動の目的は、国土交通省の住宅省エネ推進体制強化政策に基づいて、岡山県内の新築住宅の省エネ適合率を、平成32年までに100%にすることであり、そのために、地域の木造住宅生産を担う中小工務店の断熱施工技術を向上させるなど、地域における住宅省エネ推進体制の整備・強化に取り組んでいる。

具体的には、住宅省エネ技術などの講習会の周知及び実施、修了者に対する修了証の発行・管理、施工技術者、消費者などへの省エネ関連情報の発信・相談対応などが主な活動だが、地域の木造住宅生産体制の強化も大切な仕事の一つで、その一環として、ブランド化事業の支援がある。



協議会会議

今後の役割に注目

ブランド化事業では、24年度に9グループ、25年度に10グループが県内で採択されたが、目下のところ、各グループが自主的・積極的にブランド化事業に取り組んでいる。そのため、地域協議会としては、グループからの問い合わせがあれば、個別に対応する段階で、グループ全体に対して、なんらかの形で協力・支援するという事は行っていない。

ただ、同協議会の事務局を務める岡山県建築士会が、グループの依頼で個別に講習会などを行うケースはある。

また、建築士会では、たとえば、平成26年2月に国宝の旧閑谷学校講堂を借り、「竹原義二建築講演会」を主催するなど、県内の建築関係者の啓発活動に尽力しており、ブランド化グ

ループのメンバーにとっても、プラスになっている。

今後、同協議会事務局では、何らかのいい形でブランド化グループ全体をバックアップし、ブランド化事業を進めていく方針だ。

同協議会が岡山県のブランド化事業においてどのような役割を果たしていくのか、これからの注目がされる。

協議会事務局
中島勤四郎氏

協議会会議

グループのバックアップのもと、
長期優良住宅未経験工務店が積極的に挑戦

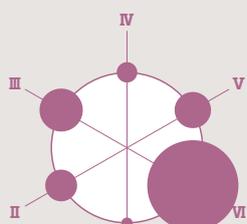
はれのくに岡山安心住宅

岡山やさしい家づくり倶楽部

DATA

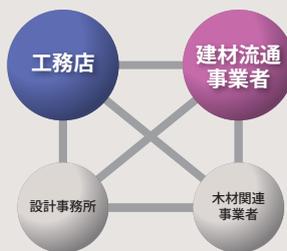
岡山やさしい家づくり倶楽部

- ・グループ代表者/
 城市一成(株式会社木の城いちばん)
- ・グループ事務局/
 株式会社浅野材木店
- ・結成/平成24年5月
- ・対象地域/岡山県
- ・地域材/岡山県産材、合法木材



グループ構成比

- I: 原木供給 ●II: 製材・集成材製造・合板製造
- III: 建材(木材)流通 ●IV: プレカット加工
- V: 設計 ●VI: 施工



連携イメージ

地域住宅産業の活性化、 需要の創造のために

長期優良住宅、省エネ住宅などの普及を目指し、地域住宅産業の活性化に関心のある、岡山県内の工務店と建材流通事業者の有志が集まって勉強会を始めたのが平成23年12月。翌年の1月には設計事務所も交え、岡山の気候風土に合った地域型住宅の具体像について協議を始めた。そんな折、ブランド化事業の情報が入り、これに参加することにし、考えを共有できる仲間を再度募ると同時に、主要メンバーで共通ルール等を協議。5月に「岡山やさしい家づくりの倶楽部」を設立した。

いちばんの目的は、地域住宅産業の活性化、需要の創造である。

オプションについて 施主への説明を義務化

木材の共通ルールについては、主要構造材の過半以上に地域材を使い、それ以外はすべて合法木材を使うことを条件とし、県産乾燥材の利用促進のために補助金を交付される岡山県の「おかやまの木で家づくり推進事業」の基準に準じてい



グループメンバー
田中憲幸氏



グループメンバー
高角太氏

る(地域材の含水率25%以下等)。

他の共通ルールは、液状化現象が懸念される地域が多いため、特に干拓地域での地盤調査、地盤改良を行うこと、太陽光発電システムが設置できるよう荷重計算された屋根構造とすること、現場写真管理システムを活用して、現場の「見える化」を図ること、住宅履歴サービスの蓄積と第三者による定期点検サービスを行うこと、廃業等により維持管理が不可能になったときの対応策として、1棟あたり1万円の積み立てを行うことなどがある。

また、環境負荷低減のための雨水タンクの設置と、地場産業の積極的活用を図るペレットストーブの設置をオプションルールとし、これを施主に推奨することを義務付けている。設置するかどうかは施主の希望によるが、メンバーには説明責任があり、「説明を受けました」という確認書を、施主が捺



完成物件



リフォーム講習会



リフォーム講習会

印の上、事務局に提出することになっている。

長期優良住宅に積極的な工務店が増加

グループ内研修や勉強会は、ブランド化事業申請、省エネ施工、ゼロエネ等の国の施策の研修、説明会などを行っている。ただ、現在のところ、参加者が一部メンバーにとどまっている傾向がある。

それでも、成果は表れている。長期優良住宅、ブランド化事業について、知っているが、ノウハウがないといったブランド化事業に消極的だった工務店が、グループに入り、研修を受け、「これならできそうだ」と前向きになり、実際に長期優良住宅を手がけるケースが出てきている。

このように、長期優良住宅に積極的に取り組んでいこうとする工務店が増えたことが、グループ化の成果として第一にあげられる。24年度では、申請4棟のうち1社が、25年度では、申請21棟のうち6社が長期優良住宅に初挑戦している。

初めてのメンバーに対しては、事務局が設計時点から、後述する設計部会のメンバーを紹介し、メンバー相互が協力して取り組めるようにしている。その成果が上記の数字となって表れているのである。

また、メンバー相互の情報交換も密になってきているのも、ブランド化事業でグループをつくったメリットである。

さらに、一般ユーザーの地域の工務店に対する信頼度アップも、メリットとしてあげられると事務局では話している。

設計価格の統一化等の設計部会の成果

一般ユーザーに対しては、24年度申請の物件は、構造見学会もしくは完成見学会を行い、認知を図っている。25年度につながる展示会の効果があったという



現場見学会

メンバーの工務店もいて、ブランド化事業、「はれのくに岡山安心住宅」の認知度を高めるPR効果は出てきている。

ただ、のぼりなどの販促ツールはグループとしてはまだできておらず、メンバーからの要望の声もあり、これらは事務局の今後の課題である。

もう一つの課題は、当初計画した各部会について、設計部会、住宅生産技術研究部会、長期維持管理部会、消費者接点研究部会を設ける計画であったが、実際に活動しているのは設計部会のみというのが現状である。

設計部会は、メンバーの設計事務所のうち4社が中心となって、グループ内の設計価格の統一化を実現し、また、メンバーの受注活動の支援も行っている。長期優良住宅が初めての工務店の



現場見学会



現場写真

バックアップに関しても、工務店と設計事務所との連携を推進する上で、同部会が大きな役割を果たしている。

さらに、ブランド化事業終了後のグループの存続問題がある。これについては、JBNや全国住宅産業地域活性化協議会との連携を強化して、情報提供やサポートの面でメンバーに対するグループの存在価値を高めていくことが重要だと、事務局では考えている。

共通ルール・特徴

はれのくに岡山安心住宅

液状化対策

液状化現象が懸念される地域が多いため、特に干拓地域での地盤調査、地盤改良をしっかりと行う

維持管理

廃業等により維持管理が不可能になったときの対応策として、1棟あたり10,000円の積み立てを行う

太陽光発電システム

太陽光発電システムが設置できるように荷重計算された屋根構造とする

住宅履歴サービス

住宅履歴サービスの蓄積と第三者による定期点検サービスを行う

現場の「見える化」

現場写真管理システム等を活用して、現場の「見える化」を図る

任意のルール

雨水タンクとペレットストーブをオプションとする



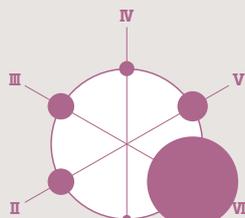
晴れの国・岡山の家

HOTネットI・E (家) の会

DATA

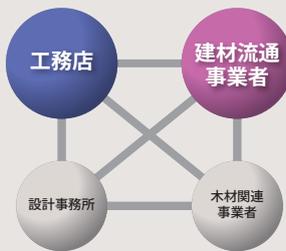
HOTネットI・E (家) の会

- ・グループ代表者／森下雅人 (株式会社北屋建設)
- ・グループ事務局／株式会社マルティックス山陽
- ・結成／平成24年4月
- ・対象地域／岡山県
- ・地域材／岡山県産材



グループ構成比

- I: 原木供給 ● II: 製材・集成材製造・合板製造
- III: 建材 (木材) 流通 ● IV: プレカット加工
- V: 設計 ● VI: 施工



連携イメージ

地域住宅産業の活性化のためのグループ

「HOTネットI・E (家) の会」は、一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会 (住活協) の「地域の会」として、「地域の住宅産業にかかわるさまざまな担い手の参加のもと、地域住宅産業の活性化と地域住文化の継承、発展に貢献すること」を目的に平成24年4月に設立された (176社、うち施工事業者が103社)。

設立前からブランド化事業への参加を視野に入れて活動し、ブランド化のための委員会を開き、メンバーから参加確認のアンケートを取ったり、共通ルールを定めたりし、24年度は第2回募集で採択された。

このときブランド化事業に参加したのは55社で、うち27社が施工事業者だった (25年度は54社中、施工事業者24社)。

この間、「大手住宅メーカーからシェアを取り戻す方法」と題したセミナーを主催したり、住活協の「長期優良住宅設計講習会」、「地域型ブランド化事業についての研修会」に参加している。

原木供給等の現場を調査し、ルールを決定

木材の共通ルールを決めるにあたって、実際に原木供給や製材事業者に足を運び調査し、柱・土台は、岡山県産材の供給能力は十分にあるが、横架材に関してはコスト的にも、供給の面でも県産材にするのはむずかしいと判断し、柱・土台には県産材を、梁・桁には合法木材の乾燥材を100%使用することとした。

また、24年度は、主要構造材以外の部材および仕上材にも県産材を2㎡以上使用するとしていたが、具体的にどの部材かを特定していなかったため、25年度は、主要構造材以外の部材として大引・間柱に県産材を100%使用することに変更した。

太陽光発電と通風・日射シミュレーション

建物の共通ルールでは、太陽光発電の設置と、通風・日射シミュレーションの実施を義務付けた。

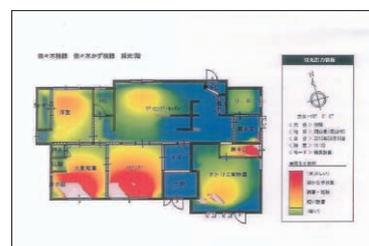
太陽光発電は、岡山の気候が、雨や雪が少なく、温暖で、日照時間が長く、晴れの日が多いという点を考慮し、それに適したものとして取り入れた。



見学会チラシ



見学会チラシ



採光のシミュレーション



グループ代表
森下雅人氏



グループ事務局
井上隆志氏

コスト高になるが、太陽光発電のよさを説明すれば、納得してもらえる。むしろ一般ユーザーの注目度は高く、「これから間違いなく増えていく」とグループ代表はとらえている。また、太陽光発電の設備に関しては、メーカーの協力も得られ、グループに対して特別価格で提供してもらっている。

通風・日射シミュレーションは、採光・通風を良好にし、自然エネルギーをうまく利用して、夏涼しく、冬暖かい住宅にするためのものである。

シミュレーションを行う際、どのようなソフトを使うかはメンバーに一任し、最終的なチェックをすべて事務局で行っている。

このほか、地場産業の活用として、畳表(イグサ)の活用、地元の工場で作られている和紙の畳表を使った畳の活用を施主に提案している(グループに岡山県産和紙畳表の製造会社が2社入っている)。和紙の畳表は、従来よりも薄い、12ミリほどの畳がつかれる。

多彩な研修会、セミナー

研修会等は、長期優良住宅をテーマとしたセミナー、ブランド化事業共通ルールの研修、ブランド化住宅進捗・現場見学会実施についての協議会、認定低炭素住宅セミナー、住宅省エネルギー施工技術者講習会など、事務局が中心となり、随時実施している。

一方、一般ユーザーに対するグループの認知度アップに対しては、メンバーがそれぞれ独自に取り組んでいる現状だが、24年12月にはグループのホームページができ、今後はこれも活用していく。

共通ルール・特徴

晴れの国・岡山の家

自然エネルギーを活用した取り組み

- ・太陽光発電を設置した住宅
- ・通風・日射シミュレーション



安全性・信頼性への取り組み

- ・地盤調査報告書・地盤改良工事報告書
- ・現場施工・写真管理システム

柱・土台・大引・間柱に岡山県産材を100%使用
梁・桁には合法木材を100%使用



セミナーチラシ



研修会



住生活講習会

グループをつくったメリットとしては、異業種を含め、横のつながりができ、情報交換がしやすくなったというのがメンバーの声である。

36区画を分譲する 注目のプロジェクトが 進行中

現在、岡山の地場工務店が数社集まり、注目すべき取り組みをしていて、「HOTNET I・E(家)の会」のメンバーがその一翼を担っている。同グループのメンバーを含む工務店が結集し、岡山市内に土地を購入、36区画を分譲する計画を進めているのである。

条件は、岡山に本社がある工務店であること、分譲住宅やローコスト住宅を専門とした工務店でないこと、一定の規模を持つ工務店であることで、16社が集まった。

長期優良住宅のブランド化事業の延長線上にあるプロジェクトで、建物のルールは、木造で、地域型ブランド化住宅、あるいはゼロエネ住宅を目指し、それぞれの工務店が特色を出し、あそこに行けば、岡山の代表的な工務店の家はすべて見られるようにしたいと考えている。

建設等はこれからだが、ハウスメーカーに対抗し、「岡山の木造住宅を推進する一つの起爆剤になれば」と、このプロジェクトの中心となっているグループ代表は話している。

KOCHI

四国地区

高知県

●地域協議会名称

こうち健康・省エネ住宅推進協議会

●協議会事務局

一般社団法人高知県中小建築業協会

採択グループ数 3

●グループ

ひめ・さぬき・
とさ・あわの家

ゆにっと四国
優良木造住宅
推進協議会



高知県における 長寿社会の実現と 地域の活性化のために

「こうち健康・省エネ住宅推進協議会」は、NPO法人「シックハウスを考える会」が発展して成立した一般社団法人健康・省エネ住宅を推進する国民会議の呼びかけに、林業県として高知県が応じ、平成23年6月に結成された。健康と居住環境との関連性を調査、研究するとともに、それぞれの分野の専門家がお互いに知見を学んだ上で、高知県民への普及、啓発を行い、あわせて、「こうち健康・省エネ住宅」の生産体制を確立することによって、高知県における長寿社会の実現と地域の活性化に資することを目的としている。

参加団体は、高知大学医学部、社会福祉法人高知県社会福祉協議会、一般社団法人高知県木材協会、高知県森林組合連合会、社団法人高知県建築士会、一般社団法人高知県建築士事務所協会、



パンフレット

社団法人高知県建築設計監理協会、社団法人高知県設備設計事務所協会、一般社団法人高知県中小建築業協会、社団法人高知県設備協会、高知県工業技術センター、高知県森林技術センター、高知工科大学、高知県建具協同組合である。

活動内容は調査研究が中心で、平成23年には「こうち健康・省エネ住宅設計指針」を作成、このほか、「健康で省エネな暮らしづくりのすすめ・元気で長生きできて省エネな家の作り方読本」という一般向けのパンフレットも作成している。

イベントやセミナーで ブランド化事業の啓発活動を

ブランド化事業への取り組みとしては啓発活動が中心で、「高知・もくもくランド」という、1万人以上の一般の方が集まる、高知県木造普及推進協会と高知県の主催で毎年開催されている木

造住宅フェアに、「こうち健康・省エネ住宅推進協議会」として参加し、ブランド化事業の内容を詳しく説明、アピールしている。

ブランド化事業自体が国の事業で、また、高知県という行政のイベントでもあって、一般ユーザーには安心感をもって受け止められている。

このほか、同協議会では、健康セミ

ナーなど、一般ユーザー向けのセミナーを年4回くらい実施する。一方、工務店や建築士に対しても月1回の勉強会、研修会などを実施しており、これらの場で、ブランド化事業についての啓発活動を積極的に行っている。

これからも、このような形でいろいろな場を利用し、ブランド化事業の理解、普及に努めていく予定である。



研修



イベント風景



委員会



イベント風景

四国全域をカバーし、
地域特性に合わせた選択ルールを用意

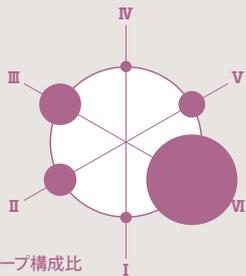
ひめ・さぬき・とさ・あわの家

ゆにっと四国優良木造住宅推進協議会

DATA

ゆにっと四国優良木造住宅 推進協議会

- ・グループ代表者／立道和男
(一般社団法人高知県中小建築業協会)
- ・グループ事務局／
一般社団法人高知県中小建築業協会
- ・結成／平成23年12月
- ・対象地域／四国全域
- ・地域材／四国の木(愛媛・香川・高知・
徳島県産材)



グループ構成比

- I: 原木供給 ●II: 製材・集成材製造・合板製造
- III: 建材(木材)流通 ●IV: プレカット加工
- V: 設計 ●VI: 施工



連携イメージ

広域なのでテレビ会議 などで連携を

「ゆにっと四国優良木造住宅推進協議会」は、一般社団法人全国中小建築工事業団体連合会と一般社団法人JBNの四国会員が中心となって、四国産木材の活用、四国に密着した優良木造住宅供給にかかわる技術・技能の向上などを目的に、川上から川下までの事業者を集めて、平成23年12月にできたグ

ループである。

対象地域は四国全域で、メンバーも四国四県の事業者。工務店だけでも245社もある大規模なグループだ。本部を高知に置き、各県に事務局がある。高知県はブランド化グループ数が少ないが、県内の多くの工務店がこのグループに参加していることが関係している。

地域が広域のため、事務局同士でテレビ会議を行ったり、高知で勉強会があったら、参加した各県の代表者が、各県に戻り同じ勉強会を開いたりして、連携・情報伝達を密にしている。

基本ルールは2コースから選ぶ

ブランド化事業に参加するにあたっては、四国10カ所で意見交換会を開き、共通ルールづくりを行っていった。

共通ルールづくりは、「長寿・省エネ・人材育成・地域産業活性化・南海地震への備え」を念頭に行った。具体的には、耐震等級3、地域材を構造材80%以上かつ延床面積1㎡あたり0.14㎡以上使用、さらに地域産業貢献のため、1棟あたり2枚以上の地域建具製作事業所による木製建具もしくは地域産木材による製

作家具(5万円以上)の採用としている。

木材の共通ルールは、24年度は構造材70%以上かつ延床面積1㎡あたり0.12㎡以上使用だったので、25年度は利用率を高めたことになる。また、地域産業貢献のためのルールは25年度に新しく加えたものである。

さらに、24年度は自立循環型住宅(25%エネルギー削減の家)も必須ルールとしていたが、25年度は自立循環型住宅(30%エネルギー削減の家)と低炭素建築物認定制度基準同等の選択制とし、自立循環型住宅プラス諸ルールをAコース、低炭素建築物プラス諸ルールをBコースとしてどちらかを選ぶこととした。

また、地域協議会が実施する省エネ技術者講習会を修了した者による設計・施工義務、低炭素建築物認定制度(住宅)1次エネルギー・外皮熱性能基準講習会の受講(設計・施工者)などを25年度は必須条件として追加した。

地域の特性に対応するための 28項目の+αルール

このほか、28項目の+αルールを設けている。対象が四国全域なので、地



研修会



技術講習



展示会

域に合わせた家づくりに配慮した項目が中心となっていて、24年度は各県が5項目ずつ提案し、「塩害予防」、「雨水利用タンクの設置」、「省エネ等級4」など20項目だったが、25年度は「ローン対策」、「大工手加工躯体により建設される住宅」など8項目を加え、28項目とした（この項目は次年度さらに増える見込み）。これらは施主に選んでもらう。施主自身が選ぶことによって、施主の満足度も高くなる。

Aコースを選んだ場合、+αルールから6つを、Bコースを選んだ場合、+αルールから3つを選ばなければならない。ただし、長期優良住宅未経験工務店に対しては、ハードルを少し下げ、Aコースの場合は3つ、Bコースの場合は1つ選択すればよいとしている。

未経験工務店に対しては、グループの設計事務所などが必要に応じて設計を支援していて（有償）、24年度は15社が、25年度は11社がブランド化事業に挑戦しており、中には2棟挑戦した工務店もある。

「温暖地版仕様書」など、統一した仕様書、計算書をグループでつくり、それに従い行うようになってきていることも、未経験工務店の挑戦のしやすさにつながっている。グループの勉強会・講習会も未経験工務店のレベルアップに役立っている。

地元テレビ局で
テレビコマーシャルも

一般ユーザーへのPRとして、地元テレビ局でコマーシャルを行っている。25年まではラジオも利用した。テレビの費用は一口いくらで募り、テロップで工務店名も流れるようにしてある。イベントなどは新聞広告で告知している。高知県の木造住宅フェアなど大きなイベントにも参加し、そのようなときに使うグループののぼりも用意してある。

ホームページもあり、構造見学会・完成見学会の情報などを掲載しているが、こちらは一般ユーザーというよりも、グループ内の工務店が見て、参加するケー



完成物件



完成物件

スが多い。

ブランド化事業へ参加したメリットは、「大きなグループによる協働感による安心」、「通常交わりのない同業者との情報交換」、「木材の流れを意識するようになった」、「ルールを勉強することにより営業力がアップした」などのメンバーの声が事務局に入っている。また、ある県で木材の調達に困っているという場合、グループ内の他の県の木材関連事業者と連絡をとって、供給の都合をつけるということも実際に行われていて、このような連携もグループ化のメリットとなっている。

今後の問題として、一般ユーザーの長



グループ代表
立道 和男氏



グループ事務局
濱崎 聡氏

期優良住宅に対する認知度が低い点だと事務局は考えている。補助金に頼らず良質な住宅を供給しつづけるグループとなるには、この認知度を高めていくことが大切だと、その魅力を詳しく伝えるなどして、認知度のアップに努力している。

共通ルール・特徴

ひめ・さぬき・とさ・あわの家

長寿・省エネ・人材育成・地域産業保護・南海地震に備える

Aコース

自立循環型の家

Bコース

低炭素建築物認定
制度基準同等の家

- ・ 耐震等級3の家
- ・ 地域材を構造材に80%以上使用かつ延床面積1㎡あたり0.14㎡以上使用
- ・ 1棟あたり2枚以上の地域建具製作事業所による製作建具もしくは地域産木材による製作家具（5万円以上）を使用



+αルール

塩害予防、雨水利用タンクの設置、大工手加工躯体により建設される住宅など28項目より選択

MIYAZAKI

九州地区

宮崎県

●地域協議会名称

宮崎県木造住宅生産体制強化推進協議会

●協議会事務局

一般社団法人宮崎県建築業協会

採択グループ数 7

7団体で発足、 県の木材振興課も協力

宮崎県木造住宅生産体制強化推進協議会は、国土交通省が実施する住宅市場技術基盤強化推進事業によって実施する宮崎県における住宅省エネ化推進をはじめとする木造住宅生産体制の強化を図ることを目的に、平成24年に発足した。

会員は、一般社団法人宮崎県建築業協会、一般社団法人宮崎県建築士会、一般社団法人宮崎県建築士事務所協会、一般社団法人宮崎県建築協会、一般社団法人宮崎県設備設計事務所協会、宮崎県木材協同組合連合会、一般社団法人宮崎県サッシ協会の7団体で、事務局は宮崎県建築業協会が務める。

協議会は、宮崎県の木材振興課が各団体に声をかけるなど、リードし、発足した。

●グループ
みなみのいえ
相棒倶楽部



●グループ
「ひむかの家」
地域型住宅
「ひむかの家」
協議会



24年発行のパンフレット



協議会事務局
西田増美氏

ブランド化グループを紹介する パンフレットを毎年発行

ブランド化事業に関する地域協議会の取り組みとしては、パンフレットなどの印刷物の制作、説明会の開催が中心的なものとなっている。

印刷物は、初年度には地域型ブランド化住宅の特徴、省エネ住宅のメリットなどをわかりやすく説明するとともに、ブランド化事業に取り組む6グループを紹介したパンフレットをつくり、各グループに配布し、各グループでは営業活動などに活用した。

これをより充実させ、26年3月につくったのが「宮崎県地域型ブランド住宅の取組」で、各グループの取り組み、特徴を前年度よりも詳しく紹介している。

説明会は、ブランド化事業、長期優良住宅申請の流れ・税制のことなど、テ-

マを各回設定して実施した。

また、工務店などに、地域材利用の認識を高め、木を育てる大切さを知ってもらおうと、全グループに声をかけるなどして、25年からボランティアの植林も行っていて、好評である。

今後の課題は 認知度と営業力のアップ

ブランド化事業について、協議会では、宮崎の気候・風土に合った家づくりにより、地域産業である工務店が活性化することは望ましいと考えている。

これを根付かせるには、一つひとつのグループのブ-

ランドが確立できることが大切であり、それには、一般ユーザーに向けて、グループとそのブランドの存在をもっと知ってもらうこと、営業力を高めることが必要だと考えている。

そのためには、各グループが連携してイベント等を行うことも必要と考えているが、今後、ブランドの認知とグループの営業力アップのために、いかに協議会が支援していくかが課題となっている。



植林活動



26年発行のパンフレット



説明会

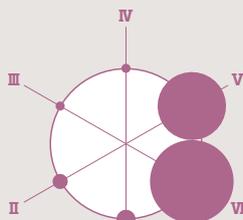
みなみのいえ

相棒倶楽部

DATA

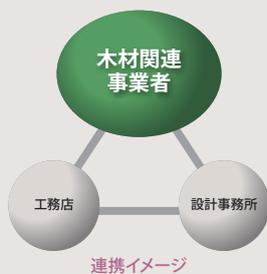
相棒倶楽部

- ・グループ代表者/
持永宏一(持永木材株式会社)
- ・グループ事務局/
持永木材株式会社
- ・結成/平成24年4月
- ・対象地域/宮崎県、鹿児島県東部
- ・地域材/宮崎県産材



グループ構成比

- I: 原木供給 ●II: 製材・集成材製造・合板製造
- III: 建材(木材)流通 ●IV: プレカット加工
- V: 設計 ●VI: 施工



鹿児島県東部も対象とした グループ構成

平成23年、地域の工務店があつての木材流通事業者との考え方により、共存共栄を目指した工務店支援のための組織づくりを開始した。当初は、3年後の組織化を目論んでいたが、平成24年にブランド化事業が開始され、これを機にメンバーを募集して一気に立ち上げられたのが「相棒倶楽部」である。

メンバーの多くが鹿児島県に隣接す

る都城市を拠点にしており、また、霧島市など鹿児島県の工務店も参加しているため、事業の対象地域には宮崎県だけでなく、鹿児島県東部も入っている。

降灰対策で雨樋に工夫

共通ルールは事務局が中心になり考え、メンバーの承認を得るとい形で構築した。最も配慮した点は、グループのブランド「みなみのいえ」としての特徴を出しつつ、デザイン等でメンバーの個性が発揮できるものにするのであった。

ブランドの特徴を出すには、この地域の気候風土に合うルールづくりが大切で、その一つが降灰の対策である。「相棒倶楽部」の活動エリアとなる九州南部には桜島と新燃岳があり、降灰対策は必須だ。そのため、事務局では桜島まで足を運んで地域調査を行っている。

その結果、雨樋を他の地域と同様にすると、たまった灰を除くため縦樋を切断しなければならなくなるので、その対策が必要と考えた。

そこで、桜島、新燃岳の噴火口から50km圏内は、雨樋を排水升に直結しないで、縦樋下部をジャバラにし、脱着できるようにして、降灰処理を容易にする処置を講じることを共通ルールとした。

日射量と台風対策

日射量が豊富であることと、台風銀座であることも地域の特徴で、前者に対しては、1m以上の庇を設けるか、Low-Eガラスを採用するか、どちらかを標準仕様とし、後者に対しては、台風の横風による雨水の侵入を防ぐために、雨水侵入防止建材(特定のメーカーの、コストが比較的安く済む製品を使用)を使うこととしている。

ちなみに、庇を1m以上にするというのはなかなかむずかしく、Low-Eガラスの採用が多いという。

このほか、床下地をネダレス仕様とし、



構造見学会



構造見学会



グループ事務局
飯屋一憲氏



グループ事務局
待木和博氏



研修会



研修会

構造用合板24mm以上を採用すること、地盤調査の実施、完全保証制度の加入、住宅履歴情報「いえカルテ」の加入なども義務付けられている。

主要構造材の80%以上に地域材を使用

宮崎県はスギの生産が日本一の県で地元の木材を十分に使える環境にあるため、木材の共通ルールは、柱、梁、桁、土台の主要構造材の80%以上に合法木材と認定された宮崎県産材を使用し(実績としては、100%使用を実現)、幅寸法は4寸角以上としている。

また、含水率20%未満の人工乾燥材を使うと決めている。

以上のルールを守り、かつ長期優良住宅仕様に適合すれば、あとは各工務店の特色を自由に生かした家づくりができる。

フェイス・トゥー・フェイスで効果的な情報伝達を

ブランド化事業への参加により、メンバーにはどのようなプラス面があったか、事務局は2つあげている。

1つは、補助が出るので、長期優良住宅に取り組みやすくなったという点である。

もう1つは、小規模の工務店にはなかなか入らない情報が届くようになった点で、この情報は、研修会(総会とセットで研修会を行っていて、スマートハウス、ゼロエネ、認定低炭素などテーマを変えて実施)を通して伝えられている。

レポートのようなツールよりも、研修会などの場で、フェイス・トゥー・フェイス

スで行ったほうが、より有効に情報を伝えられる。

今後の課題はPR活動

このほか、研修としては構造見学会を義務付けていて、写真を撮影して事務局に報告することになっている。また、事務局で行っている「森の見学会」への参加も促している。

この見学会は、工務店だけでなく、一般ユーザーも対象にしている。森と製材加工現場などを見学する企画だが、実施の実績はまだなく、これからとのことである。

また、長期優良住宅未経験工務店に対する支援としては、施工現場での研



研修会

修会を実施している。

グループのパンフレットなどはまだなく、「相棒倶楽部」独自のホームページもない。完成見学会などのときにチラシを配る程度となっているのが現状で、グループおよび「みなみのいえ」の一般ユーザーへのPR・浸透の努力が、同グループの今後の課題といえる。

共通ルール・特徴

みなみのいえ

火山灰、多い日射量、台風の対策に配慮した仕様の家

火山灰対策

桜島、新燃岳の噴火口から50km圏内は雨樋を排水升に直結しないで、縦樋下部をジャバラ脱着などにして、降灰処理を容易にする処置を講じる



日射対策

1m以上の庇を設けるか、Low-Eガラスを採用するか、どちらかを標準仕様とする

台風対策

雨水侵入防止建材を使用する

- 下地をネダレス仕様とし、構造用合板24mm以上を採用する
- 地盤調査の実施
- 完全保証制度の加入
- 住宅履歴情報「いえカルテ」

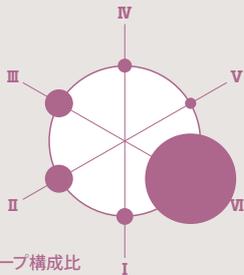
「ひむかの家」

地域型住宅「ひむかの家」協議会

DATA

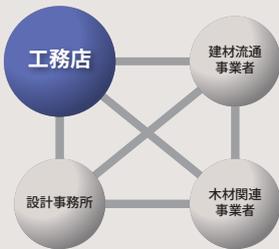
地域型住宅「ひむかの家」協議会

- グループ代表者/
新町吉男(有限会社新町工務店)
- グループ事務局/
一般社団法人宮崎県建築業協会
- 結成/平成24年3月
- 対象地域/宮崎県
- 地域材/宮崎県産材



グループ構成比

- I: 原木供給 ● II: 製材・集成材製造・合板製造
- III: 建材(木材)流通 ● IV: プレカット加工
- V: 設計 ● VI: 施工



連携イメージ

母体は宮崎県建築業協会

宮崎県内の小規模な住宅事業者200数社が参加する一般社団法人宮崎県建築業協会の中で、一般社団法人JBNに加盟するメンバーが中心となり、「地域型住宅『ひむかの家』協議会」は、ブランド化事業に参加するため、新たに加わったメンバーも含め、82社で平成24年3月結成された(24年度は後に2社加わり、25年度は71社)。共通ルールは、結成前より10回以上の検討会を開き、決定された。

主要構造材は 県産材100%使用が基本

建物の共通ルールは、「みやざきの家」仕様をベースにしている。

「みやざきの家」は、阪神・淡路大震災後に宮崎県がつくった、震度7に耐え、かつ台風にも強い、宮崎県産材を使った住宅仕様である。

木材使用は、スギ素材生産日本一で、供給が安定している県産材を柱、梁、桁、

土台などの主要構造材に100%使用する(柱は4寸角以上、土台は県産のヒノキ)。

24年度はこれで取り組んだが、梁間を飛ばした場合、県産材では強度不足になって、共通ルールの100%使用を満たすことができず、ブランド化への申請を取り下げるケースがあった。そのため、25年度は、その場合だけ集成材(地域材外)でも可と変更している。

また、主要構造材は木材製材出荷時に含水率の測定を行い、25%以下の木材であることが証明されたものを使うとしている。

さらに、湿気がこもりやすい押入れ内も、温度調節に適している県産材のスギ板張りにするというルールもある。

切妻屋根と軒の出750mmの家

他のルールで特徴的なのは、屋根の形状と軒の出で、台風、換気、断熱への対応を想定して、それに適した切妻屋根とし、屋根による遮熱、壁面の劣化を想定して、軒の出を750mm以上としている。

また、ゆったりとした居住空間を確保するため、基本モジュールを950mm以上としている(「みやざきの家」では900mm)。



完成物件



完成物件



看板



グループ代表
新町吉男氏

メンテナンスに関しては、住宅履歴情報の蓄積と指定期間の点検の実施などを義務付けている。

そして、以上のような共通ルールでつくられた場合、「ひむかの家」証明証を発行することになっている。

現場見学会の参加者の「丈夫そう」、「落ち着く」の声

グループ各社は、この「ひむかの家」を宮崎の一般ユーザーに浸透させるため、まず構造見学会や完成見学会を行っている。28人が参加したある構造見学会では、軸組を中心に説明し、建物を見てもらったところ、「とても丈夫そうで、使われている木材も太いと思いました」、「木材がたくさん使われていて、落ち着く気がしました」というような感想がよせられた。骨太な住宅に好感を持った様子が見ええる。

このような現場見学会は、メンバーが個別に告知し、実施しており、その際「ひむかの家」のロゴが入った看板などを活用し、ブランドの普及に努めている。

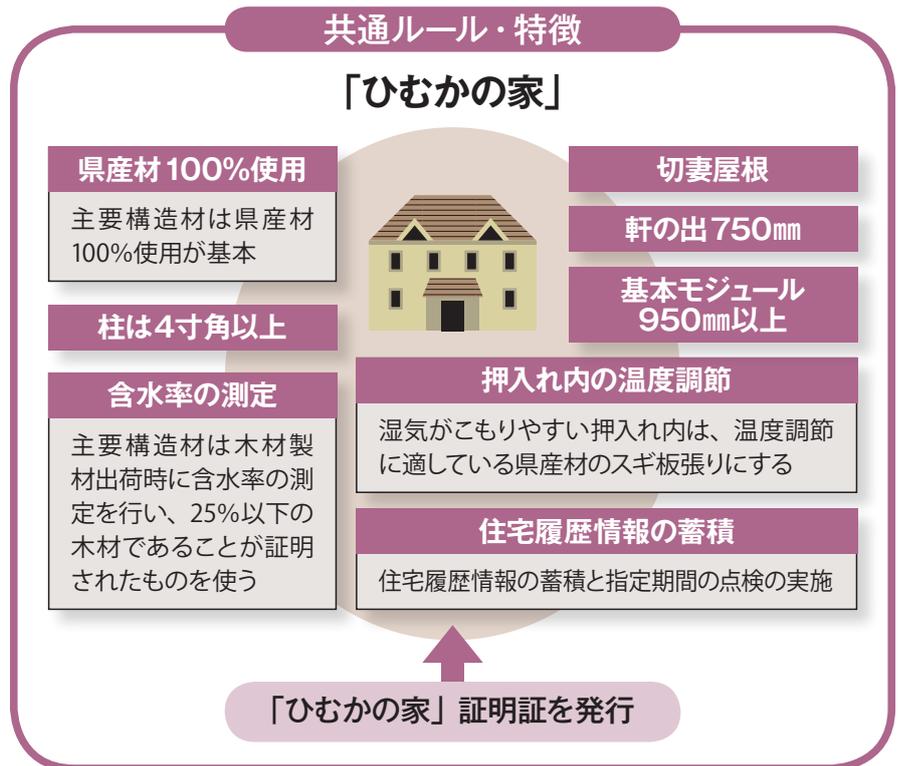
3社が長期優良住宅に初挑戦

一般ユーザーに対する営業活動を行う場合は、「国の補助事業で補助金が出て、長期優良住宅という性能の高い住宅が出来ます」という形でアプローチするメンバーが多いという。

補助金ありきのセールストークだが、それでも、長期優良住宅が増えることが大切と事務局では考えている。

実際、建てた施主は、先の見学会の参加者のように、家の質のよさに満足するという。特に骨太の架構を見て、安心するとのことである。補助金の魅力が先にあっても、長期優良住宅のよさを理解してもらえているようだ。

JBN本部の支援を受けた「長期優良住宅セミナー」を本協議会が開催したり、長期優良住宅未経験工務店に対し、事務局が個別対応することにより、これまで3社の未経験工務店が長期優良住宅を手がけるなどの成果が見られた。



研修会



見学会



研修会

より連携を密にしてい

ただ、中には自社設計し、認定がとれなかったという未経験工務店もあり、課題もある。もう少しグループ内の連携がとれていれば、このようなことはなかったかもしれない。

そこで、事務局は、座談会形式勉強会を開くなど、メンバー相互の意見交換、

情報交換の場を設けて、連携を深めようとしている。

また、メンバーの中で廃業するケースはこれまでなかったが、今後を考え、委員会を設置し、廃業等に対する検討を行う予定である。

ほかにも、広報活動をより積極的に展開することなども、今後の課題として残っている。

地域型住宅ブランド化事業（平成25年度） 採択グループ一覧

地域型住宅ブランド化事業・平成25年度採択グループ

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地（事務局）
			氏名	所属	氏名	所属	
1	とかちの木で家をつくる会	とかちの木の家	瀬上 晃彦	オムニス林産協同組合	小原 和弘	有限会社オハラ建商	北海道帯広市西十六条南4-7-15
2	十勝2×4協会	「信頼・安心の絆35年」とかち2×4工 コ住宅	赤坂 正	株式会社赤坂建設	小原 和弘	有限会社オハラ建商	北海道帯広市西十六条南4-7-15
3	北海道ファース会	大地と住み継ぐ家	檜山 良秀	桧山建設総業株式会社	村上 一人	株式会社福地建装	北海道北斗市中野通324番地
4	くしろ・ねむる「木づな」の家協議会	くしろ・ねむる「木づな」の家	長谷川 渉	株式会社長谷川建築設 計事務所	石川 加太	丸善木材株式会社	北海道釧路郡釧路町桂4丁目15番地
5	北海道ブランドの優良住宅を考える会	北海道ブランド優良住宅	栃木 渡	株式会社北工房	梅木 大地	株式会社ニヘイ	北海道札幌市西区宮の沢1条1丁目1番 30号
6	『木育』でつなげる北海道木造住宅の会	『木育』でつなげる北海道木造住宅	福島 敬	北スタイル株式会社	福島 敬	北スタイル株式会社	北海道石狩市花野3条1丁目257番地
7	住宅環境推進協議会北海道	北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」	橋本 和幸	株式会社橋本建設	中川 昌昭	株式会社クワザフ	北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番 1号
8	道産材で造る家の会	道産材活用住宅	三津橋 央	三津橋産業株式会社	近岡 大志	三津橋産業株式会社札 幌支店	北海道石狩市花川東2条1丁目1番地
9	北海道ネオマリーダーズクラブ	北海道外断熱長期優良住宅	渡邊 正美	株式会社太平ホーム北海 道	佐野 誠次	旭化成建材株式会社 住宅断熱材営業部 札 幌営業所	北海道札幌市中央区北2条西1丁目1マ ルイト札幌ビル3階
10	地域に根ざした北海道の工務店ネットワーク ア ース21	Save Energy & Long Life アース21の家	菊澤 里志	株式会社キクザフ	橋本 政仁	有限会社住まいの相談 室はしもと	北海道北広島市西の里東2丁目3-6
11	道産子の樹づなの会	蝦夷の絆の家	川上 紳一郎	有限会社アーキッシュ コーポレーション	川上 紳一郎	有限会社アーキッシュ コーポレーション	北海道士別市中土別町四線東15番地
12	特定非営利活動法人 北の民家の会	北の民家モデル	羽深 久夫	札幌市立大学	北島 詳三	武部建設株式会社	北海道岩見沢市五条東18丁目31
13	地域工務店グループ e-housing 函館	北海道の防災型長期優良住宅の拠点づ くり	渋谷 旭	渋谷建設株式会社	小西 義人	株式会社小西工務店	北海道北斗市七重浜三丁目22番15号
14	北方型住宅北の木の家推進の会	道産材活用型「北方型住宅」	川村 純一	株式会社カワムラ	吉川 進	株式会社オークランド	北海道上川郡東川町西町11丁目1-3
15	フロンティア spirits 北海道	N50°	渡辺 博俊	株式会社わたなべ建築 工房	渡辺 博俊	株式会社わたなべ建築 工房	北海道石狩郡当別町緑町259-8
16	オホーツクの家づくり協議会	地域型長期優良住宅「オホーツクの家」	高橋 広明	株式会社高橋工務店	木村 弘行	株式会社ウッド・デコ設 計事務所	北海道常呂郡訓子府町栄町78番地
17	北方型住宅ECO推進協議会	北方型木造長期優良住宅	川村 隆	株式会社カワムラ	野島 宏利	株式会社北海道住宅通 信社	北海道札幌市白石区南郷通6丁目北 5-15
18	北の四季彩	北の四季彩「連」	篠崎 廣和	シノザキ建築事務所株式 会社	斎藤 賢	株式会社ヤマチコーポ レーション	北海道札幌市中央区北1条西10丁目 1-17
19	上十三地域優良住宅協議会	『暖かいkizuna住宅』	起田 進	有限会社起田住建	大久保 敦	有限会社堀建材センター	青森県三沢市大字三沢字堀口17-124
20	有限責任事業組合『元気の出るe住まい』	『e住まいんぐ』青森型長期優良住宅シ ステム	今井 公文	株式会社今井産業	今井 公人	株式会社今井産業	青森県平川市新館藤山16番地1
21	青森県優良住宅協会	青森型優良住宅「未来tunagu家」	日野 高一	日野建ホーム株式会社	石郷岡 義長	株式会社石郷岡	青森県弘前市大字神田二丁目3番地12
22	想家の会	「SOYA」	小林 学	株式会社Fractal設計事 務所	小林 学	株式会社Fractal設計事 務所	青森県青森市緑2-16-21
23	雪国地域型住宅研究会	雪国の家	斉藤 渉	青森県木材協同組合	石岡 嘉隆	株式会社赤石材木店	青森県青森市大字石江字江渡37番地
24	青森県南部地域型住宅「地震と寒さに強 い家」	青森県南部地域型住宅「地震と寒さに強 い家」	中野 武美	株式会社タケナカホーム	三浦 一浩	株式会社中村木材店	青森県八戸市大字美穂野13-246
25	地場工務店 二代目が集結【しんけん会】	十和田湖杉活用住宅「Waのいえ」	平内 健一	有限会社平内建築	浄法寺 将之	株式会社下久保建材店	青森県三沢市大字三沢字堀口94-1339
26	津軽工務店会 地域資源循環型住宅供給グ ループ	津軽 山の恵みの家	石田 幹男	有限会社石田建設	横山 岩男	株式会社吉田産業	青森県平川市日沼富田19-7
27	優良住宅を考える会	合法木材で「安心の家」	山形 耕三	ヤマメイ株式会社	野坂 信行	ヤマメイ株式会社 上北 支店	青森県上北郡東北町字家の下42
28	住宅を考える工務店の会	青森県産材合板で作る雪と寒さに強い 青森型長期優良住宅	平野 治彦	平野商事株式会社	平野 公彦	平野商事株式会社	青森県十和田市東三番町3-41
29	いえもりの会北東北	活木活木（いきいき）住宅	女澤 克行	有限会社女澤工務店	太田 辰男	有限会社マルヒ製材	岩手県久慈市夏井町大崎第15-1-1
30	驚異の職人集団シークーロ住宅研究会	寒い郷の快適住宅	小林 敏春	小林建設株式会社	平 正純	株式会社ブルケン東北 軽米営業所	岩手県九戸郡軽米町大字軽米16-37-35
31	イワベニネクスト会	neos（ネオス）	玉山 星生	株式会社太子建設	綱取 克也	株式会社イワベニ	岩手県盛岡市青山一丁目18-8

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地（事務局）
			氏名	所属	氏名	所属	
32	北東北長期優良推進グループ	代々長持ち住宅	柳真 正芳	有限会社システムテック	佐々木 清司	有限会社大清建設	岩手県紫波郡紫波町日詰2丁目-5-16
33	チェールアルコの家研究会	チェールアルコの家	照井 正樹	藤正建設株式会社	嶋 利幸	株式会社嶋勘商店	岩手県花巻市桜木町二丁目10番1
34	北リアス・里山の木 家ネット	海、山を結ぶ・里山の木の家	村田 藤男	有限会社村田建業	黒沼 忠雄	黒沼建築設計事務所	岩手県久慈市新井田4-21-2
35	南部棟梁の会	南部匠の暖かい家	中里 利男	中里建業	國久 善隆	合資会社長谷川金物店 建材部	岩手県九戸郡軽米町大字軽米3-66-4
36	わが街大工の住まいるネットワーク	「イーハトーブ 森の恵み3ツ星ハウス」	伊藤 清一	伊藤建築	永沢 建一	永沢木材株式会社	岩手県一関市千蔵町千蔵字摩王12-1
37	東北優良住宅研究会 岩手支部	いわて 自然とふれあい、家族の絆を 育む家	千葉 龍二郎	千葉建設株式会社	高橋 一博	株式会社北洲	岩手県北上市北鬼柳33-70
38	北三陸 家づくり協議会	北三陸 四季香る家	和山 彰志	株式会社サンホームズ	中公 一雄	株式会社ヤマイチ	岩手県久慈市長内町第21地割50番地1
39	俵樓の会	俵樓の家	田村 武	有限会社ホクブ・プラン ニング	島守 千恵美	有限会社山井建設	岩手県岩手郡滝沢村滝沢字根堀坂559 番地5
40	東日本家づくりの会	あたたか幸せの家	渡邊 佳子	株式会社SETサポート	長原 則子	株式会社SETサポート	岩手県花巻市矢沢第10地割1番地1
41	盛岡寒地住宅研究会	かんちのいえ	久保田 浩	有限会社久保田工務店	本村 英勝	株式会社ヤマイチ 盛岡 支店	岩手県紫波郡矢巾町流通センター南4丁 目1番6号
42	岩手住環境技術研究会	いわて住環境エコハウス	立花 清久	株式会社タックホーム	立花 清久	株式会社タックホーム	岩手県盛岡市津志田西1-17-33
43	胆江地域型住宅づくり研究会	紺碧の家	小野寺 正英	有限会社工務店おの でら	佐藤 孝子	有限会社工務店おの でら	岩手県奥州市胆沢区若柳字甘草203番 地
44	北いわて 快適住まいづくりの会	快適北いわての家	田頭 純	株式会社デンドウ住宅	齊藤 敏正	株式会社菅文	岩手県二戸市堀野字長地75番地4
45	仙南建築匠会	仙南匠の会	鈴木 隆	株式会社鈴木建設	高橋 浩二	仙南ベニヤ株式会社 リ メイクアーキテクト	宮城県亶理郡亶理町逢隈田沢字早川 66番地の1
46	やすらぎの家普及促進ネットワーク	省エネ・健康住宅「やすらぎの家」	板橋 満	有限会社角栄ホーム	佐藤 克也	有限会社角栄ホーム	宮城県名取市手倉田字塚根388-8
47	みやぎ家創りの会	わたし達かぞくの家	阿部 力	株式会社produce・D	曾根 満夫	株式会社仙建	宮城県仙台市宮城野区扇町5-9-12
48	宮城住創研究会	宮城快適住宅	高橋 一夫	大東ハウジング株式会 社	氏家 敏成	有限会社フォレスト21	宮城県宮城郡利府町青葉台2丁目2-41
49	南東北地域型住宅ネットワーク	南東北Re-Bornの家	浅野 佳幸	株式会社ベンチャーデザ イン	小林 雅博	株式会社ベンチャーデザ イン	宮城県仙台市泉区加茂1丁目28-2
50	新しい東北の暮らしを考える会	災害に強い健康エコ住宅	吉田 吉男	株式会社吉田工務店	中井 宏次	パナソニックリビング北 海道・東北株式会社	宮城県仙台市若林区卸町3-6-3
51	次世代の会	次世代へつなぐ家	菊池 修也	株式会社キクチ	菊池 修也	株式会社キクチ	宮城県多賀城市城南1丁目15-6
52	森守の会	森守の家	大沼 毅彦	株式会社サカモト	加藤 博文	株式会社サカモト	宮城県柴田郡柴田町船岡中央1丁目 9-12
53	東北優良住宅研究会 宮城支部	みやぎ 自然とふれあい、家族の絆を 育む家	大竹 雅之	株式会社都市リサーチ 設計	多田 健一	株式会社北洲	宮城県仙台市宮城野区扇町5-3-20
54	みやぎ版ゼロエネ住宅推進ネットワーク	みやぎ版ゼロエネ住宅推進住宅	蜂谷 武夫	株式会社橋綜合住宅	原田 真由美	株式会社橋綜合住宅	宮城県仙台市青葉区栗生5丁目22番2 号
55	みやぎの幸せの家	みやぎ地域復興住宅	曾根 輝雄	株式会社カネソ曾根建 業	庭野 冬樹	株式会社吉田産業仙台 支店	宮城県仙台市若林区卸町3-1-21
56	東北家守りネットワーク	地域優良住宅「木継な（絆）の家」	花坂 功三郎	株式会社花坂ハウス工 業	花坂 雅之	株式会社花坂ハウス工 業	宮城県東松島市小野字中央5番地5
57	北国のいい暮らしを創る会	3.11大震災から学んだ非常時に備えた 「家」	高橋 勝行	株式会社ハウスサポート 宮城	橋本 一也	株式会社タカカツ	宮城県大崎市古川(休塚)新西田38-1
58	「みやぎ版住宅」タウンプロジェクト	「みやぎ版住宅」	木村 良男	株式会社ホーム建材店	宗田 雄二	株式会社ホーム建材店	宮城県仙台市宮城野区苦竹二丁目7-5
59	宮城の伊達な杉の家を創る会	宮城の伊達な杉の家	高橋 貞夫	株式会社山大	穴戸 広光	株式会社山大 ホーム 事業部	宮城県石巻市雀雲野町1-7-1
60	「山からの家造り」を進める会	強く・暖かい家	須森 喜美子	フォースワンホールディ ングス株式会社	山本 達夫	フォースワンホールディ ングス株式会社	宮城県仙台市宮城野区福室字明神西 29-3
61	近くの木と職人でつくる家づくり	みやぎ材・あきた材でつくる自然素材・ 省エネの家	伊藤 博範	有限会社伊藤工設計	伊藤 美和子	有限会社伊藤工設計	宮城県宮城郡利府町加瀬字南浦4
62	秋田北浦山林再生を考える会	秋田北浦杉の家	仲野谷 勝洋	有限会社仲野谷工務所	黒澤 昇	株式会社黒澤製材所	秋田県仙北市角館町水ノ目沢79-1
63	大館ロングライフ・ハウス	大館ロングライフ・ハウス	石川 成	有限会社石川建築	小畑 卓	三浦木材株式会社	秋田県大館市上代野字上代野5番地1
64	秋田こだわり木の家協議会	秋田こだわり住宅	千葉 恒昭	株式会社寺沢工務店	池田 清	株式会社角繁	秋田県秋田市寺内字登根85-38
65	『よこての森を育む家』普及推進協議会	県産材100%住宅『よこての森を育む家』	下村 正樹	三又建設株式会社	高荒 宏一	三又建設株式会社	秋田県横手市大沢字西野25 三又建設 株式会社 横手本店
66	秋田杉匠の会	秋田スギの香る家	小坂 忠美	有限会社小坂工務店	根 知宏	秋田県建設技能組合連 合会	秋田県秋田市高陽青柳町1-4-3
67	秋田地産地消の家づくり部会（山工会）	秋田地産地消の家	佐々木 峰生	株式会社佐々木建材店	高橋 範夫	山二建設資材株式会社	秋田県秋田市御所野湯本三丁目1-5
68	いではの森林・家づくりの会	いではの森林の家	五十嵐 信之	有限会社桂建設	橋 裕之	立花産業株式会社	山形県酒田市北浜町4-7
69	山形雪国の家を創る会	山形雪国の家	川越 功	株式会社楽々ホーム	本間 清二	株式会社楽々ホーム	山形県山形市嶋北一丁目23-12

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地(事務局)
			氏名	所属	氏名	所属	
70	家づくりネットワークやまがた	やまがたの家	木村 一義	株式会社シェルター	亀井 英朗	株式会社シェルター	山形県山形市松栄1丁目5-13
71	やまがたの家・未来研究プロジェクト	やまがた蔵王エコプレミアの家	荒木 光廣	株式会社荒木建材店	奥野 歳幸	株式会社荒木建材店	山形県西村山郡河北町谷地字月山堂605番地
72	やまがたの木づかい優良住宅をつくる会	やまがたの木づかい優良住宅「木結(きづな)の家」	黒田 修市	有限会社グッドライフ黒田工務所	松田 卓也	株式会社スペースバーツ山形	山形県寒河江市中央工業団地155番地の6
73	山形県優良住宅協会	新山形優良住宅	加藤 信芝	株式会社加藤住建	安部 泰輔	協同組合山形木造住宅プレカットシステム	山形県山形市表蔵王62番地の1
74	置賜住まいのネットワーク	やまがたあんしんの家	鈴木 國昭	株式会社米住建設	沖田 洋元	株式会社沖田木材産業	山形県南陽市二色根472番地の4
75	さかた「すぎの子」会	酒田森林環境循環型住宅	大井 勝喜	株式会社大井工務店	加藤 桂	株式会社大井工務店	山形県酒田市みずほ1丁目21-11
76	会津家づくりの会	会津快適エコハウス	伊藤 博道	計画建設株式会社	吉川 忠秀	吉川建材産業株式会社	福島県会津若松市日新町11-42
77	そら・住まいの・リターンズ	そらの家	菅野 日出喜	菅野建設株式会社	鈴木 幸司	菅野建設株式会社	福島県福島市新町6番33号
78	いわき家ナビ	いわき家ナビ優良住宅	大平 宏之	株式会社正木屋材木店	大平 祐子	株式会社正木屋材木店	福島県いわき市常磐下船尾町古内133
79	復興住宅まもりすまいネットワーク	木と土の家	草野 坦	アキラ建設	小森 良一	株式会社小森工務店	福島県いわき市平下窪字諸荷前25-3
80	福島ジョイ・コス倶楽部	木が香る100年長持ち住宅	森 春雄	有限会社森工務店	田中 聖輝	有限会社田中建築企画室	福島県田村郡三春町字ケ谷21
81	「よすが」を創る会	ふくしま魁の家	木目沢 善善	株式会社セキショウ建設	阿久津 則行	有限会社メディアサポート	福島県郡山市台新1丁目32-2 ロイヤル台新110
82	ID会	匠のすまい いわき	鈴木 正一	有限会社鈴勝建設	志賀 なおみ	有限会社鈴勝建設	福島県いわき市小名浜字隼人102-6
83	あぶくま地方の家研究グループ	ふくしまの人と材で創る「知恵と技の家」	増子 則雄	株式会社増子建築工業	増子 則満	株式会社増子建築工業	福島県郡山市富久山町福原字東内打5-1
84	全木協福島県協会	ふるさと再生200年の家	和田 正光	株式会社エコ・ビレッジ	原 隆之	全木協福島県協会	福島県いわき市鹿島町下矢田字榎木内5-1
85	社団法人 福島県建築士会 福島支部	“うつくしま”ふくしまの家	阿部 良樹	社団法人福島県建築士会 福島支部	和田 聡史	社団法人福島県建築士会 福島支部	福島県福島市五老内町2-10 アスカビル1F
86	ふくしま家づくり研究会	ぬくもりの家	小松 吉昭	福島県郡山地区木材製材協同組合	坂井 博高	光和建材株式会社	福島県郡山市日和町字原12-1
87	「子どもたちの未来を築く会」	「ずっと一緒に暮らせる家」	早川 英二	田村森林組合	岩田 幸雄	カネハナ住材株式会社	福島県いわき市小名浜岡小名字作前7-1
88	みんなで「ふくしまの家」つくる会	みんなでつくる「木の家」	山田 俊嗣	株式会社はしもと住宅店	西野 善弘	トーモク株式会社	福島県郡山市善久田町卸1-78-1
89	元気なふくしま県「希望の家づくりの会」	元気なふくしま県「希望の家」	遠藤 良美	株式会社ウッドィホーム	吉田 勝幸	トーモク株式会社	福島県白河市池下向山1-3
90	福島優良住宅建設協会	幸福の家	渡部 伸	株式会社悠二十一	吉田 司	郡山サッシセンター株式会社	福島県郡山市善久池1-8-6
91	ふくしま森の遊学舎	ふくしまスケルトン&インフィルの家	樽川 美知男	樽川技建株式会社	佐東 義之	トーモク株式会社	福島県白河市池下向山1-3
92	ふくしま中央建設共同企業体	希望の家	大原 定雄	株式会社大原工務店	大原 昇	株式会社大原工務店	福島県郡山市安積町日出山2-21-1
93	ふくしま家づくりネットワーク	ふくしまの家「きなり」	川崎 直竹	有限会社川崎建築設計事務所	菊地 進	有限会社菊地設計	福島県福島市宮代字一本松91番地
94	ジャープネットビルダー連合福島	地域活性住宅「我が家」	吉田 光徳	光建設株式会社	吉田 光徳	光建設株式会社	福島県本宮市本宮字戸崎7-1
95	魔法の積み木 愛好会	復興支援! 丈夫で早い「2x4パネル工法の家」	大内 正年	郡山チップ工業株式会社	増田 勝敏	郡山チップ工業株式会社本宮工場	福島県本宮市稲沢字入高野63-5
96	三春町住宅研究会	春福のいえ	渡邊 正二	有限会社ワタショウ	佐久間 保一	結建築研究室	福島県田村郡三春町八島台七丁目5番13
97	福島復興再生住宅協会	福島復興再生の家	芳賀沼 養一	株式会社芳賀沼製作	冨田 崇志	株式会社はりゅうウッドスタジオ	福島県南会津郡南会津町針生字小坂38-1
98	FCM(有限責任事業組合 エフシーエム建築計画総合研究所)	CMという仕組みでつなぐ住づくり	三瓶 久仁雄	株式会社東日本マネジメント	小野塚 浩基	株式会社センチュリーホーム	福島県郡山市安積2-194
99	安達太良匠の会	家族と地域の再生を支える家	齋藤 守司	有限会社斉藤工務店	齋藤 守司	有限会社斉藤工務店	福島県二本松市針道字西ノ内139番地1
100	きつつき会	〜本当の空〜「福幸の家」	柳沼 利保	有限会社柳沼工匠	坪井 道子	株式会社ツボイ	福島県郡山市富田町字諏訪西50
101	住み継ぐ家づくりネットワークふくしま	福家	吉成 新一	有限会社吉成建築	坪井 道子	株式会社ツボイ	福島県郡山市富田町字諏訪西50
102	ふくしま省エネ・健康住宅普及会	省エネ・健康住宅「ふくしまの家」	菅野 良二	株式会社カンノ住研	佐藤 克也	株式会社カンノ住研	福島県福島市町庭坂長林23番地
103	ふくしま再生提案実行集団「くらし塾」	9尺3Dグリッドの家	藤田 光夫	藤田建設工業株式会社	高橋 幸吉	藤田建設工業株式会社	福島県東白川郡棚倉町大字棚倉字南町20
104	茨城ねりん会	茨城ねりんの家	森 大輔	株式会社モリハウジング	本間 信明	有限会社本間工務店	茨城県つくばみらい市理穴1386-9
105	八溝材で造る住宅研究会	地域材で造る「八溝の家」	石川 忠幸	株式会社棟匠	石川 栄一	株式会社林産	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-34
106	茨城・森からNet	常陸・結の家	小松崎 一成	有限会社小松崎林業	佐藤 耕一	株式会社茨城木材相互市場	茨城県水戸市洪井町50番地
107	〜八溝山からつくる住み良い環境づくり〜「もっくりんecoの会」	もっくりんの家	石川 徹也	もっくりん協同組合	菊池 桂子	もっくりん協同組合	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-32

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地（事務局）
			氏名	所属	氏名	所属	
108	常陸国Neighborhood	常陸国喜楽家	蔵持 勇	株式会社蔵持ハウジング	堀越 勝人	蔵持ハウジング 一級建築士事務所	茨城県牛久市中央5-13-15
109	ミトモク緑のネットワーク	八溝材で造る『e-家』	鈴木 静児	鈴木材木店	山川 浩二	株式会社ミトモク	茨城県水戸市千波町1884番地
110	茨城県中小建築工事業協会	「いばらき木の家」	鈴木 政保	茨城県中小建築工事業協会	松崎 克明	茨城県中小建築工事業協会	茨城県水戸市千波町1825-5
111	いばらきnodo住宅ラボ	いばらきnodo住宅	石塚 信広	有限会社石塚工務店	磯貝 努	株式会社竹屋	茨城県龍ヶ崎市長栄町4356
112	特定非営利活動法人 森と家をつなぐ会	とちぎ やみぞ材の家	益子 重具	益子林業株式会社	益子 朗子	益子林業株式会社	栃木県那須郡那須町大字伊王野723番地
113	栃木ねんりん会	栃木ねんりんの家	齋藤 頼夫	株式会社ウッドテックホーム	小幡 健一	株式会社小幡工務店	栃木県真岡市若旅1431
114	那須野が原 環境住まい創造会	那須野が原の自然と共に 次世代に継承する家	鈴木 誠	田村建設株式会社	大野 友明	田村建設株式会社	栃木県那須塩原市上厚崎435-6
115	SIP下野いい家プロジェクト協議会	下野いい家	林 紀一郎	栃木県木材業協同組合連合会	仲田 昭夫	宇都宮製材業協同組合	栃木県宇都宮市福岡町1293番地6
116	やまの子・とち木の家協会	やまの子・とち木の家	堀 清彦	株式会社ネクステージ	木曾 伸枝	株式会社ネクステージ	栃木県宇都宮市江曾島4-225-7
117	上州「恵の会」	上州「恵の家」	新井 政広	株式会社アライ	中沢 武司	株式会社木家新	群馬県高崎市飯塚町1150
118	木住協「つながる家」実行委員会	くんま木住協の家「つながる家」	廣井 敬二	広井建設株式会社	工藤 智子	社団法人群馬県木造住宅産業協会	群馬県前橋市紅雲町1丁目7番12号
119	坂東務者グループ	B and W house (バンドウハウス)	小林 節衛	ヨシダ産業株式会社	鈴木 庸弘	ヨシダ産業株式会社	群馬県伊勢崎市日乃出町593-3
120	群馬エコロジー住宅研究会	利根川流域の木を使ったエコ住宅	藤川 匠	藤川建設株式会社	福島 丘泰	株式会社福島商店	群馬県渋川市金井443-3
121	群馬すてきな家づくりの会	くんまの家「優馬」	瀧澤 和也	株式会社瀧澤興業	伊藤 晃一	平方木材株式会社	群馬県前橋市天川大島町1248
122	上州 藤の家 推進グループ	上州 藤の家	星野 恒雄	株式会社ドリーム・ウッドテックハウス	石井 正人	石井正人建築設計事務所	群馬県高崎市貝沢町2430番地1棟マンション102
123	上毛（かみつ）の会	尾瀬の家	新井 博孝	株式会社新井建設	寺嶋 孝	寺嶋開発株式会社	群馬県吾妻郡吾妻町大字岩井1036-3
124	利根沼田若手職人の会	ウッドソムリエの家	真下 美貴夫	有限会社真下工務店	齋 綾司	株式会社関工務所	群馬県利根郡川場村大字谷地1950番地
125	丸太組構法普及促進協議会	アゼクラ -azekura-	松下 勝久	株式会社フェニックスホーム	山本 陽介	株式会社フェニックスホーム	埼玉県狭山市下奥富1382-2
126	さいたま家づくりネットワーク	彩の国あんしん住宅	千代岡 英一	株式会社樹徳	星野 敏之	株式会社樹徳	埼玉県さいたま市大宮区堀の内町一丁目697番地
127	埼玉環境共生住宅推進協議会	風家（ふうが）	大島 健次	大島設計・計画室	松本 泰典	株式会社松本材木店	埼玉県熊谷市石原804-5
128	全木協埼玉県協会	匠が創る埼玉・木の家	大野 年司	大野建設株式会社	榎本 哲也	モック株式会社	埼玉県八潮市鶴ヶ曾根864-1
129	林産地と都市の循環型社会を目指す紀州材の家づくりネットワーク	長期優良首都圏住宅：きのくに家（や）	榎本 長治	株式会社山長商店	遠藤 真一	モック株式会社	埼玉県八潮市鶴ヶ曾根864-1
130	さわやか健康住宅の会	安心・快適・安らぎのある家	北野 幸治	株式会社エスケー住建	八畷 一也	株式会社エスケー住建	埼玉県川口市芝新町4番18号第一貫ビル2F
131	武蔵住宅研究会	MUSASHI-1 BasicStyle/木の素材を活かした家	吉澤 文男	株式会社吉澤建設工業	吉田 宏之	柏屋商事株式会社	埼玉県飯能市芦刈場358-5
132	「武蔵の家」促進委員会	「武蔵の家」	篠原 東亜子	キダテ設計事務所株式会社 木建ハウス	糸井 剛夫	キダテ設計事務所株式会社 木建ハウス	埼玉県本庄市児玉町高柳260
133	関東で快適な住まいと環境を考える会	関東パッシブデザインの家	石井 正夫	株式会社石井工務所	川田 敏之	大和屋株式会社	埼玉県熊谷市末広2-118
134	NPO 環境住宅	住まい手と造り手の共創住宅	佐藤 善之	株式会社藤島建設	鈴木 彰夫	株式会社宮下設計事務所	埼玉県さいたま市浦和区岸町4-25-15 小松ビル304号
135	関東の性能住宅をつくる会	長寿・だんらん家族の集う家	岡田 良則	株式会社川口木材センター	木本 佳代子	株式会社川口木材センター	埼玉県川口市大字新井宿880
136	アイデア住宅研究会	アイデアホーム「ゆとりの家shiki」	益田 修一	株式会社益田建設	矢作 美季	株式会社益田建設	埼玉県八潮市緑町5-29-32
137	彩の木の家ネットワーク	森とまちをつなぐ 彩の木の家	金子 真治	秩父木材協同組合	山本 幸恵	特定非営利活動法人木の家だいきの会	埼玉県所沢市東町11番1-1704号
138	やすらぎの家協議会	彩の国・やすらぎの家	小玉 和彦	株式会社コダマホーム	星野 晃一郎	星野木材株式会社	埼玉県さいたま市大宮区堀の内町1-359
139	千葉のすぎぐりの木の家グループ	千葉のすぎぐりの木の家（震災復興支援住宅）	林 和義	株式会社ハヤシ工務店	林 和義	株式会社ハヤシ工務店	千葉県旭市三川12156-1
140	ちば木造建築ネットワーク	まもる・つながる・ちばの家『結』	竹脇 拓也	有限会社タケワキ住宅建設	七海 喜代三	秋山木材産業株式会社	千葉県習志野市東習志野6-16-31
141	関東住まいのハートの会	関東住まいのハートの家	李家 博子	株式会社家工房	岡持 雅春	株式会社ハウス・デポ関東	千葉県八街市八街は6-70
142	地域に根ざした家づくり	水の郷	石原 浩一	株式会社石原工務店	戸塚 一彰	有限会社クサノ	千葉県香取市佐原ホ1159
143	特定非営利活動法人 ちば山	千産千消ちばの杉 ちば山の家	柏原 博文	特定非営利活動法人 ちば山	中村 真也	ちば山 真直舎 一級建築士事務所	千葉県千葉市緑区おゆみ野南4-31-4
144	千葉県中小建築工事業協会	「ちば木の家」	木村 芳廣	千葉県中小建築工事業協会	片岡 夏恵	千葉県中小建築工事業協会	千葉県流山市駒木486-20
145	千葉ねんりん会	千葉ねんりんの家	菅谷 伊佐央	株式会社菅谷工務店	小倉 宏庸	小倉建設株式会社	千葉県柏市若葉162番地1

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地(事務局)
			氏名	所属	氏名	所属	
146	千葉住宅なびの会	房総の家	矢口 盛明	株式会社鈴木工務店	高橋 一雄	株式会社ひらい	千葉県市原市姉崎1188-3
147	東総災害に強い家づくりの会	東総安心住宅	木内 健一	株式会社丸八工務店	岩橋 誠	株式会社石川商会住宅機材部	千葉県旭市口の908番地
148	木の家プレミアムパートナー会	地域工務店が担うSOWEdesign住宅2	清水 康弘	株式会社参創ハウテック	中川 勝人	株式会社エヌ・シー・エヌ一級建築士事務所	東京都港区赤坂4丁目8番14号
149	協同組合匠の会 地域型住宅供給協議会	樹の家100年住宅	高橋 正成	株式会社高棟建設工業	飯塚 深雪	協同組合匠の会	東京都中央区築地4-4-14 ラフィネ東銀座911
150	むさし野木の家ネットワーク	武蔵野ゆかりの家	佐々木 勲	有限会社佐々木住建	瀧島 忠典	むさし野木の家ネットワーク	東京都立川市富士見町4-23-1 株式会社伊藤商店内
151	一般社団法人 TOKYO WOOD 普及協会	多摩の檜でつくる東京の家	沖倉 喜彦	有限会社沖倉製材所	松野 安秀	株式会社小嶋工務店	東京都小金井市前原町5-8-15
152	顔の見える「ふるさと絆」木の家	ふるさと絆のすまい	小林 靖尚	株式会社アルファフォーラム	山口 大祐	顔の見える「ふるさと絆」木の家	東京都千代田区田神美土代町11-8
153	木造耐火住宅研究会	都市型高耐火性能住宅「木のちから」	山井 宏友	株式会社ハセベ	鷲谷 一彦	株式会社ハセベ	東京都荒川区西日暮里1-5-2
154	R+houseシステム	R+house	藤本 修	株式会社アール・プラス・マテリアル	鶴岡 達郎	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社	東京都港区白金台3-2-10白金台ビル6階
155	「水と緑の循環型住宅」を考える会	武蔵野の家	宮下 真一	みず3建設株式会社	沖野 謙	株式会社タカキ	東京都東大和市中央1-1-5
156	「武州」いい家研究会	～風構明備～サムハウス	笹本 修	株式会社ささもと建設	沖野 謙	株式会社タカキ	東京都東大和市中央1-1-5
157	東京・神奈川『喜(き)』の家グループ	東京・神奈川 都市型木の家	大久保 篤	株式会社大久保工業	阿部 圭司	第一産商株式会社	東京都江東区東陽3-23-22 東陽ANビル2階
158	「生命を繋ぐ 八溝の住まい」推進委員会	「生命を繋ぐ 八溝の住まい」	阿久津 文和	株式会社おゆみ野住宅	成田 一貴	第一産商株式会社	東京都江東区東陽3-23-22東陽ANビル2F
159	多摩・産直すまいづくりの会	多摩・産直の家	高橋 備之	多摩・産直すまいづくりの会	千代崎 一夫	住まいとまちづくり工房	東京都板橋区南常盤台1-38-11-1階
160	無印良品の家・ネットワークパートナー会	パッシブデザイン「木の家」	松井 忠三	ムジ・ネット株式会社	高野 一義	ムジ・ネット株式会社	東京都豊島区東池袋4-26-3
161	首都圏住まいを創る会	首都圏ココロ・つながる家	松下 岳士	小松建設株式会社	大柴 学	株式会社コバヤシ	東京都小平市善平町一丁目10番7号
162	フォレストワークいえづくりの会	低炭素プレモデル住宅	田中 重久	株式会社デクトホールディング	永田 晴之	株式会社千金堂	東京都渋谷区上原3-6-6 オークハウス3階
163	武蔵野長期優良住宅の会	高耐久木の家	内田 光男	株式会社内田工務店	榮 喜美	アーキサポートセンター二級建築士事務所	東京都江東区大島1-1-11-1002
164	イシンホーム住宅研究会	工務店ネットワークによる地域材活用住宅「HEIG」	石原 宏明	株式会社イシンホールディングス	高田 政治	株式会社イシンホールディングス	東京都中央区日本橋兜町2-19八重洲KHビル1階
165	埼玉県住まいづくり協議会コバトンの家グループ	コバトンの家	酒井 裕三	株式会社オクタ	岡田 裕二	株式会社エポシステム	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル34F(株式会社アキュラホーム内)
166	「森に還る家」推進協議会	「森に還る家」	園部 博	株式会社エスト設計	渡邊 裕樹	株式会社ユナイテッド・インスパクターズ	東京都中央区新川1-22-13新川I&Lビル6F
167	全木協東京都協会	「いえ・まち」東京2013	池田 浩和	岡庭建設株式会社	坂口 岳	全木協東京都協会	東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階
168	チーム ウッドマイスター	かながわの森で造る「神奈川の家」	小泉 武信	小泉木材株式会社	徳増 和昌	西区木材協同組合	神奈川県横浜市西区北幸2-10-20
169	設計事務所と工務店のコラボで創る「新しいいえづくり応援団」	かながわe家(カナガワイイー)	上原 伸一	有限会社上原建築設計事務所	磯部 崇	一般社団法人神奈川県建築士事務所協会	神奈川県横浜市中央区不老町3-12-2F
170	「かながわきずなの家」をつくる会	かながわ木の香・長生き住宅	二藤 忠	一般社団法人かながわ福祉リフォームサポート機構	大久保 秀治	一般社団法人かながわ福祉リフォームサポート機構	神奈川県横浜市中央区太田町2-22
171	湘南プレミアハウス連絡協議会	「湘南プレミアハウス」	磯田 賢吾	株式会社イソダ	市川 信也	株式会社市川屋	神奈川県厚木市七沢305
172	「元の家」の会	「元の家」(はじめのいえ)	山本 常美	民家工房常栄有限公司	山下 清美	民家工房常栄有限公司	神奈川県厚木市上荻野2720-3
173	神奈川住む一ずの会	「住む一ずハウス ～神奈川で住む一ずつこの家～」	本橋 哲幸	株式会社ラクジュ	伊藤 元二	伊藤建材株式会社	神奈川県横浜市南区中村町5-308-1
174	北相模・甲斐東部(里まち)ネットワーク	里まちの家	佐藤 喜美蔵	津久井郡森林組合	坂本 重光	津久井郡森林組合	神奈川県相模原市緑区中野1024番地2
175	性能住宅を考える会	笑顔が集う家	千葉 昭弘	株式会社開匠建築設計	千葉 妃斗己	株式会社開匠建築設計	神奈川県相模原市中央区並木3-18-30
176	かながわの地域優良住宅をつくる会	都市と森をつなぐ家	鷺海 幸司	有限会社おしうみ建築	高木 大輔	竹広林業株式会社	神奈川県小田原市寿町3-1-39
177	アソビクラブ湘 Show	アソビエ	鳥谷部 昭彦	株式会社トリヤベ住建	杉崎 茂夫	株式会社ひら木	神奈川県海老名市中新田3-9-51-101
178	かながわ200年の家をつくる会	かながわ200年の家	青木 哲也	株式会社青木工務店	高橋 健二	神奈川県建設労働組合連合会	神奈川県横浜市神奈川区神奈川2-19-3
179	関東 家守りネットワーク	地域優良住宅「絆を育む家」	榊島 辰彦	株式会社コラム建設	玉井 武史	株式会社コラム建設	神奈川県秦野市鈴張町1-34
180	首都圏あんしん耐震住宅の会	神奈川県産材を有効活用した“あんしん”安全な住まい	水品 廣記	有限会社水品建工	安口 栄昌	テクノワークス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-36-1
181	さがみはら山の民と里の民ネットワーク	さがみはらBRANDの木の家	唐橋 一男	株式会社サーティフォー	川崎 真二	株式会社サーティフォー	神奈川県相模原市緑区橋本1-14-3
182	越後杉で家づくりを考える会	越後杉エコハウス	重川 隆廣	株式会社重川材木店	大竹 弘恒	株式会社重川材木店	新潟県新潟市西蒲区升川1番地1
183	新潟・富山 ふるさと家づくりの会	越中・越後 いきいき大工の家	大橋 晴夫	有限会社大橋晴夫建築事務所	山田 優一	ラック株式会社 長岡支店	新潟県長岡市福山町1083番地

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地（事務局）
			氏名	所属	氏名	所属	
184	越後健康住宅普及会	長寿命健康家族の家	荒川 洋一	有限会社荒川製材所	野中 智弘	株式会社南清四郎商店	新潟県長岡市新産4丁目2番地5
185	越後・元気家づくりの会	越後元気（がんぎ）な家	木川 省一	株式会社大栄	井上 吉一	木川木材株式会社	新潟県新潟市南区上下諏訪木739
186	越後ふるさと家守りの会	100年暮らす、自然が息づく「木組みの家」	内山 勇人	株式会社内山ホーム	梶澤 崇	株式会社菱元屋	新潟県妙高市国賀1丁目2番7号
187	越後の住まいを守る会	越後の住まい	阿部 活二	株式会社阿部材木店	大野 昌	吉久株式会社 新潟営業所	新潟県新潟市中央区鳥屋野137-1
188	越後の匠の家普及協議会	越後の匠の家	高橋 達平	有限会社高橋工務店	石澤 聡	石澤建設株式会社	新潟県長岡市川崎3-2434-1
189	新潟地域型住宅協議会	ネイティブハウス	佐藤 実	株式会社M's構造設計	鈴木 淳	株式会社M's構造設計	新潟県新潟市中央区西堀通り三番町799番地西堀カメラ902号室
190	長く住み続ける住宅を建てやすい会	新潟長期優良型の家	木村 利明	株式会社ネグブラン	藤村 明生	株式会社ネグブラン	新潟県新潟市中央区網川原一丁目15番23号 新光ビル2F
191	新潟の家『DASUKE』工務店の会	新潟の地域『DASUKE』の家 Vol.2	鈴木 巖	株式会社鈴木組	鈴木 巖	株式会社鈴木組	新潟県新潟市北区内島見817
192	にいがた・木のぬくもりが育てる愛奏の家つくる会	にいがた・木のぬくもりが育てる愛奏の家	加藤 和男	株式会社加藤工務店	古俣 勉	株式会社たかだ	新潟県新潟市北区木崎802番地18
193	妻有家ネットワーク	震災からの復興 豪雪を乗り越える妻有家	宮沢 武夫	株式会社カネタケ建設	南雲 稔	魚沼木材協同組合	新潟県十日町市高山657番地9
194	安心・安全・大切（耐雪）な家づくりの会	安心・安全・大切（耐雪）な家	小林 誠	株式会社山六木材	早川 直人	株式会社トーア	新潟県長岡市新郷町2430番地11
195	にいがた木造建築協会	にいがた木組みの家	近藤 進	株式会社近藤工務店	塚原 泰男	にいがた木造建築協会事務局	新潟県燕市吉田学校町10番23号
196	新潟県中越地域型住宅供給協議会	越後スギ活用住宅「朱鷺の家」	稲川 等	新潟住宅ネットワーク協同組合	行方 勉	株式会社ハウジングネット新潟	新潟県長岡市下々条町2838-1
197	通気断熱の家 富山会	富山でつくる通気断熱の家	永森 忠志	永森建設工業株式会社	渋谷 幸司	株式会社田島木材	富山県中新川郡上市町横越字正印道2
198	富山県優良住宅協会	四季を味わう とやまの家	長森 竹志	株式会社ミツホ建設	本田 慎治	富山県優良住宅協会	富山県富山市花園町三丁目3-15
199	富山 住まいづくりを考える会	自然と環境を大切にす省エネ・エコ住宅	前田 一	くみあい建設株式会社	駒井 紳司	南陽株式会社	富山県高岡市能町750
200	あずまだち研究会	あずまだちの家	垣内 芳浩	株式会社富山合板	平田 由紀恵	株式会社富山合板	富山県富山市婦中町西本郷436-62
201	富山の快適すまいづくりの会	とやまのかいて木な家	大日方 竹彦	株式会社マイホーム	廣瀬 貴志	ヤマイチ株式会社	富山県富山市野口812
202	北陸長期優良住宅 まるわりの会	北陸の気候風土と暮らす 快適な家	藤井 義治	ラミネート・ラボ株式会社	河西 啓子	ラミネート・ラボ株式会社	富山県富山市草島古字川10
203	北陸の素適な家協議会	北陸で住まう素適な家	稲谷 嘉則	吉久建材株式会社	宮田 栄作	ホクリク住材株式会社	富山県高岡市福岡町赤丸628-1
204	北陸型木の住まい研究所	北陸型木の住まい	中田 幸男	株式会社中田工務店	長谷川 恵一	ウッドリンク株式会社	富山県射水市寺塚原415
205	ほくろく在来の会	はだしの家	畠 隆夫	信友建設株式会社	横山 徳享	小森商事株式会社	石川県金沢市神野1丁目27-1
206	北陸家づくりの会	爽健の家	塚本 豊	株式会社北陸ホームサービスステーション	高森 哲郎	株式会社北陸ホームサービスステーション	石川県金沢市進和町64
207	いしかわ住まい創りの会	いしかわの木が見える家	辻 利陽	株式会社辻鉄	辻 明良	株式会社辻鉄	石川県金沢市湊二丁目10番地
208	加賀伝統の家を考える会	木と共生する美しい街並みの家	山田 外志雄	宏州建設株式会社	磯野 計	南陽株式会社金沢店	石川県金沢市間屋町3-3
209	北越の気候風土にあった住宅を考える委員会	北越の気候風土にあった住宅「家守、軒の出が深い家」	絹川 善信	株式会社絹川商事	北野 正博	株式会社中東	石川県能美市岩内町ヤ1番地9
210	いしかわ木の家ネットワーク	加賀・能登の香る家 kanoka-かのか-	澤野 利春	株式会社沢野建設工房	大口 久司	株式会社タッセイ	石川県金沢市湊3-8-5
211	いしかわ木の会普及委員会	北陸五季に対応するブランド住宅	浅越 秀一	イシモク・エモリ株式会社	阿部 大樹	株式会社イノベーションジャパン	石川県金沢市新保本4-66-6
212	いしかわ木の家協議会	いしかわ森の恵みの家	角永 善隆	株式会社角永商店	角永 克介	株式会社角永商店（もく遊りん）	石川県白山市八幡町1-6番地
213	石川県スマートハウスの会	いしかわの木を活用する家	岡田 茂	株式会社フジタ	杉野 暁	株式会社金沢商行	石川県金沢市本町1丁目3番36号
214	かがのど「伝統×未来」の家を創る会	かがのど 木×染×匠×家 -Ki・Raku・Syo・Ka-	元木 光明	株式会社カスタムハウス・モトキ	宮内 太朗	あさひ木材株式会社	石川県白山市水島町879番地1
215	いしかわ木こごちの家ネットワーク	いしかわ木こごちの家	片村 直規	片村建築	新宅 勇人	加賀木材株式会社	石川県金沢市湊2丁目21番地
216	流季の会	地域材ブランド住宅「流季の家」	棚田 等	有限会社棚田建設	村本 喜義	株式会社ムラモト	石川県金沢市旭町1丁目1-18
217	福井県長期優良住宅の会	木の住まいフクイ	林 和真三	有限会社国見製材所	内田 朝美	ウチダ建材株式会社	福井県福井市原田2丁目15-18
218	ふくい家の会	ふくいの家	小林 哲也	株式会社小林住建	南 信博	一般社団法人 福井県建築組合連合会	福井県福井市日之出5丁目4-7
219	ふくいでの暮らし「北陸優良住宅の会」	受け継がれる住まい SUMINE 【すみね】	川端 武志	株式会社川端工務店	田中 陽介	株式会社タッセイ	福井県福井市河増町30-20
220	福井県家づくりの会	ふくい木のすまい	松山 正則	松山建設株式会社	石橋 智洋	アロック・サンワ株式会社	福井県福井市開発5丁目315番地
221	福井ふるさとの家づくりを考える会	福井ふるさとの家	佐々木 敬三	福井県プレカット協業組合	養輪 幸一	福井県プレカット協業組合	福井県福井市帆谷町1-41

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地(事務局)
			氏名	所属	氏名	所属	
222	甲州学び友会の会	甲州フルーツプレミアム	広瀬 和雄	有限会社広瀬工務店	藤原 隆志	有限会社藤原材木店	山梨県甲州市塩山上於曾290
223	一般社団法人 山梨県木造住宅協会	KAIWA(甲斐環)な家	中村 伊伯	一般社団法人山梨県木造住宅協会	山中 正樹	一般社団法人山梨県木造住宅協会	山梨県甲斐市藤原2935番地4
224	一般社団法人自然エネルギー普及協会	山梨自然エネルギーの家 アスプラス shine	白倉 義久	一般社団法人自然エネルギー普及協会	平賀 正	株式会社マルタマ葦崎支店	山梨県葦崎市神山町北宮地109番地
225	富士北麓の家プロジェクト	富士北麓の家	小山田 雄彦	富士ハウス工業株式会社	ト部 良太郎	山梨木材市場株式会社	山梨県富士吉田市上吉田1712
226	材木屋と頑固一徹職人が造る家の会	そよかぜの家「富士」	宮下 俊吉	株式会社ビ・ボン	米山 一広	株式会社ヤマコセンター	山梨県南都留郡忍野村内野4750
227	甲斐縁隊	ハレる家～晴れの舞台、晴れの住まい～	芦澤 正仁	有限会社楽建舎	早川 勝	中央ベニヤ株式会社	山梨県甲府市相生1丁目16-15
228	山梨住宅ナビ	太陽と暮らす甲斐適ハウス	伊藤 博	株式会社トミタ建設	天野 隆夫	株式会社七保	山梨県甲府市向町296
229	信州の森林と家をつなぐ研究会	信濃の国の家	藤巻 淳一	株式会社フジコーポレーション	宮崎 正毅	瑞穂木材株式会社	長野県下高井郡木島平村穂高3228-1
230	信州・絆でつくる優良住宅の会	信州・木ずなの家	水野 喜吉	株式会社ミスケン	岡安 芳文	株式会社マルオカ	長野県長野市吉田5丁目25-7
231	全木協ー長野県協会	H25長野ブランドー信州木のすまい	小林 稔政	株式会社小林創建	佐野 佳孝	全木協ー長野県協会事務局	長野県松本市今井野尻5031
232	信濃の心をつなぐ家づくりグループ	より暖かくより安心な「信濃の家」	中島 崇伸	株式会社住まい工房	米山 はるみ	株式会社住まい工房	長野県松本市井川城3-4213-1・2(モデルハウス内)
233	信越地域快適家づくりの会 「地域適合住宅促進部会」	信越地域 「快適・安心 やすらぎの家」	大日方 哲也	株式会社オビナタ	西 剛	炭平コーポレーション株式会社	長野県長野市北長池1667
234	信州一櫛(TASUKI)の家普及協議会	信州一櫛(TASUKI)の家	矢野 健太郎	株式会社竹花組	庄司 厚	株式会社オークサ・マテックス	長野県佐久市野沢94-1
235	信州上田地域「さきがけ」協議会	信州上田地域「さきがけ」住宅	有賀 健一	株式会社有賀技建	佐藤 彰彦	株式会社アルファプラン	長野県上田市殿城1214-1
236	快適住まい研究会	みんなでつくる快適住まい	眞嶋 正寿	株式会社フォースタッドエンターテイメント	小林 衛	株式会社フォースタッドエンターテイメント	長野県安曇野市三郷温6548-1
237	住まいる応援隊	太陽の恵み「りんごの里の家」	鈴木 文雄	株式会社丸富	鈴木 文雄	株式会社丸富	長野県飯田市上郷別府881番地
238	「信州ベーシックハウス」実行委員会	信州材活用住宅「信州ベーシックハウス」	大蔵 実	大蔵建設株式会社	大蔵 和香子	大蔵建設株式会社	長野県飯田市丸山町2丁目6732-13
239	佐久平いぶきの家を創る仲間達	佐久平いぶきの家	望月 哲男	株式会社すまいー	飯田 智	株式会社すまいー	長野県佐久市前山75-1
240	東濃松住住宅供給協議会	東濃松が活きる木の家	金子 一弘	協同組合東濃地域木材流通センター	小木曾 正富	協同組合東濃地域木材流通センター	岐阜県恵那市長島町正家613-10
241	住まーとシティ 岐阜	ぎふナチュラル MOKUREN	吉田 芳治	グリーン建築設計事務所	吉田 香央里	ヤマガタヤ産業株式会社	岐阜県羽島郡岐南町みやまち1-3
242	協同組合あすみ住宅研究会	あすみ型 東濃檜・長良杉の家(平成25年度版)	伊澤 和男	株式会社あつとホーム	清長 征男	協同組合あすみ住宅研究会	岐阜県中津川市坂下208番地15
243	岐阜・愛知の街並みを向上させる草の根運動	ぎふの杉を使う小さな家	橋爪 浩文	株式会社プライズワード	大川 修弘	株式会社プライズワード	岐阜県岐阜市長良東1-29 アルモニーホーム
244	外断熱の普及促進協議会(東海)	四季を感じ、長く愛される住まいづくり	堀田 和雄	有限会社堀田工務店	大岩 弘幸	株式会社丸七ヒダ川ウッド	岐阜県加茂郡七宗町中麻生781-3
245	恵那市産直住宅組合とその仲間たち	「恵那峡の家」復興支援・低炭素型	館林 輝義	株式会社あつたか森の国から	野村 一志	株式会社あつたか森の国から	岐阜県恵那市飯地町2897
246	東海住まいづくりネットワーク	東海の家(地域材町屋対応住宅)	小牧 弘二	株式会社山一建材	小牧 新平	株式会社山一建材	岐阜県岐阜市且島中1丁目5-25
247	岐阜美濃住環境活性化の会	岐阜県産活用住宅「岐阜美濃の家」	矢橋 龍宜	矢橋林業株式会社	義原 環世	矢橋林業株式会社	岐阜県不破郡垂井町表佐410-1
248	養老ユニオン住宅	ようろう 和みの家	伊藤 嘉美	ダイモ住建	佐藤 孝典	佐藤孝典一級建築士事務所	岐阜県養老郡養老町中280番地
249	白川の家地域型住宅供給協議会	東濃ひのきと白川の家	藤井 佐敏	有限会社サトシ建築	今井 美和	東濃ひのきと白川の家建築協同組合	岐阜県加茂郡白川町三川1385番地1
250	かも森を育てる会	森を育む家	杉山 計弘	東濃ひのき製品流通協同組合	渡辺 信吾	東濃ひのき製品流通協同組合	岐阜県加茂郡白川町三川11539番地
251	一般社団法人東海木造住宅協会	東海温故創新の家	鈴木 貴雄	株式会社鈴起建設	後藤 栄一郎	後藤木材株式会社	岐阜県岐阜市大倉町12
252	ぎふの木の住まい協議会	ぎふの木の住まい	鷺見 隆夫	株式会社鷺見製材	石橋 明世	株式会社鷺見製材	岐阜県岐阜市東鶯三丁目59番地
253	岐阜美濃の家 木の国プロジェクト協議会	岐阜美濃「清流の家」	林 寛	丸平建設株式会社	伊藤 誠一郎	株式会社住いず	岐阜県揖斐郡大野町稲富2398-1
254	あいちの家ブランド化推進協議会	あいちの家「Familia」	水野 学	株式会社安水建設	石原 佳典	株式会社佐合木材	岐阜県美濃加茂市古井町下古井450-1
255	FREEQ九州(フリーク九州)	九州型維持管理企画住宅「FREEQ九州フリーク九州」	河浪 日章	グッドリフォームインフォ株式会社	高橋 博典	イビケン株式会社	岐阜県大垣市河間町1-60
256	BinO Master's Club(ビーノマスターズクラブ)	地域型住宅「BinO(ビーノ)」	臼井 勝弘	イビケン株式会社	富田 厚士	イビケン株式会社	岐阜県大垣市河間町1-60
257	「ぎふの木の家」産直住宅建設協議会	「ぎふの木の家」産直住宅	都竹 雅之	株式会社飛騨工務店	岩田 隆昭	岐阜県産直住宅協会	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6
258	静岡バッシブデザイン・パートナー会	復興と県産材、未来につなげるエコな家Ver.2	秋山 浩史	株式会社アキヤマ	梅原 智之	株式会社梅原建設	静岡県伊東市宇佐美3106番地の2
259	静遠地域家づくりの会	天竜やすらぎの家	高林 敏郎	鹿島木材株式会社	村田 和久	鹿島木材株式会社	静岡県浜松市天竜区二俣町南鹿島63

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地（事務局）
			氏名	所属	氏名	所属	
260	しずおか優良木材供給センター協力工務店グループ	しずおか優良木材の家	榎村 純一	しずおか優良木材供給センター	澁川 智紀子	しずおか優良木材供給センター	静岡県藤枝市岡部町岡部2047-2 静岡県森林組合連合会静岡営業所内
261	天竜T.S.匠の会 天竜みさくぼ研究会	浜松 匠んち	山下 晋一	こころ現代民家研究所株式会社	服部 香澄	こころ現代民家研究所株式会社	静岡県菊川市堀之内4 0 8 - 3
262	(一社) 志太建築士会 P, eco	志太パッシブエコハウス	佐野 芳正	佐野設計工房一級建築士事務所	中澤 渉	株式会社中澤住宅工房	静岡県藤枝市藤枝四丁目5-14
263	ふじの国 快適な住まいづくりグループ	静岡県産材 ふじの国 木の家	白井 琢磨	株式会社中村組	高木 誠一	株式会社ノダ一級建築士事務所	静岡県富士市中之郷648-1
264	i-works プロジェクト	i-works 2013	伊礼 智	有限会社伊礼智設計室	蔽下 靖弘	OMソーラー株式会社	静岡県浜松市西区村柳4 6 0 1
265	天竜・無垢の木・ひのきの家普及促進協議会	天竜・無垢の木・ひのきの家	天野 憲治	株式会社新栄静岡県家づくり浜松協同組合	縣 美樹	縣美樹一級建築士事務所	静岡県浜松市浜北区染地台1-3 9 - 2 1
266	しずおか木の家ネットワーク	しずおか匠の家	平岡 伸浩	株式会社リメックス	川口 隆一	株式会社マルチ	静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2 0 9 2
267	ふじのくに静岡優良住宅の会	ふじのくに静岡優良住宅	木内 隆行	大隆木内工務店株式会社	山口 元久	株式会社山清片山	静岡県静岡市葵区竜南3丁目16番18号
268	「もてなしの家」協議会	あしたか地域ブランド住宅「もてなしの家」	中野 隆治	株式会社中野建築設計	中野 隆治	株式会社中野建築設計	静岡県駿東郡清水町新沼214番地の22
269	遠州建築士による住まいの会	遠州建築士による住まい	花嶋 久治	ハナジマ設計一級建築士事務所	佐野 透	株式会社尾崎工務店	静岡県掛川市下垂木2 4 4 5
270	耐震長寿命住宅研究会	テラ構造・杉の家	齋藤 陸郎	ウッドワイステクノロジー株式会社	齋藤 幹一郎	ウッドワイステクノロジー株式会社	静岡県浜松市浜北区上島457-10
271	志太木材協同組合 「顔の見える家づくりの会」	志太産直・顔の見える家	増田 三千男	増田製材所	中村 浩章	志太木材協同組合 内「顔の見える家づくりの会」	静岡県藤枝市緑町1-8-16
272	静岡県東部優良住宅の会	静岡県産材活用住宅「ふじのくにの家」	加藤 修一	株式会社加藤工務店	佐野 邦治	寺王建材株式会社	静岡県駿東郡清水町卸団地12番地
273	遠州バザール実行委員会 地産地消推進グループ	天竜材循環住宅「つながる家」	丸山 勲	有限会社エフ・ベース	鈴木 諭	株式会社鈴木三材木店	静岡県浜松市浜北区平口5584-12
274	駿河住まいづくり協議会	駿河の家	八木 秀幸	株式会社秀和	小林 友乃	株式会社秀和	静岡県焼津市上新田3 5 5 - 4
275	ストック循環型住宅研究会	「つなぐ」家サポートシステム	伊藤 稔	株式会社ケイテック	今野 博昭	株式会社共和	静岡県富士宮市浅間町12番15号
276	掛川の風景を創る会	時ノ寿木組の家	清水 國雄	清水建築工房一級建築士事務所	清水 佳子	清水建築工房一級建築士事務所	静岡県掛川市浅川1473-1
277	一般社団法人 静岡木の家ネットワーク	丈夫で長持ちするいえ	松井 進	株式会社サン工房	中村 真吾	株式会社マルダイ	静岡県富士市大淵2410番地の1
278	一般社団法人富士山木造住宅協会	富士山の木を活用した住まい	大瀧 功	株式会社大瀧建設	渡井 美枝子	一般社団法人富士山木造住宅協会	静岡県富士市大淵2410-1
279	はままつ森林認証グループ	はままつ森林認証材の家	桐井 晶	有限会社ウエッジ	中村 善太	株式会社ナカムラ	静岡県浜松市南区卸本町2番地
280	中京優良住宅ねっと	優良住宅「中京の家」	深谷 啓治	シンセイ建設株式会社	早川 由洋	株式会社サンコー	愛知県名古屋市中川区上高畑2丁目23番地
281	東海家守りネットワーク	地域優良住宅「集いの家」	仲野 正治	株式会社オカザキホーム	加藤 俊和	株式会社オカザキホーム	愛知県岡崎市大樹寺1丁目5番地20
282	BHB会（ブランド化を考える部会）	地域材を活用した「住まい手に優しい家」	吉田 達弘	株式会社ヤマガタヤ	赤坂 光俊	株式会社ヤマガタヤ	愛知県名古屋市中区正木1丁目1番4号
283	あすなろ住まい創りの会 東海	心育む年輪の家	丹羽 規之	株式会社丹羽工務店	松浦 圭介	株式会社山西	愛知県名古屋市中区千代田二丁目1番13号
284	三河地域住宅工房ネットワーク	次世代につなぐ三河の家	市川 幾雄	株式会社カーザミカワ	市川 守彦	株式会社カーザミカワ	愛知県岡崎市吹矢町8番地
285	東海・長期優良住宅友の会	長持ち快適東海の家	吉田 耕人	株式会社N-town	川名 真治	株式会社愛知建設	愛知県長久手市岩作長鶴5 0 - No. 2
286	東海 木の家づくりネットワーク	東海 地域活性型住宅「木・陽の家」	鈴木 龍一郎	材惣木材株式会社	伊藤 正博	材惣木材株式会社	愛知県海部郡飛島村木場1-25
287	NPO法人耐震住宅普及協会	1000年後の地球のためにできること『緑の家』	原田 信生	NPO法人耐震住宅普及協会	小山 雅弘	株式会社シンホリ	愛知県半田市市の崎町2番地2 2 6
288	愛知ハートフルハウスの会	尾張・三河住み継げる安心の家	東 英則	株式会社名東木材	木田 賢二	株式会社名東木材	愛知県東海市富木島町池下10番地3
289	東海道こだわりの家づくりの会	東海道あんしんの家	河原 章二	株式会社河原工務店	伊藤 和彦	中部ホームサービス株式会社	愛知県豊橋市問屋町5-3
290	一般社団法人 愛知県建設団体連合会	いらかの家 愛知の住まい	宮川 正一	愛知県建設団体協議会	堀江 祐二	一般社団法人東海木造住宅協会 愛知県支部	愛知県名古屋市中区山崎町2-20-16
291	あいちいい家づくりの会	あいち木づかいの家	石田 和義	石田建築設計室	青木 隆明	株式会社アオキ建築	愛知県名古屋港区寛政町5丁目9番地
292	あいちの木需要拡大協議会	三河材活用住宅「あいちの家」	峰野 成彦	株式会社杉生	渡辺 径	あいちの木で家をつくる会	愛知県名古屋市中区那古野1丁目4 4 - 17 嶋田ビル2 0 3 号
293	のんほいの家づくり協議会	のんほいの家	鈴木 美能治	株式会社ヤマセイ	高島 英宣	江間忠ウッドベース株式会社	愛知県蒲郡市浜町12番地
294	穂の国家づくり協議会	三河材活用住宅「ホルツの家」	大村 幸司	株式会社豊栄建設	石原 勝好	株式会社ウッドシステム	愛知県豊川市南大通五丁目41番地1
295	ハウジングサポートサービス	だんらんの家（うち）	西村 芳夫	株式会社西村工務店	稲波 啓司	中村木材株式会社	愛知県一宮市城崎6-24
296	東海優良住宅をつくる会	地域ブランド住宅「東海で育む木の家」	原田 精一	ホーム・クリエイション株式会社	石原 教行	インハラ株式会社	愛知県豊橋市下地町字柳田28番地
297	名住協地域型ブランド住宅推進協議会	City House 「匠の家」	吉次 健次	名古屋住宅建設協同組合	堀 敏男	ランドマーク株式会社	愛知県名古屋市中区矢田1-9-29

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地(事務局)
			氏名	所属	氏名	所属	
298	「美し国の家」普及促進協議会	三重の木でつくる「美し国の家」	坂 英哉	三栄林産株式会社	宮島 純一	旭建材株式会社	三重県津市高茶屋小森上野町2793-8
299	木の郷みえの会	「三重の木」の家	村林 稔	松阪木材株式会社	中野 貴文	松阪木材株式会社	三重県松阪市木の郷町21番地
300	近畿すまい守りネットワーク	地域優良住宅「収納上手な家」	森 繁樹	森大建地産	森 秀樹	森大建地産	三重県伊賀市猿野1238
301	「きだての家」プロジェクト	きだての家	萩原 義雄	株式会社萩原建設	萩原 義雄	株式会社萩原建設一級建築士事務所つくる研究所	三重県伊勢市御園町王中島2-1
302	「三重飯高の木」高耐震づくりの会	「三重飯高の木」高耐震住宅	照井 修二	株式会社天然樹ホーム	田中 雅人	株式会社天然樹ホーム	三重県津市栄町二丁目312番地
303	高島の木の家づくりネットワーク	高島の木の家	山本 良信	有限会社ゆー空間建築事務所	森本 正則	高島市 産業経済部 森林水産課	滋賀県高島市新旭町北畑565番地
304	滋賀らしい環境こだわり住宅、つくり手ネットワーク	滋賀ほんまもんの家	川村 克己	川村工務店	岩波 正	三和総合設計株式会社	滋賀県大津市滋賀里4丁目11番3
305	近江長期優良住宅の会	近江長期優良住宅	山崎 裕基	やわらぎ住宅株式会社	太田 宗男	株式会社プライウッド・オウミ	滋賀県東近江市建部下野町16
306	滋賀びわ湖型住宅供給協議会	滋賀びわ湖に住まう家	大塚 文廣	大塚工務店株式会社	太田 吉信	有限会社シガオータランパー	滋賀県近江八幡市末広町13番地
307	これからの住まいづくり	みずうみの家	大橋 廣勝	大輪建設株式会社	池本 宏文	大輪建設株式会社	滋賀県大津市別保2-9-48
308	滋賀県木造住宅協会	日本まんなか湖国の家 2013	根縫 徹也	有限会社ネヌケン	寺澤 清史	株式会社八興	滋賀県近江八幡市上田町175
309	滋賀でいい暮らし いえづくりの会	MotherLakeと暮らす「近江びわ湖の家」	和田 孝浩	株式会社木屋長工務店	木村 和彦	株式会社滋賀原木	滋賀県彦根市西沼波町175-1
310	紀州材推進協議会	紀州材の暖かい家	桂 正司	株式会社かつら木材センター	山北 靖彦	株式会社木構造	京都府京都市伏見区羽東師志水町133-3
311	『京ぐらし』ネットワーク	京ぐらしの家	大内 政幸	株式会社オーワンコーポレーション	玉田 均	平安建材株式会社	京都府京都市右京区西京極北庄境町27番地の1
312	きたきんき 木の家研究会	きたきんき 木とめくもりの家	櫻井 成親	株式会社田中工務店	梅岡 久子	株式会社西村住建商事	京都府舞鶴市大字森小字ムシウ225番地
313	京緑会	火に強い木の家京都	佐名田 一郎	株式会社アイビ建築	國松 隆夫	株式会社クレマ	京都府京都市南区西九条御幸町3番地3
314	新住協関西支部	関西木づくりの住まい	宮井 泰造	有限会社宮井建築設計事務所	宮井 泰造	有限会社宮井建築設計事務所	京都府京都市下京区大宮通四條下ル四條大宮町21 新三虎ビル
315	北山杉 京あいの家づくりの会	北山杉京あいの家	大谷 民人	株式会社京都設計	大隅 健史	OSMネットワーク株式会社	京都府京都市右京区西院中水町18番地4
316	Made in Kyoto 住宅研究会	京都ウッドマイルージュ住宅	仲江 義信	株式会社仲江建設	山崎 厚司	早川合板株式会社	京都府京都市伏見区横大路下三橋辻堂町87
317	京の住まい雅の家プロジェクト	京の住まい雅の家	中村 幸太郎	株式会社ナカムラ	稲垣 博之	稲垣建材株式会社	京都府京都市伏見区樽屋町998
318	京都ぐらし方研究会	永く住み継ぐ京(みやこ)	波野野 賢	京都ぐらし方研究会(株式会社リヴ)	市川 宣広	株式会社リヴ一級建築士事務所	京都府長岡京市城の里13-1
319	木と技・京の家づくり協議会	木と技・京の家	川久保 雄二	全京都建設協同組合	近藤 敏哉	全京都建設協同組合	京都府京都市南区西九条豊田町3
320	高知産住まいづくり協議会	高知産 木造りの家	頃安 伸明	株式会社頃安木材	竹中 徳仁	株式会社頃安木材	大阪府大阪市大正区千島3丁目19番20号
321	ヤマトタテルの会	杉三層パネルを使った地域型民家2	村本 喜義	株式会社ムラモト	三澤 康彦	有限会社エムズ建築設計事務所	大阪府吹田市古江台3-18-10
322	一般社団法人 近畿木造住宅協会	はんしん木心地のいえ	佐藤 朋子	株式会社ベターホーム	木谷 彰宏	一般社団法人近畿木造住宅協会	大阪府大阪市中央区南船場4-13-12 南船場OMビル内
323	安心住宅ハートの家ネットワーク	安心住宅ハートの家	山内 洋介	株式会社ダイコク	上川 淳也	株式会社ダイコク	大阪府堺市堺区三宝町4-243-3
324	おおさか木の家づくり隊	おおさか地産地生の家	中村 俊夫	株式会社保全サービス	山本 忠	山忠木材株式会社	大阪府大阪市大正区千島3-18-9
325	KANSAIほっと住まいのネットワーク	震災に耐え次世代に引継ぐ家	佐藤 福男	株式会社じよぶ	寺倉 雅史	マルコム株式会社	大阪府大阪市西区南堀江2-2-6
326	和の心・真の日本のすまいづくり協議会	優良工務店の会 7つの理念実践住宅H25版	高松 信陽	一般社団法人真の日本のすまいを目指す会/高松銘木店	中島 達郎	一般社団法人真の日本のすまいを目指す会	大阪府大阪市中央区本町4丁目8番1号 大栄産業本町ビル7F
327	国産材品質表示推進協議会SSDプロジェクトユニオン	球磨杉活用住宅「安心・安全長期優良住宅」	中村 暢秀	株式会社紅中	高田 尚使	株式会社紅中	大阪府大阪市浪速区幸町3-5-24
328	ひとときネット プラス	吉野STYLE	阪口 勝行	阪口製材所	奥野 浩徳	奥野浩徳設計工房	大阪府堺市西区鳳北町3-140
329	省エネ・低炭素な生活を追求するグループ	低炭素を考えた近畿・節約の家	稲葉 能宏	株式会社イナバ	生津 貞雄	株式会社イナバ	大阪府東大阪市御厨六丁目2番31号
330	十津川村災害復興支援プロジェクト	十津川村復興「ナチュラルハウス」	中村 晃輔	株式会社紅中	西村 佳彦	株式会社紅中 西部営業部	大阪府大阪市浪速区幸町3丁目5-24
331	紀州建築工房協議会	紀州の杜	中井 輝男	紀州建築工房協同組合	千原 徹	株式会社コアー建築工房	大阪府堺市中区東山593番地
332	木案会	木案を愉しむ家	中畑 安伴	中畑木材株式会社	古賀 義章	中畑木材株式会社	大阪府堺市美原区木材通1丁目13番28号
333	安心住宅サポート“住まへと”	長もち快適住宅“住まへとロング”	大地 庸元	株式会社大五	柴 雄一	株式会社大五	大阪府大阪市西区南堀江四丁目7番A-109号
334	木と風の家を創る会	木と風の家	辨木 晃	株式会社セイコー住研	山内 亮太	コバヤシ産業株式会社	大阪府大阪市天王寺区南河堀町10-14
335	一般社団法人関西建築業協議会	木をはぐくむ「住まいひょうか君優良住宅」	小原 公輝	輝建設株式会社	小倉 美江	一般社団法人関西建築業協議会	大阪府大阪市中央区谷町1丁目7-4

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地（事務局）
			氏名	所属	氏名	所属	
336	顔の見える家造りネットワーク 近畿木づなの会	木づな（絆）の家	久我 洋一	株式会社久我	木下 弘隆	株式会社久我	大阪府大阪市西区北堀江二丁目2番25号
337	ひようご木のすまい協議会	ひようご木のすまい	三渡 圭介	株式会社山弘	森 由美	アット・リンクス株式会社 ひようご木のすまい協議会	大阪府大阪市西区北堀江二丁目2番25号
338	関西匠の会・匠樹楽プロジェクト	匠樹楽の家（しょうじゅらくの家）	中井 克治	株式会社中井工務店	山本 清史	協同組合関西匠の会	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目13番2号 日本ライトハウスビル9階
339	関西家・街プロジェクト協議会	「家・街基準」の家	梅原 秀美	株式会社イワイ	田幸 栄二	株式会社イワイ 岸和田営業所	大阪府岸和田市新港町12-4
340	「大阪悠久の家」の会	大阪悠久の家	楠森 貞友	関西木材工業株式会社	楠森 貞友	関西木材工業株式会社	大阪府大阪市浪速区塩草3丁目1番12号
341	近畿・良い住まいを創る会（ブランド住宅検討グループ）	通風・遮熱を考えた「近畿・低炭素住宅」	佐々木 博	しあわせ家族住宅株式会社	中澤 秀紀	ナカザワ建販株式会社	大阪府岸和田市額原町180番地
342	NPO法人 もく（木）の会 無垢の木のいえネットワーク	もく（木）の会 無垢の木のいえ	小比賀 智子	ZERO&N1 一級建築士事務所	安田 里美	特定非営利活動法人もくの会	大阪府大阪市住之江区南港北2-1-10 ATC ITM 棟 11階 エイジレスL
343	近畿エコガラス普及促進地域協議会	近畿エコブランド住宅	山下 義一	近畿エコガラス普及促進地域協議会	山下 隆之	山下硝子建材株式会社	大阪府大阪市天王寺区大道5丁目5番2号
344	近畿ビルダーズネット	地域材活用住宅「わが家」	大池 義和	株式会社アトリエハウス	柳原 浩昭	広和建設株式会社	大阪府高槻市梶原6丁目10番5号
345	北摂地域の家協議会	北摂地域の家	武田 稔	株式会社ヨークベル	中山 幸也	有限会社ワイス設計工房	大阪府堺市南区松尾495-6
346	特定非営利活動法人 日本住宅再生研究所	吉野悠久の家	福味 健治	特定非営利活動法人日本住宅再生研究所	芹沢 卓	株式会社PUGOS	大阪府大阪市西区鞠本町2丁目2-17RE006 302
347	小規模住宅事業研究会	次の世代に受け継がれていく家	井上 賢治	株式会社IFA住宅設計室	井上 賢治	株式会社IFA住宅設計室	大阪府枚方市山之上西町27-30
348	「兵庫の家」推進協議会	地球に優しい木づかい住宅	後藤 雅弘	株式会社後藤工務店	都出 卓男	ヨドブレ株式会社	兵庫県加西市田原町宮ノ谷3179番地の3
349	丹波篠山に優良住宅を創る会	丹波篠山の家	大前 裕樹	株式会社大市住宅産業	中井 雅人	株式会社中井工務店	兵庫県篠山市本郷670
350	ひようごKJS連合会	ひようご快適住宅	中川 宗典	株式会社アトリエブルー	中村 伸弥	林木材株式会社	兵庫県神戸市兵庫区湊町2丁目4-1
351	上方町家の会	100%国産材の100年住み継ぐ家	川口 重行	株式会社ソーラーコム	戎 健太郎	株式会社戎工務店	兵庫県神戸市灘区岩屋中町1丁目2-9
352	京阪神木造住宅協議会	京阪神地域木造高耐震住宅	日置 尚文	日置建設株式会社	伊丹 富雄	株式会社ナカムラ	兵庫県篠山市栗栖野27-1 関ナカムラ内
353	はりま風土木の家プロジェクト	はりま風土木の家	上内 康弘	株式会社上内設計工務	大飼 丈夫	今村産業株式会社	兵庫県姫路市飾磨区恵美酒414
354	はりまe家ネット	兵庫県産材スギ活用の家“SUMIKA”	石原 弘一	コーラルハウジング株式会社	宮田 攝子	コーラルハウジング株式会社	兵庫県姫路市広畑区早瀬町2丁目26-2
355	和らぎの家・兵庫推進協議会	和らぎの家・兵庫	鮫島 拓一	株式会社ハウス・デポ関西	上田 昭典	株式会社ハウス・デポ関西	兵庫県揖保郡太子町福地719-1
356	こうのとりの絆住宅をつくる会	こうのとりの絆住宅	高柴 優	住環境システム協同組合	川本 天一	住環境システム協同組合	兵庫県養父市数崎1050番地
357	特定非営利活動法人 兵庫の木で家をつくる会	「もくよくの家」	高馬 康弘	有限会社アークアソシエイツ	神庭 博之	かんば木材株式会社	兵庫県神戸市西区神出町北344番地4
358	NPO法人ひようご新築家21	ひようご新築家優良住宅 へちょうの家～ Vol.2	大海 一雄	NPO法人ひようご新築家21	鈴森 素子	NPO法人ひようご新築家21	兵庫県西宮市平松町8番27号
359	但馬木造住宅振興協議会	たじまだら家（ke）	田中 秀雄	株式会社田中工務店	水上 健治	株式会社田中工務店	兵庫県朝来市和田山町柳原188
360	奈良匠の会 奈良匠の家協議会	奈良県産材 奈良匠の家	福井 伊佐男	株式会社福井工務店	花田 欣也	株式会社花田材木店	奈良県大和郡山田高田町86-1
361	奈良の木でつくる大和の家づくりネットワーク	奈良の木・大和の住み継ぐ家	山切 敏治	山切材木店	久保 雅彦	山切材木店	奈良県奈良市三碓7-3-12
362	奈良をつなぐ家づくりの会	奈良をつなぐ木の家	伏見 康司	株式会社伏見建築事務所	伏見 康司	株式会社伏見建築事務所	奈良県生駒市東生駒月見町190-1
363	Nature Feeling 「大和の家」プロジェクト	吉野の木薫るNature Feeling「大和の家」	松嶋 博	一般社団法人安心・安全住宅供給協議会	沖中 玲子	一般社団法人安心・安全住宅供給協議会	奈良県生駒市光陽台111番地
364	やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】	やまとの木のいえ	中平 義晴	株式会社ヤマト	細工屋 忠佳	株式会社丸産業	奈良県橿原市曾我町32-2
365	和歌山あんしんの住まい推進ネットワーク	和歌山あんしんの住まい	木村 勝次	株式会社タナベハウス	南 典孝	株式会社木佐商会	和歌山県和歌山市小倉411-15
366	紀州ハウジングプロデュース協議会	紀州つ・な・が・りのある家	竹家 昌希	タケヤテック株式会社	原池 英敏	タケヤテック株式会社	和歌山県海南市且来1396番地の1
367	環境住宅“とっとり”推進協議会	環境住宅“ととりの家”	西尾 明彦	鳥取木材協同組合	影井 俊一郎	久大建材株式会社	鳥取県鳥取市徳尾132-1
368	鳥取の新しい住まいを考える会	life BOX	島田 文彦	株式会社ジューケン	島田 文彦	株式会社ジューケン	鳥取県鳥取市賀露町113-2
369	山陰すてきな家づくりの会	山陰のすてきな家	中西 康夫	協同組合レングス	奥野 圭一郎	株式会社ミヨシ産業	鳥取県米子市南三柳2360番地8
370	中国地域家守りネットワーク	地域優良住宅「地元自慢の家」	魚谷 宗司	株式会社アート建工	魚谷 宗司	株式会社アート建工	鳥取県境港市福定町671-1
371	四季彩の家	四季彩の家「やくも」	金田 勝	株式会社金田工務店	原田 敏彦	有限会社ホームアルミトーヨー住器	鳥取県米子市南三柳852
372	鳥取エコハウス推進協議会	鳥取エコハウスプロダクト住宅[SITE]（サイト）	森本 博美	一般社団法人鳥取県建築士会	野田 善之	一般社団法人鳥取県建築士会	鳥取県鳥取市商栄町195番地 大和ホール
373	清流高津川を育む木の家づくり協議会	清流高津川を育む木の家	伏谷 忠義	有限会社住宅産業	安野 浩二	株式会社森本建設	鳥根県益田市あけぼの町9-8

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地(事務局)
			氏名	所属	氏名	所属	
374	しまね温故創新の会	出雲風土木の家	安食 泰夫	株式会社建装	長岡 慶子	株式会社建装	島根県出雲市平田町1733-6
375	びおハウス出雲の家プロジェクト協議会	びおハウス出雲の家	狩野 秀嗣	有限会社ウッドカリノ	花田 恵一	協同組合出雲の木の家	島根県出雲市上塩冶町890番地1
376	山陰長期優良住宅を考える会	健康と家族の絆を育む家	御船 良子	有限会社富士建材	藤江 満	有限会社富士建材	島根県出雲市今市町320-2
377	「しまねの森の家」プロジェクト	しまねの森からつながる循環型住宅「しまねの森の家」	藤原 徹	株式会社藤原木材産業	富金原 名雅子	一般社団法人島根県住まいづくり協会	島根県松江市北田町35番地3
378	県央地域型住宅供給協議会	しまねの木活用住宅「かいてきないえ」	田原 辰男	株式会社コラム建築設計事務所	松浦 潤	大田ベニヤ商会設計監理部	島根県大田市大田町大田イ443番地5
379	まにわ型住宅推進協議会	まにわ型住宅「温もりとなつかしさのある家」	山下 和夫	山下木材株式会社	田中 康廣	株式会社田中設計	岡山県真庭市下市瀬1075番地の3
380	おかやま木の家の推進研究会(おかやま緑のネットワーク)	おかやまスタイルの家	藤田 佳篤	有限会社ケイ・エフ設計	藤田 知恵	有限会社ケイ・エフ設計	岡山県岡山市北区厚生町2-13-8
381	岡山やさしい家づくり倶楽部	はれのくに岡山安心住宅	城市 一成	株式会社木の城いちばん	浅野 裕三	株式会社浅野材木店	岡山県倉敷市中島2360
382	岡山県建築工事業協会	地域木造優良(ちきゆう)住宅国産材モデル『岡山の家』	中桐 潔	倉敷木材株式会社	遠藤 芳栄	岡山県建築工事業協会	岡山県倉敷市沖新町90-11
383	岡山 住まい夢ネットの会	『四季を感じる』瀬戸内の家	湯浅 康則	西部建設株式会社	後閑 勝彦	株式会社ウッドフィールドのざき	岡山県岡山市東区西大寺新地166-1
384	おかやま住まいのWA	ももたろうが育つ家	櫻井 敏樹	有限会社桜井工務店	高元 竜太	株式会社タカ建築	岡山県岡山市北区田中159番地の104
385	晴れの国から～家づくりネットワーク	晴れる家～hareruya～	松成 健治	株式会社松建グループ	山本 佳彦	株式会社ヤマホン	岡山県玉野市井田3-20-28
386	みまさか住まいづくり研究会	みまさかエコハウス	山根 秀治	有限会社山根工務店	小椋 淑宏	株式会社土居建材店	岡山県津山市戸島634-14
387	みまさか木の家 岡山普及会	岡山の木の家	米山 敏夫	YONEYAMA1級建築士事務所	米山 敏夫	YONEYAMA1級建築士事務所	岡山県岡山市中区東川原161-1-204
388	HOTネットI・E(家)の会	晴れの国・岡山の家	森下 雅人	株式会社北屋建設	井上 隆志	株式会社マルティックス山陽	岡山県岡山市中区海吉1840-5
389	安芸高田市ブランド住宅事業協同組合	広島県北部「檜の香る家」	小又 正文	有限会社小又工務店	井川 誠三	有限会社井川ポンプ店	広島県安芸高田市甲田町高田原1010-3
390	ひろしま地域住宅の会	もみじの家	中村 和弘	中村建設株式会社	三原 聖史	株式会社スガノ	広島県広島市南区大州1-10-15
391	びんご住宅研究会	エコセトラの家	沖 裕人	株式会社オキ	小林 政博	光和物産株式会社	広島県福山市南本庄二丁目12番27号
392	快適な備後の家をつくる会	福山地域活性化家 BINGO	大畑 徳見	大畑建設株式会社	尾崎 忠相	三島建材株式会社	広島県福山市神辺町字東中条1120番地1
393	夕凧住宅研究会	瀬戸の夕凧も快適に暮らせる家	小野 晃佑	NPO法人広島耐震マイスター倶楽部	工藤 慎司	株式会社小野産業	広島県廿日市市木材港南4番3号
394	快適住宅コンソーシアム	家族とともに変化し住み継げる家	高橋 邦隆	株式会社タカケン	野村 佳司	株式会社アサヒサポート	広島県広島市西区草津新町1-21-35ビル5F
395	瀬戸内eco住まいの会	瀬戸内住まいるハウス	加度 周治	株式会社加度商	松井 一博	竹野木材株式会社	広島県福山市南松永町四丁目5番6号
396	広島県工務店協会	風・光・安芸のいえ	河井 英勝	橋本建設株式会社	坂本 さかえ	広島県工務店協会	広島県広島市南区西霞町2-31-601
397	木魂の会	木魂の家	山根 満広	有限会社山根建築設計事務所	中原 道善	M. DESIGN ASSOCIATES 一級建築士事務所	山口県長門市東深川1381-21
398	山口エコ・セ・トラの会	山口エコ・セ・トラの家	曾田 廣士	株式会社トピア	久野 剛	株式会社三和	山口県山口市小郡下郷796番地5
399	やまぐち木の家ネットワーク	やまぐち木の家ネットワーク型地域住宅1	原 孝夫	株式会社原工務店	山本 聡	株式会社原工務店	山口県防府市桑山2-11-18
400	田舎もん	四季を感じる田舎の暮らし	水津 博幸	株式会社水建	水津 陽次	株式会社水建	山口県萩市大字西田町68番地
401	山口木配り・喜組みの会	山口木配り・喜組みの家	今井 隆	今井木材株式会社	今井 美栄子	今井木材株式会社	山口県岩国市関戸1038-1
402	九州木の家づくり協同組合	大分県産杉材活用住宅「津江杉の家」	安成 信次	九州木の家づくり協同組合	藤永 修平	株式会社安成工務店	山口県下関市綾羅木新町三丁目7番1号
403	やまぐち考える家造りの会	やまぐちみんなで造る家	山根 昌美	有限会社木工わいわい	津留崎 康	ヤマエ久野株式会社木材住資福岡支店山陽事業所	山口県岩国市錦見6-13-34
404	NPO法人とくしま山・すまい・まちネット	山とまちをつなぐ家	林 茂樹	株式会社林建築事務所	多田 豊	プリズム建築設計室	徳島県板野郡上板町七條字一里山ノ上26-1
405	協同組合 徳島県木造住宅協会	『地山地匠』あわの家	武市 英博	株式会社城工務店	松永 佳史	ワイ・エム・設計室有限公司	徳島県阿南市那賀川町北中島78番地
406	グループ「ツーバイフォー四国の家」	ツーバイフォー四国の家	小濱 孝彦	大利木材株式会社	兼原 大学	大利木材株式会社	徳島県徳島市津田海岸町7番68号
407	安心長持ち徳島住宅の会	安心長持ち徳島住宅	青木 宏次	株式会社青木建設	島 哲也	三友物産株式会社	徳島県徳島市東沖洲2丁目16番3
408	フレッセ長持ち住宅供給協議会	フレッセ長持ち住宅	尾方 巧	尾方工務店	日下 友樹	フレッセ(全徳島建設労働組合)	徳島県徳島市南矢三町3丁目3-29
409	「かいふの木の家」匠の会	かいふの木の家	横尾 政明	有限会社ヨコオ建築工房	久岡 佳代	海部森林組合	徳島県海部郡海陽町吉野字小松9-5
410	省エネルギー住宅推進協議会 四国支部	四国採暖採涼設計の家	吉田 健二	吉田建設株式会社	吉田 健二	吉田建設株式会社	香川県高松市牟礼町牟礼2109番地の3
411	瀬戸内気候型住宅フォーラム	瀬戸内気候型住宅「土の家」	大西 泰弘	有限会社田園都市設計	大西 泰弘	有限会社田園都市設計	香川県高松市亀井町8番地12

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地（事務局）
			氏名	所属	氏名	所属	
412	ハウスネット四国	四国の長期優良住宅	世英 秀紀	株式会社ライフスタイル	坪田 貢秋	喜田木材株式会社	香川県三豊市仁尾町仁尾字43-8
413	協同組合 耐震・省エネルギー・エコロジー住宅を創る工務店ネットワークかがわ	さぬきエコハウス link GAINAISM	津山 哲郎	津山建材株式会社	魚谷 陽一	株式会社大丸工業	香川県丸亀市垂水町3145-1
414	南予ビルダーズグループ	南予のながいき住宅	二宮 正行	株式会社二宮工務店	兵頭 香代	株式会社二宮工務店	愛媛県宇和島市栲形町3丁目6-8
415	「工務店学校」四国・温熱環境研究会	KGS パッシブハウス	白石 隆	白石木材商工株式会社	森田 元	四国エアフォーム株式会社	愛媛県松山市南吉田町375-3
416	「五寸角の家」普及推進協議会	「五寸角の家」	與那原 浩	「木組みの家 宇和島」研究会（與那原浩建築設計室内）	二宮 政文	一般社団法人愛媛県木材協会宇和島支部（大木坑木有限会社宇和島支店内）	愛媛県宇和島市三間町増田389番地
417	四国健康住宅を考える会	家族の絆と未来を育む家	鶴居 正規	愛媛プレカット株式会社	鶴居 正規	愛媛プレカット株式会社	愛媛県松山市西垣生町1740-5
418	燃費がいい家研究会	愛媛CO（エコ）な家	高岡 文紀	有限会社アーキテクト工房Pure	浜田 誠吾	伊予木材株式会社 松山支店	愛媛県松山市高岡町437番地
419	高知SMC長期優良住宅普及協議会	土佐・SATOYAMA（里山）の家	滝石 喜彦	協同組合高知SMC	濱田 真弓	協同組合高知SMC	高知県高知市棧橋通1丁目10番6号-105号
420	ゆにっと四国優良木造住宅推進協議会	「ひめ・さぬき・とさ・あわの家」	立道 和男	一般社団法人高知県中小建築業協会	立道 和男	一般社団法人高知県中小建築業協会	高知県高知市大川筋1丁目6番21号
421	土佐の木の家づくり協議会	土佐の木の家	日浦 郷一	株式会社吾川森林	藤原 富子	株式会社吾川森林	高知県高岡郡佐川町丙5524
422	小国町と手をつなごうプロジェクト	小国杉めくもり快適住宅	岩見 優	株式会社キタモク	高橋 秀一	株式会社キタモク 宗像	福岡県宗像市徳重546-1
423	ヤマエよか家つくる会	なかなかよか家	手塚 勝己	ヤマエ久野株式会社 木材住資部	浅井 龍二	ヤマエ久野株式会社 木材住資部	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5番12号
424	一般社団法人 福岡県木造住宅協会	北部九州の木の家	大里 博之	一般社団法人福岡県木造住宅協会	本田 浩之	一般社団法人福岡県木造住宅協会	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3番4号
425	南九州あんしんの家づくりグループ	南九州あんしんの家	岩永 昭	九州ハウジング株式会社	本田 浩之	九州ハウジング株式会社	福岡県みやま市山川町真弓22番地の2
426	久留米めくるめく会	筑後水の郷の家	田村 誠一郎	株式会社タムラ	田中 大二郎	株式会社タムラ一級建築士事務所	福岡県久留米市安武町武島794
427	福岡エコ・セ・トラの会	福岡エコ・セ・トラの家	眞木 健一	株式会社横	森口 正寛	株式会社三和 福岡営業所	福岡県古賀市青柳2886番地4
428	北部九州 い〜暮らしネットワーク	美・九州の森と川を守る家	西川 登	株式会社スローライフ住宅設計	四枝 勝典	株式会社デンヒチ	福岡県北九州市八幡西区築地町19番15号
429	ふくおか長期優良住宅推進グループ	福岡県産材活用住宅「福の家」	市岡 太郎	株式会社市岡	森 秀仁	株式会社住	福岡県福岡市早良区梅林6-10-51-2
430	九州・山口匠の会 ブランド化事業部会	九州・山口匠の会 「匠の極」-地域ブランドI-	壇 洋一	株式会社ホームランド	岡田 幸美	株式会社ホームランド	福岡県福岡市中央区薬院2-4-15
431	いい家つくる会	長く心地よく暮らせる家	定石 義雄	株式会社ジャパン・コンストラクション・システム	錦織 修	株式会社ジャパン・コンストラクション・システム	福岡県直方市感田317-1
432	木のマイホーム促進会	木のマイホーム〜九州美林杉・笑顔の家〜	下原 潤	Gto5	下原 潤	Gto5	福岡県福岡市博多区住吉2-4-7-913
433	九州型安心住宅を考える会	家族のやすらぎと安心を守る家	西原 等	西日本フレーミング株式会社	南 友也	西日本フレーミング株式会社	福岡県飯塚市平垣515-49
434	福岡県健康住宅促進協議会	福岡県型安心と笑顔のあふれる家	村上 茂真	株式会社ZOME	村上 茂真	株式会社ZOME	福岡県北九州市八幡西区下畑町13-7
435	耳納杉産直ネットワーク	耳納杉産直住宅	岩佐 賢一	岩佐製材所	宇佐美 禎紀	福岡中小建設業協同組合	福岡県福岡市東区社領1丁目2-9
436	福岡県産直住宅推進協議会	ふくおか型産直住宅	大里 博之	福岡中小建設業協同組合	小林 司	福岡中小建設業協同組合	福岡県福岡市東区社領1丁目2-9
437	九州普請研究会	森のちから	江上 慎介	有限会社image	石橋 忍	株式会社江上組	福岡県みやま市瀬高町下庄2460番地の1
438	デザインングリフォーム福岡	ふくおか木香の家II	田中 明	株式会社サン建築工房	福谷 広志	株式会社不動産プラザ	福岡県北九州市小倉北区真鶴1丁目12-13
439	樹の家創る築優会	台風地震に強い九州樹の家	熊谷 善行	有限会社熊谷建設	保志場 孝一	坂本産業株式会社	福岡県久留米市東町27-13
440	佐賀県建設産業協会	佐賀松浦の家	中村 哲	株式会社中村建築	森山 政昭	佐賀県建設産業協会	佐賀県唐津市菜畑3311-3
441	さがの木の家研究会	さがの木の家	井本 和磨	株式会社井本ホーム	福井 紳一郎	福井木材株式会社	佐賀県唐津市和多南先石1番29号
442	ネクストビルダーズネットワーク	森のすみか・100の家	林 翼	株式会社フレックス唐津・住まい造り研究所	山口 祥平	株式会社フレックス唐津	佐賀県唐津市浦6410
443	よか家つくる会	ほんに!よか家	古賀 正人	株式会社古賀木材センター	古賀 正大	株式会社古賀木材センター	佐賀県小城市三日町久米1350番地
444	よかもんを残す会	家族と歩むさかの家	山口 誠二	株式会社山口新建木材センター	中原 敏晴	株式会社山口新建木材センター	佐賀県佐賀市本庄町大字本庄530番地の1
445	西九州優良木造住宅を創る会	うちんがたん木の家	高瀬 嘉博	高瀬建設株式会社	本間 慎治	株式会社富建	長崎県大村市杭出津2丁目794-2
446	住三良家（すみよか）推進グループ	住三良家	石橋 光成	株式会社石橋工務店	堀淵 紀昭	ヤマエ久野株式会社 長崎支店	長崎県大村市清陸町419番地1
447	肥前快適家づくりの会	肥前快適の家	久我 了	親永産業株式会社	志岐 直哉	親永産業株式会社	長崎県佐世保市三川内本町201番地15
448	優良住宅ネットワーク長崎	家族だんらん長崎の家	林田 孝男	林田設計企画	末次 康成	有限会社末次材木店	長崎県西彼杵郡時津町浜田郷728-1

No	グループ名称	地域型住宅の名称	グループ代表者		グループ事務局担当者		グループ所在地(事務局)
			氏名	所属	氏名	所属	
449	故郷を想い、守る会	九州 緑の家	馬渡 永実	株式会社馬渡ホーム	河浪 博信	有限会社福井商事ビルド事業部 空感考房CO・CO	長崎県長崎市上野町6番27号
450	長崎すて木な家づくりの会	長崎のすて木な家	山田 守	有限会社四季工房	高柳 和志	株式会社クロダ	長崎県諫早市柴田町20番31号
451	雲仙・ながさ木の家づくり会	ながさ木の家	内島 範喜	合資会社内島材木店	内島 範喜	合資会社内島材木店	長崎県島原市新馬場町894-1
452	九州周遊のよか仲間達	九遊の家	高島 正弘	高島建設工業株式会社	高島 正嗣	高島建設工業株式会社	長崎県諫早市小野島町2223番地1
453	樹香会	樹の香のおうち	白川 健二	株式会社熊建資材	白川 健二	株式会社熊建資材	熊本県合志市須屋1635-99
454	クリプトメリア・ヤボニカ倶楽部	杉を守る“すぎもり”の家	眞崎 智裕	TAKASUGI株式会社	眞崎 智裕	TAKASUGI株式会社	熊本県熊本市南区田迎5-4-6
455	NPO法人 日本マイホームプランナーズ協会「九州エコシブプロジェクト委員会」	九州杉と創まる環境共生型住宅「九州エコシブプロジェクト」	岩山 泉	NPO法人日本マイホームプランナーズ協会	廣田 慎一郎	NPO法人日本マイホームプランナーズ協会九州エコシブプロジェクト委員会	熊本県熊本市東区西原2-35-33
456	KS倶楽部	『九州』山の元気DEステップ25住宅	佐藤 大八	株式会社喜太郎	黒田 拓	株式会社喜太郎 統括本部	熊本県上益城郡嘉島町2803-4-2F
457	NPO法人 九州の杉・天然乾燥研究会	環境共生に配慮したくまもと型木造住宅「熊本の木の家」	小山 英文	新産住拓株式会社	坂根 孝敏	新産住拓株式会社	熊本県熊本市南区近見8丁目9-85
458	くまもと・安心な住まいづくり推進協議会	くまもとの風を感じる家『MOCCOS』(モコス)	平野 邦彦	株式会社平野設計室	岸田 浩二	出田実業株式会社	熊本県熊本市南区江越1丁目29-32
459	まうごつよか家をつくる隊	くまモンの家	豊田 浩二	株式会社SHIN-EI	草野 朋明	株式会社SHIN-EI	熊本県熊本市東区鹿蹄瀬町360番地11
460	熊本エコ住宅を考える会	山から里まで「活気」を与える木の家	松本 智志	株式会社智建	山本 和久	善徳丸建材株式会社	熊本県熊本市東区鹿蹄瀬町393番地
461	日田地域型住宅ブランド「天領木の会」	日田杉活用住宅「天領木の家」	荒川 政勝	株式会社天領木	瀬戸 基彦	株式会社日田十条	大分県日田市大字石井777番地
462	豊の国優良住宅推進協議会	大分地産優良住宅	馬場 鉄心	日本ハウジング株式会社	小石 彰	有限会社中山建材店	大分県大分市向原東2丁目1番28号
463	大分県木の家づくりネットワーク	豊の国住宅	芳山 憲祐	株式会社大分住宅研究室	竹尾 恵和	有限会社竹尾建築事務所	大分県大分市大字千歳429-6
464	宮崎の「ゆたかさ」を活かした家づくり協議会	自然が息づくみやざきスギの家	松下 宏	社団法人宮崎建築士会	竹下 忠利	公益社団法人宮崎県森林林業協会	宮崎県宮崎市別府町3番1号宮崎日赤会館2階
465	宮崎ファースの家を造る会	宮崎ファースの家	清水 賢一郎	清栄建設	清水 賢一郎	清栄建設	宮崎県都城市横市町265-5
466	相棒倶楽部	みなみのいえ	持永 宏一	持永木材株式会社	待木 和博	持永木材株式会社	宮崎県都城市早鈴町1866番地10
467	地域型住宅「ひむかの家」協議会	「ひむかの家」	新町 吉男	有限会社新町工務店	津曲 佳代子	一般社団法人宮崎県建築業協会	宮崎県宮崎市瀬頭2丁目4-12
468	宮崎長期優良住宅建築促進協議会	快適☆宮崎スギの家	黒木 由典	宮崎県森林組合連合会	柳田 力男	都城森林組合	宮崎県都城市早鈴町5085番地
469	諸塚村産直住宅ネットワーク	FSC環境共生の家づくり	黒木 雅文	耳川広域森林組合	松村 泰宏	諸塚村産直住宅推進室	宮崎県東臼杵郡諸塚村大字家代2683
470	耳川スギで住まいを創る会	耳川杉の匠人	甲斐 若佐	耳川広域森林組合	駒田 勤	東九州プレカット事業協同組合	宮崎県日向市大字日知屋5514番地18
471	かごしまハイテクウッド協会	認証かごしま材の家	梶川 幸夫	鹿児島県木材商業協同組合	石川 健二	鹿児島県木材商業協同組合	鹿児島県鹿児島市東開町10番地4
472	ダーウィンの会	かごしまよか家	長野 明人	株式会社木脇	長野 明人	株式会社木脇	鹿児島県鹿児島市東開町3-75
473	鹿児島県優良住宅協会	かごしま地材地建の家	有村 吉孝	株式会社住まいず	宮地 久生	株式会社高嶺木材鹿児島営業所	鹿児島県姶良市西餅田924-50
474	かごしま家づくりの会	かごしま家づくりの会	竹下 浩二	株式会社新建設	堂園 広治	株式会社中澤	鹿児島県鹿児島市西別府町2995-5
475	【本物の木のいえ】研究会	本物の木のいえ	横田 秀喜	株式会社工務店支援機構 風土里舎	横田 秀雄	株式会社工務店支援機構 風土里舎	鹿児島県霧島市国分下井844番地
476	かごしま長期優良住宅普及協議会	桜島克灰長優住宅「ヴォルケーノ」	深野木 信	株式会社深野木組	早崎 洋一	特定非営利活動法人NPOかごしま快適住まいネットワーク	鹿児島県鹿児島市荒田2丁目28番19号
477	霧島住まいの協議会	霧島杉利用住宅『霧島の家』	米田 裕一	有限会社エイエスピーホーム	橋口 浩子	株式会社米田	鹿児島県霧島市国分広瀬4丁目7番6号
478	薩摩 木の家つくる会	薩摩 木の家	有蘭 米也	株式会社有蘭	米倉 司	ヤマエ久野株式会社	鹿児島県鹿児島市東開町3-8
479	長期優良住宅南九州の家協議会	長期優良住宅「南九州の家」	高橋 圭悟	株式会社NSレジデンス	高橋 圭悟	株式会社NSレジデンス	鹿児島県鹿児島市真砂町12番1号
480	沖縄木造住宅協同組合	沖縄パッシブ住宅	比嘉 武	株式会社T&T	長勢 真貴子	株式会社T&T	沖縄県那覇市字銘苅322番地の5

※グループ名称及びグループ所在地等は採択時の内容となっています。

編集：坂本編集事務所
デザイン・制作：アド・ハウス
印刷：神谷印刷株式会社



一般社団法人木を活かす建築推進協議会

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル 5F

TEL03-3560-2882 FAX03-3560-2878

HP:<http://www.kiwoikasu.or.jp>